

（ 受 観 振 7 - 2 ）

天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）

図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺
A01	図面リスト	NON	A26	木質工事特記仕様書	NON	M01	機械設備工事特記仕様書 - 1	NON
A02	共通特記仕様書	NON	A27	木造軸組接合部標準図（ 1 ）	NON	M02	機械設備工事特記仕様書 - 2	NON
A03	建築工事特記仕様書 - 1	NON	A28	木造軸組接合部標準図（ 2 ）	NON	M03	機械設備 給排水計画 平面図	1/100
A04	建築工事特記仕様書 - 2	NON	A29	木造軸組接合部標準図（ 3 ）	NON	M04	機械設備 衛生・給排水 平面図	1/50
A05	建築工事特記仕様書 - 3	NON	A30	木造軸組接合部標準図（ 3 A ）	NON	M05	浄化槽 配置・配管図	1/100,1/20
A06	建築工事特記仕様書 - 4	NON	A31	木造軸組接合部標準図（ 3 B ）	NON	M06	浄化槽 一次処理槽・消毒貯留槽図	1/50
A07	建築工事特記仕様書 - 5	NON	A32	木造軸組接合部標準図（ 3 C ）	NON	M07	浄化槽 土壌浸潤槽図	1/50
A08	建築工事特記仕様書 - 6	NON	A33	木造軸組接合部標準図（ 4 ）	NON	M08	浄化槽 電気設備図	NON
A09	建築工事特記仕様書 - 7	NON	A34	木部 基礎伏図	1/50,1/20	M09	浄化槽 一次処理槽・消毒貯留槽 施工図	1/50
A10	建築工事特記仕様書 - 8	NON	A35	木部 伏図	1/50	M10	浄化槽 土壌湿潤槽 施工図	1/50
A11	仕上表	NON	A36	木部 軸組図 1	1/50			
A12	配置図・付近見取図	1/2500,1/500	A37	木部 軸組図 2	1/50			
A13	建物求積図・平均GL検討図	1/100				E01	電気設備工事特記仕様書 - 1	NON
A14	平面図・屋根伏図	1/100				E02	電気設備工事特記仕様書 - 2	NON
A15	立面図・断面図	1/100	S01	構造特記仕様書	NON	E03	電気設備 引込 平面図	1/50
A16	断面詳細図	1/50	S02	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（ 1 ）	NON	E04	電気設備 外灯 詳細図	1/50,1/30
A17	平面詳細図	1/50	S03	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（ 2 ）	NON	E05	電気設備 コンセント・電灯 平面図	1/50
A18	天井伏図	1/50	S04	鉄骨工作標準図（ 1 ）	NON			
A19	展開図 1	1/50	S05	鉄骨工作標準図（ 2 ）	NON			
A20	展開図 2	1/50	S06	H形鋼継手標準図	NON			
A21	建具表	1/50	S07	ブレース仕口標準図	NON			
A22	部分詳細図 1	1/10	S08	ボーリング柱状図	NON			
A23	部分詳細図 2	1/10	S09	伏図	1/100			
A24	部分詳細図 3	1/10	S10	軸組図	1/100			
A25	現況撤去図	1/500,1/100	S11	部材リスト、架構詳細図	1/40			
			S12	地盤改良 標準図	NON			

工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No. A-01
図 面 名	図面リスト	令和7年度
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課		

A			工事概要		m	官公庁その他への手続き	工事の施工に必要な官公庁その他への手続きは、受注者の責任において速やかに行うものとする。 なお、これに要する費用は受注者の負担とする。			
1			工事名称	(受観振7-2)天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	n	技術者及び現場代理人	受注者は、主任技術者及び監理技術者並びに現場代理人について、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者から選任し、配置しなければならない。			
2			工事場所	宇治市宇治金井戸15番地の15	o	工事完了時の整地	受注者は工事完了時に、工事敷地内及び車両通行部分は、必要に応じ砂を搬入し、整地を行う。既設コンクリート舗装、アスファルト舗装等の損傷箇所については、原状復旧する。			
3			工事期間	入札通知書による。	p	建設発生土の処分	・建設発生土を搬出する場合は「残土処理計画書(報告書)」を提出する。同計画書には処理場所の位置図及び経路図、受入承諾書を添付する。同報告書には処分したことが判明する資料(受入証明書)及び写真等を添付する。 ・その他の建設発生土の取扱いについては、現場説明書による。			
4			規模構造	鉄骨造平屋建て	q	解体等工事の事前調査	・受注者は、改正大気汚染防止法第18条の15第1項・第4項に基づき、改修工事対象となる全ての部材について、特定建築材料の使用の有無について調査し、その結果を発注者に説明する。 また、第18条の15第3項・第4項に基づき、事前調査結果の記録を作成し、保存しなければならない。 調査方法は、分析による調査、目視、設計図書等による。			
5			建築面積	82.36㎡						
6			延床面積	81.23㎡						
7			工事範囲	休憩施設等新築に伴う建築工事 浄化槽新設工事工事 既存浄化槽撤去工事 上記に伴う電気設備工事 上記に伴う機械設備工事 上記に伴う撤去・処分	一式 一式 一式 一式 一式 一式					
B			特記仕様書							
1			共通事項	a 施工基準  b 監理基準  c 提出書類等  d 建設業退職金共済制度  e 工事実績情報  f 建設工事保険等  g 労災補償に必要な法定外の保険契約について  h 工事写真・完成写真  i 不正軽油使用防止の徹底  j 一般事項  k その他	本工事は契約書及び 質疑回答書 現場説明書 特記仕様書 設計図 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編・機械設備工事編・電気設備工事編)及び公共建築工事標準仕様書(建築工事編 機械設備工事編・電気設備工事編)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和4年版)により施工する。なお、設計図書間に相違がある場合の優先順位は上記記載の順とする。 本工事は建築改修工事監理指針及び建築・機械設備・電気設備・各工事監理指針(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修令和4年版)により監理する。 契約書及び設計図書に定められた提出書類等を監督職員の指示により、定められた期日までに提出する。受注者は、下請契約を締結する場合には、下請金額に関わらず、施工体制台帳を提出する。また、施工体系図においては、すべての下請負人及び警備業者を記載する。 なお、施工体制台帳には監督職員が指示する書類を添付して提出する。 受注者は建設業退職金共済制度(建退共)に加入の上、掛金収納書を提出する。工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」を掲示し、工事完成時には「建退共運営実績報告書」、「労働者の就労日報」及び「共済証紙受払簿」を提出する。また、下請負人に対しても同共済制度加入を奨励する。 受注者は受注時、変更時及び完成時の各時点において、あらかじめ登録内容について監督職員の確認を受けた上で、それぞれ10日以内に(一財)日本建築情報総合センターへ工事実績情報サービス入力システム(CORINS)の登録申請を行う。 また、登録後、直ちに登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する(作成、登録等に伴う費用は受注者の負担とする)。 受注者は、工事目的物・工事材料等を建設工事保険等(第三者保険を含み、火災による損害が見込まれる場合は火災保険を含む)に付し、その保険証書の写し又はこれに代わるものを提出する。なお、その保険の加入期間は、工事着工の時から、工事完成期日後14日迄とする。 受注者は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年法律第35号)に基づき、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険(法定外の労災保険)に付する。 工事写真撮影ガイドブック(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和5年版)を参考に、着工前・工事中の各段階の工程の内容が充分把握できるよう撮影する。工事完成時には、完成写真を撮影し、着工前・工事中と共に工事用アルバムに整理の上1部提出する(データ共)。 なお、着工前・完成写真は、着工前・完成を一對(左右または前後)として整理すること。 受注者は建設機械等の燃料としての軽油はJIS規格軽油以外のものを使用してはならない。 また、下請負人等に対しても不正軽油使用防止の指導・監視を徹底する。受注者は、京都府税務調査員による燃料検査に協力しなければならない。 ・軽微な変更については、請負金額の増減は行わない。 ・工事現場には、仮囲いを行い同現場の安全に十分配慮する。特に、工事車両の出入り及び時間等については、当該施設運営管理者等と十分打合せを行い交通安全管理に配慮する。 ・騒音・臭気等が発生する工事については、作業時間・日時について当該施設運営管理者と協議し、施設の運営管理等に支障をきたさぬよう配慮する。 ・既存部分については、受注者において汚染・損傷の無いよう十分な養生を行う。万一損傷等が生じた場合は、監督職員に報告の上受注者の責任において、現状復旧する。 ・使用材料は、設計図書に記載されたもの又は同等品とする。同等品とする場合は、事前に監督職員にカタログ等資料を提出し、承認を受ける。 ・工事完成時には、社内検査を実施する。 ・本工事は市の行う完成検査に合格し、工事目的物引渡書の提出をもって完了とする。 ・使用機器については、環境負荷の軽減に努めるものとし、排出ガス対策型機器・低騒音型機器・低振動型機器・低燃費型機器の使用を促進する。また、電動工具類は、整備された工具を使用し、安全性に責任を持ち管理する。 ・交通誘導警備員は、現場説明書による。 ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の定めに従って、各下請負人の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げ、所定の様式により監督職員に提出する。 ・受注者は、宇治市が指名停止処置を行っている第三者に対して宇治市の契約についての全て、若しくは一部を下請、受託させてはならない。		2	発生材等処分	工事に伴う撤去材	・撤去材・発生材は、場外搬出し関係法令を遵守し処理するものとし、「廃棄物処理計画書(報告書)」を適時提出する。同計画書には、当該廃棄物の処分業の許可証の写し、受注者と処分業者の契約書の写しに加えて、処分地の位置図及び経路図を添付する。また廃棄物を委託して運搬する場合は、該当する収集運搬業の許可証(搬出地と搬入地)の写しと受注者と運搬業者との契約書の写しを添付する。同報告書には処分したことが判明する資料として、運搬管理表(又はマニフェストの写し)及び写真等を添付する。 ・本工事の施工により発生するアスファルト塊、コンクリート塊及び木材は再資源化施設に搬出する。 ・その他の建築副産物の取扱いについては、現場説明書による。 ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」による産業廃棄物の収集運搬車に係る表示及び書面添え付けを行う。 ・工事完了時に産業廃棄物の収集運搬車両への表示状況が確認できる写真を提出する。
					産業廃棄物税	「京都府産業廃棄物税条例」に基づき導入される産業廃棄物税(以下「産廃税」という)は京都府内の最終処分施設に搬入される産業廃棄物について課税されるものである。また、中間処理施設に搬入された産業廃棄物においてもリサイクル後の処理残滓(ザンサイ)等が最終処分場に搬入される場合は、最終処分場に搬入される量に対して課税される。 なお、本工事においても、産廃税相当額を見込んでいる。(産廃税も本工事に含む)				
					3	仮設工事	工事電力・工事用水 工事用電力設備 の保安責任者  設置・維持管理 仮囲い  内外足場・養生等	現場説明書による。 工事用電力設備の保安責任者を定め報告する。当該施設に電気主任技術者が専任されている場合はその指示を仰ぐ。 持込電動機器は整備された機器以外は持込させてはならない。また、仮設分電盤内に漏電遮断器を取り付け事故の防止に努める。 現場説明書による。 施工範囲・資材置場等に対するの侵入防止策を講じる。(フェンスバリケード(シート貼り共)等) 詳細については仮設計画図による。 足場等は、労働安全衛生法・建築基準法・建設工事公衆災害防止対策要綱その他関係法令に従い適切な材料および構造のものとし、適切な保守管理を行う。高所作業車使用時含む。また、仮設計画を作成し監督職員と協議を行う。 近接する他の部材や工作物の部分を損傷しないようにメッシュシート又は工事用シート等で養生を行う。外部足場については、手摺先行型枠組本足場(W=900以上)とする。足場の設置に関しては、「手すり先行工法に関するガイドライン(厚生労働省 平成15年4月制定・平成21年6月1日改正)」に基づく働きやすい安心感のある足場とし、二段手すりと幅木の機能を有する部材があらかじめ備えられた手すり先行専用足場型とするか、または改善措置機材を用いて手すり先行専用足場型と同等の機能を確保する。また、外部足場には昇降足場を設置する。 受注者は、労働安全衛生法施行令、労働安全衛生規則等の改正(平成31年2月)に伴い、高所作業を行う場合には、「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」に基づき、墜落、転落による労働災害の防止に努める。		
					4	その他	・ホルムアルデヒド等の ・放射線測定について――	「学校環境衛生基準」により、工事着工前及び工事完成時において、当該居室における空間のホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・パラジクロロベンゼン・エチルベンゼン・スチレンの濃度を測定し分析結果を監督職員に提出する(検査方法・判定基準とも「学校環境衛生基準」(平成21年4月1日施行)による) 分析機関・測定器具については、国土交通省住宅局「ホルムアルデヒド、トルエン、パラジクロロベンゼン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレン用バツッパ採取機器(サンプラー)一覧表(学校用)」による。(平成21年4月1日改訂版) 測定場所： 箇所 工事着工に際し、事前に必要な機器(照明機器・放送設備・空調機器・受信設備等)器具の機能確認を行い、その結果を書面にて監督職員に報告する。		
					5	完成図書	完成に際しては以下の図書を提出する。			

名称	内容	サイズ	部数
完成図(背張り製本)	特記仕様書・完成図・施工図	A2版	2部
完成図書	機器完成図・機器保証書・取扱説明書・各種試験成績書・諸官庁提出書類(写)	A4版	2部
諸官庁提出書類	副本		一式
完成図データ	CADデータ(ファイル形式は任意とするが、JWW形式で出力したものを添付する)、PDF	C D - R	1部

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	A-02
図 面 名	共通特記仕様書	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			

建築工事特記仕様書

【1】工事概要

1. 工事場所宇治市宇治金井戸

2. 敷地面積㎡

3. 建築物概要

棟名	構造	階数	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)	備考
便所棟	鉄骨造	1階	82.36	81.23	

4. その他

【2】適用範囲

現場説明書（質疑回答書を含む）、本特記仕様書、図面、標準仕様書に示す範囲とする。  
すべての設計図書は相互に補充するものとし、相違がある場合は、上記の順番を優先順位とする。  
上記の標準仕様書とは、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）をいう。（以下、これを「標仕」という。）  
本書に特に記載のない事項にあっても、すべて、「標仕」の適用を受けるものとする。

【3】工事区分

設計図書による。  
別契約の施工上密接に関連する工事との取合い部分が発生する場合は、別紙工事区分表による。

【4】工事仕様

1.設計図書による。設計図書に記載されていない事項は、「標仕」のほか別記の適用基準による。  
2.項目は、番号に印の付いたものを適用する。  
3.特記事項は、印の付いたものを適用する。印の付かない場合は、印の付いたものを適用する。  
印と印の付いた場合は、共に適用する。印が抹消された場合は、印のみ適用する。  
4.項目及び特記事項に記載の（ ）内表示番号は「標仕」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章項目特記事項

1一般共通事項

特別な材料の工法

設計図書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。

風圧力及び積雪に対する性能

（8.4.3、8.5.3）  
（10.5.3）  
（13.2.3～13.4.3）

現場代理人

本工事の施工にあたっては、工事請負契約書第10条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任しなければならない。

工事工程報告

月報は毎月末日に、翌月5日までに提出する。  
日報は監督職員の指示による。  
週報は毎週（ ）曜日に提出する。

工事実績情報の登録

（1.1.4）

適用する（適用事項は、現場説明書による）

設備工事との取合い

施工範囲

図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の型枠及びそれらの補強  
図示した壁、天井の仕上材、下地材の切込み及び下地材の補強  
駆動装置が電動による建具類の二次配線及び操作スイッチ  
自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強

施工図

設備機器の位置、取合等の検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。

施工図等の取扱い

（1.2.3）

施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用权は、発注者に移譲される。

工事写真

（1.2.4）

工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（最新版）（国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修）によるほかは監督職員の指示による。  
下記のことを監督職員に提出する。

		部数(一枚につき)	分類・規格	原版の大きさ(mm)
着工前	1		カラーサービス版	24×36以上
工事中	1		カラーサービス版	24×36以上
完成時	屋内箇所	2	カラーサービス版	24×36以上
	外観	2	カラーキャビネ版	60×70以上
完成時	屋内箇所	2	カラーキャビネ版	24×36以上
	外観	2	カラーキャビネ版	24×36以上
完成時	屋内箇所	2	カラーキャビネ版	24×36以上
	外観	2	カラーキャビネ版	24×36以上

デジタル写真の撮影にあたり、完成写真については有効画素数300万画素程度、工事写真は有効画素数130万画素程度とし、黒板の文字等の内容が判読できる精度を確保するものとする。  
完成写真撮影場所は、監督職員の指示による。  
完成写真撮影業者は、監督職員の承諾する撮影業者（建築写真専門業者）とする。

11電気保安技術者

（1.3.3）

適用する

現場説明書による

（1.3.5）

発生材の処理等

（1.3.11）

引渡しを要するもの（ ）  
工事現場において再利用を図るもの、再生資源化を図るもの（ ）  
指定副産物の搬出（詳細は現場説明書による）  
アスファルトコンクリート塊セメントコンクリート塊建設発生木材  
指定副産物の処分地（詳細は現場説明書による）  
指定地処分（ ）  
自由処分（最寄りの再生資源化施設へ搬出すること）  
指定副産物以外の搬出  
構外搬出適切処理  
特別管理産業廃棄物の処理（ ）  
再生資源利用【促進】計画書、実施書の提出  
詳細は現場説明書による。  
産業廃棄物管理票（マニフェスト）制度により、適正な処理を行うこと。  
産業廃棄物の処理を委託する場合は、運搬と処分についてそれぞれの許可業者と処理委託料を記載した「処理委託契約書」により委託契約すること。

章項目特記事項

1一般共通事項

14発生材の処理等(アスベスト成形板)

処理を行う範囲

図示（仕上げ表による床・壁・天井毎に種別を確認）  
全ての室  
施工調査

アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。  
（1）アスベスト成形板使用部位の確認  
記載上の成形板及びその使用範囲以外についても監督職員と協議の上確認を行うこと。  
（2）アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認  
（3）アスベスト成形板使用数量の確認  
（4）施工範囲等の確認

確認方法

成形板の製造年等の確認  
X線解析法

処理方法

「非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従い、あらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

（1.5.2）

工事種別	適用する技能士の技能検定における選択作業
仮設工事	とび作業
鉄筋工事	鉄筋組立作業
コンクリート工事	左官作業 コンクリート圧送工事作業 型枠工事作業
鉄骨工事	構造用鉄工作業 とび作業
ブロック及びALC工事	コンクリートブロック工事作業 ALC工事作業
カーポート工事	金属製カーポート施工作業 ビル用サッシ施工作業 ガラス工事作業
防水工事	アスファルト防水工事作業 ポリウレタン系塗膜防水工事作業 ビニル系防水工事作業 FRP防水工事作業 合成ゴムシート防水工事作業 塩化ビニルシート防水工事作業 改質アスファルトシート工法防水工事作業
石工事	石張り作業
タイル工事	タイル張り作業
木工事	大工工事作業 家具手加工作業
屋根及びとい工事	内外装板金作業 かわらぶき作業 スレート工事作業
金属工事	鋼製下地工事作業 内外装板金作業
左官工事	左官作業
塗装工事	建築塗装作業
建具工事	ビル用サッシ施工作業(木下地) ガラス工事作業 自動ドア施工作業
内装工事	プラスチック床仕上工事作業 カーペット系床仕上工事作業 壁装作業
排水工事	建築配管作業
舗装工事	溶融バインドマーカ工事作業 加熱バインドマーカ工事作業
植栽工事	造園工事作業

ただし技能士に代わる者による施工の場合は監督職員の承諾を得ること。

16化学物質の濃度測定(1.5.9)

（1.7.2）

作成する（提出部数2部）  
詳細は監督職員の指示による。  
完成図等の電子データによる提出については、現場説明書による。

18安全に関する資料(1.7.3)

作成する（提出部数2部）  
敷地、建物の構造規模、主要な設備構成等の建物概要  
建物の主要な構造部及び外構についての説明  
建物を使用する上での注意事項  
建物に設置されている家具、機器等及び部位毎の仕上げの概要説明  
建物、工作物、植栽等を管理する上での保全業務の要点  
建物等の清掃の要点  
主要材料の製造所名、所在地、連絡先、非常時の連絡体制一覧表  
建設大臣官庁官庁営繕部監修「管理者のための建築物保全の手引き」建築保全「業務共通仕様書」を参考として作成すること。

2仮設工事

足場等(2.2.4)

足場は、「手すり先行工法に関するガイドライン（厚生労働省 基発第0424001号）」の「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中横及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立、解体又は変更の作業は「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式を採用すること。  
屋根工事及び小屋組の建方工事における墜落事故防止対策は、JIS A 8971（屋根工用足場及び施工方法）の施工標準に基づく足場及び設備機材を設置すること。

章項目特記事項

2仮設工事

2監督職員事務所(2.3.1)

規模

10m程度20m程度35m程度65m程度100m程度

仕上床

合板張り素地  
合板又はせっこうボード張り、合成樹脂珪藻土塗り  
内壁、天井  
塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り  
屋根  
鉄板張り  
休憩室  
設けない  
設ける（畳敷き）

備品

机いす保護帽ゴム長靴雨がっぱ衣類ロッカー（上記6品、\_\_\_\_人分程度）  
書棚黒板製図板掛時計温度計  
消火器掃除具懐中電灯湯沸器加入電話機  
冷暖房機器コピー機ネット回線流し台  
標仕（令和4年版）  
建築工事監理指針（令和4年版）  
建築工事施工チェックシート  
建築工事標準詳細図（令和4年改定）  
工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（最新版）

工用水

構内既存の施設  
利用できない  
利用できる（有償無償）

工用電力

構内既存の施設  
利用できない  
利用できる（有償無償）

5仮囲い等

設計G L

図示による  
図示による  
設計G L＝現状G L

3土工事

埋め戻し及び盛土(3.2.3)

A種 砂質土（山砂の類）を水締め又は機器による締固め（表3.2.1）  
B種 根切り土の中の良質土を機器による締固め  
C種 他現場の建設発生土の中の良質土を機器による締固め  
D種 再生コンクリート砂を水締め又は機器による締固め  
その他(材料\_\_\_\_工法\_\_\_\_)  
建設発生土（盛土材）の外部からの受入土量（\_\_\_\_m3）  
発生場所（\_\_\_\_）

建設発生土の処理(3.2.5)

下記に定めるほかは、現場説明書による  
構外指示の受入場所に処分  
受入場所（一財）城陽山砂利採取地整備公社  
土壌調査  
行方（受入場所指定の検査）  
京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例  
施行規則第7条第3項13号及び第4項に規定する方法  
仮置場所  
構内指示の場所に敷き均し  
構内指示の場所にたい積

山留めの撤去(3.3.3)

鋼矢板等の抜き跡の処理  
図示による  
撤去する  
存置する

4地業工事

基礎種別(4.2.2)～(4.5.8)

杭基礎  
杭の種類、本数等  
構造図による  
工法  
構造図による  
試験杭  
行う（構造図による）  
支持層の位置及び土質  
構造図による  
杭の支持地盤への掘削深さ  
構造図による  
杭継手  
\_\_\_\_\_  
アーク溶接  
無溶接継手(工法\_\_\_\_)  
杭の水平方向位置ずれ精度  
構造図による  
杭の載荷試験  
行う（構造図による）  
継杭溶接部試験  
行う（浸透探傷試験\_\_\_\_本）  
載荷試験  
行う（下記以外は構造図による）

2地盤の載荷試験(4.2.4)

平板載荷試験  
試験箇所数\_\_\_\_箇所（試験位置図示）  
設計地耐力\_\_\_\_t/㎡

3既製コンクリート杭地業(4.3.1)～(4.3.5)

セメントミルク工法  
（4.3.1）  
根固め液及び杭周固定液の管理試験  
（4.3.4）  
標仕 4.3.4 (6)(コ)(a)から(g)による  
特定埋込杭工法

4鋼杭地業(4.4.3)

鋼杭の材料  
図示による

5場所打ちコンクリート杭地業(4.5.1)～(4.5.6)

工法  
アースドリル工法  
リバース工法  
オールケーシング工法  
超音波測定器による孔壁の確認  
行う  
行わない  
場所打ち鋼管コンクリート杭工法  
拡底杭

工事名天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）

図番A-03

図名建築工事特記仕様書1

Ver.R04(R05\_02)

設計番号設計年度令和 年 月







[illegible]

15

左官工事

1ラス系下地  
(15.2.4)

下地の種類  
二層下地通気構法  
単層下地通気構法  
換気口部の措置（公共木造建築工事標準仕様書11.4.3(2)(7)）  
直張りラスモルタル下地  
直張りラスシートモルタル下地

ラスの材料  
種類及び記号（)  
単位面積当たりの質量（)  
ラスシートの材料  
ラス目による区分（MO)  
山高、山ピッチ、質量及び溶接区分による区分（OLS4（建築基準法に基づく耐力壁）O)  
ステーブルの形状及び寸法（)  
直張りラスシートモルタル下地で建築基準法に基づく耐力壁のラスシート施工（)

モルタル塗り  
(15.3.2)  
～(15.3.5)

材料  
現場調査材料  
既調査材料  
既製目地材  
適用する（形状)  
床塗り  
目地の設置  
有り（種類押目地)  
（目地割2m程度最大目地間隔3m)  
無し  
屋外のタイル張り下地及び屋内の吹き抜け部分等のタイル張りの下地モルタル塗及び下地調整塗材塗りの接着力試験  
浮きの確認  
全面打診による確認を行う  
接着力試験  
行う  
行わない

3石こうボードその他のボード下地

せっこうボード及びせっこうラスボードの種類及び厚さ  
種類（OGBROGBLO)厚さ（mm）  
木質系セメント板の種類及び厚さ  
種類（O)厚さ（mm）

4こまい下地

建築基準法に基づく耐力壁の指定（Oあり☐Oなし☐)

5木ずり下地

木ずり用小幅板の種類（すぎ☐心去り材☐O)

仕上塗材仕上げ  
(15.6.2)

内装塗材のホルムアルデヒド放散量  
F

薄付け仕上塗材(JIS A 6909)  
(表15.6.1)

種類（呼び名）	仕上	げ	工法	備考
外装薄塗材Si	砂壁状	ゆず肌状	吹付け	
		ゆず肌状	さざ波状	ローラ-
可とう形外装薄塗材Si	砂壁状	ゆず肌状	吹付け	
		ゆず肌状	さざ波状	ローラ-
外装薄塗材E	砂壁状	ゆず肌状	吹付け	
		平たん状	凹凸状	こて塗
		ゆず肌状	さざ波状	ローラ-
		着色骨材砂壁状	吹付け	こて塗
可とう形外装薄塗材E	砂壁状	ゆず肌状	吹付け	
		平たん状	凹凸状	こて塗
		ゆず肌状	さざ波状	ローラ-
防水形外装薄塗材E（増塗材）	ゆず肌状	さざ波状	ローラ-	
		凹凸状	吹付け	
外装薄塗材S	砂壁状		吹付け	
内装薄塗材C	凹凸状		吹付け	調湿形
内装薄塗材L	平たん状	凹凸状	こて塗	
	ゆず肌状	さざ波状	ローラ-	
内装薄塗材Si	砂壁状	じゅらく	ゆず肌状	吹付け
内装薄塗材E	平たん状	凹凸状	こて塗	
	ゆず肌状	さざ波状	ローラ-	
内装薄塗材W	京壁状	じゅらく	ゆず肌状	吹付け
	平たん状	凹凸状	こて塗	調湿形 耐アルカリ性 かび抵抗性

厚付け仕上塗材(JIS A 6909)  
(表15.6.1)

種類（呼び名）	仕上	げ	工法	備考
外装厚塗材C	吹放し	凸部処理	吹付け	
	平たん状	凹凸状	こて塗	
	ひき起し	かき落とし		
外装厚塗材Si	吹放し	凸部処理	吹付け	
外装厚塗材E	平たん状	凹凸状	こて塗	
	ひき起し	かき落とし	ローラ-	
内装厚塗材C	吹放し	凸部処理	吹付け	調湿形
	平たん状	凹凸状	こて塗	
	ひき起し	かき落とし		
内装厚塗材L	平たん状	凹凸状	こて塗	
	ひき起し	かき落とし		
内装厚塗材G	平たん状	凹凸状	こて塗	
	ひき起し	かき落とし		
内装厚塗材Si	吹放し	凸部処理	吹付け	
内装厚塗材E	平たん状	凹凸状	こて塗	
	ひき起し		ローラ-	

15

左官工事

7マステック塗塗り  
(15.7.2)

種別  
A種  
B種  
(表15.7.1)

8しっくい塗り  
(15.10.1)  
～(15.10.3)

下地  
せっこうボード  
Oせっこうボード  
外塗り  
O木ずり  
Oこまい  
下塗りをせっこうプラスターとし上塗りに使用する場合  
O

材料  
現場調査材料  
既調査材料  
色しっくい  
O適用する  
O適用しない

既調査しっくいの調査  
せっこうボード下地  
(表15.10.1)  
O  
モルタル塗り下地  
(表15.10.2)  
O  
せっこうラスボード下地  
(15.8.2)  
O

現場調査しっくいの調査及び各層の塗厚  
木ずり下地  
(表15.10.3)  
O  
せっこうプラスター下地、こまい下地  
(表15.10.4)  
O

既調査しっくいの上塗り仕上げ工法  
なで切り仕上げ  
Oパターン

9こまい壁塗り  
(15.11.2)  
～(15.11.8)

土壁用のり  
つまた  
ふのり  
ぎんなんそう  
粉末海藻

砂壁用のり  
ふのり  
つまた  
こんにゃくのり  
にかわ

合成樹脂系混和剤

色土の種類  
土物仕上げ  
大津仕上げ

色砂の種類  
天然砂と岩石の砕砂  
人工的に着色・製造したもの

下塗りの調査  
表15.11.2

塗厚  
表15.11.8

耐力壁の指定がある場合  
(mm)

工程  
A種  
B種

土物仕上げ  
種類  
土もの仕上げ工法  
水ごね土物1工法  
水ごね土物2工法  
のりさし土物工法  
のりごね土物工法  
砂壁仕上げ工法  
切返し仕上げ工法  
ちりじゃくり

大津仕上げ  
種類  
普通大津仕上げ工法  
大津みがき仕上げ工法  
ちりじゃくり

10ロックウール吹付け  
(15.12.2)  
(15.12.3)

吹付け厚さ（mm）	施工箇所
	仕上げ表による

0.7kg/m<sup>2</sup>のホルムアルデヒド放散量  
F

接着剤のホルムアルデヒド放散量  
F

16

建具工事

性能

本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。

2防火戸  
(16.1.3)

図示による

3見本の製作等  
(16.1.4)

建具見本の製作  
行う（建具番号)  
特殊な建具の仮組  
行う（建具番号)

4防犯建物部品  
(16.1.6)

開口部の進入防止対策上有効な措置が講じられた「防犯建物部品」を適用する箇所  
・ドア  
適用箇所（)  
・サッシ  
適用箇所（)  
・シャッター  
適用箇所（)

アルミニウム製建具  
(16.2.2)  
～(16.2.5)

外部に面するアルミニウム製建具の性能等級(コック系下地、鉄骨下地)  
(表16.2.1)

性能等級	A種	B種	C種
耐風圧性	S - 4	S - 5	S - 6
気密性	A - 3		A - 4
水密性	W - 4		W - 5
枠見込み(mm)	図示	70	100
図示			

外部に面するアルミニウム製建具の性能等級(木下地)(表16.2.2)

性能等級	D種	E種
耐風圧性	S - 2	S - 3
気密性	A - 3	
水密性	W - 3	
枠見込み(mm)	80	

表面処理  
(表14.2.1)

種別	色	施工箇所
屋外	B B - 1種 標準 特注	図示による
	B B - 2種 標準 特注	図示による
屋内	B C - 1種 標準 特注	図示による
	B C - 2種 標準 特注	図示による

防音ドア、防音サッシとする場合  
(遮音性の等級)  
断熱ドア、断熱サッシとする場合  
(断熱性の等級)  
耐震ドアとする場合  
(面内変形追随性の等級)

結露水の処理方法  
図示による

水切り、ぜん板等  
図示による

ステンレス製のくつずりの仕上げ  
HL

木下地の場合の外部に面する内付建具の止水処理  
行う

6網戸等  
(16.2.3)  
(16.3.3)

防虫網  
材質  
合成樹脂製  
ガラス繊維入り合成樹脂製  
ステンレス製（SUS316）  
形式  
外部可動式  
固定式  
線径、網目  
0.25mm以上、16～18メッシュ

防鳥網  
設置する

7樹脂製建具  
(16.3.2)  
～(16.3.4)

外部に面する樹脂製建具の性能等級(コック系下地、鉄骨下地)  
(表16.3.1)

性能等級	A種	B種	C種
耐風圧性	S - 4	S - 5	S - 6
気密性		A - 4	
水密性	W - 4		W - 5
枠見込み(mm)	図示		

外部に面する樹脂製建具の性能等級(木下地)  
(表16.3.2)

性能等級	D種	E種
耐風圧性	S - 2	S - 3
気密性	A - 4	
水密性	W - 3	
枠見込み(mm)	図示	

防音ドア、防音サッシとする場合  
(遮音性の等級T-1  
T-2)  
断熱ドア、断熱サッシとする場合  
(断熱性の等級H-4  
H-5  
H-6  
H-7  
H-8)

外部に面する建具の日射熱取得性の等級

ガラス  
複層ガラス  
単板ガラス  
三重ガラス

表面色  
標準色  
特注色

ステンレス製のくつずりの仕上げ  
HL

水切り、ぜん板等  
図示による

木下地の場合の外部に面する内付け建具の止水処理  
O行う

16

建具工事

鋼製建具  
(16.4.2)  
～(16.4.4)

外部に面する建具の耐風圧性  
S - 4  
S - 5  
S - 6  
(表16.2.1)  
(表16.4.1)  
簡易気密扉の気密性、水密性  
適用する  
適用しない  
防音ドア、防音サッシの適用  
(遮音性の等級)  
断熱ドア、断熱サッシの適用  
(断熱性の等級)  
耐震ドアの適用  
(面内変形追随性の等級)  
点検口の類のくつずりの材料  
O  
標準型鋼製建具の形式及び寸法  
図示による  
ステンレス製のくつずりの仕上げ  
HL

JISただし書き建具の寸法許容差（これ以外は標仕による）  
製造所標準製作規定寸法許容差による

鋼板類の厚さ  
表16.4.2（片開き、親子開き及び両開き戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超える場合は除く）  
mm

鋼製軽量建具  
(16.5.2)  
～(16.5.4)

簡易気密型ドアセットの気密性  
適用する（A - 3）  
適用しない  
防音ドア、防音サッシの適用  
(遮音性の等級)  
断熱ドア、断熱サッシの適用  
(断熱性の等級)  
耐震ドアの適用  
(面内変形追随性の等級)

鋼板  
表面処理亜鉛めっき鋼板  
ビニル被覆鋼板  
カラー鋼板  
ステンレス鋼板  
ステンレス製のくつずりの仕上げ  
HL

鋼板類の厚さ  
表16.5.1（片開き、親子開き及び両開き戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超える場合は除く）  
mm

召合せ、縦小口包み板等  
鋼板  
ステンレス鋼板  
アルミニウム合金の押出形材

10ステンレス製建具  
(16.6.2)  
～(16.6.4)

外部に面する建具の耐風圧性  
S - 4  
S - 5  
S - 6  
(表16.2.1)  
(表16.4.1)  
簡易気密扉の気密性、水密性  
適用する  
適用しない  
防音ドア、防音サッシの適用  
(遮音性の等級)  
断熱ドア、断熱サッシの適用  
(断熱性の等級)  
耐震ドアの適用  
(面内変形追随性の等級)

ステンレス鋼板  
JIS G 4305  
種類  
SUS304  
SUS430J1L  
SUS443J1

ステンレス製のくつずりの仕上げ  
HL

JISただし書き建具の寸法許容差（これ以外は標仕による）  
製造所標準製作規定寸法許容差による

表面仕上げ  
HL  
鏡面  
曲げ加工  
普通曲げ  
角出し曲げ

木製建具  
(16.7.2)  
(16.7.3)

建具材の含水率の種別  
A種  
O B種  
C種

フラッシュ戸  
表面材のホルムアルデヒド放散量等  
標仕16.7.2(2)(イ)(a)による

表面材の合板の種類

合板の種類	規格等	備考
普通合板	表面の樹脂 板面の品質（広葉樹1種 <input type="text"/> ) 接着の程度（1種2種 <input type="text"/> )	
天然木化粧合板	樹種名（ <input type="text"/> ) 接着の程度（1種2種 <input type="text"/> )	
特殊加工化粧合板	化粧加工の方法 プリント ポリエステル化粧合板 メラミン化粧合板 接着の程度（1種2種 <input type="text"/> )	
MDF		

表面材の合板の種類の利用及び品質等

表面板の厚さ  
図示による

引戸の召合せかまちのいんろう付きの適用  
O適用する  
O適用しない

かまち戸  
かまち及び鏡板の樹種  
図示による

見込み寸法  
36mm

ふすま  
材料の種別  
型  
型  
上張りの種類  
図示による

見込み寸法  
19.5mm

戸ぶすま  
上張りの種類  
図示による

見込み寸法  
30mm

紙張り障子  
見込み寸法  
30mm

接着剤のホルムアルデヒド放散量  
F

枠及びくつずりの材料  
図示による

16

建具工事

天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）

図番

A-07

Ver. R04(R05.02)

設計番号

設計年度

令和 年 月

章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項
16 建具工事	建具用金物 (16.8.2)～(16.8.4)	マスターキーの製作 作成する（グループ、各グループ個）作成しない 在来マスターキーに合わせる 鍵の製作本数 各室 3本 1組 開き戸 (表16.8.1) 金物の種類 見え掛り部の材質 その他 シリンドー箱錠 握り玉：スチルス、 レバーハンドル：アルミニウム合金、 ( スチルス、 黄銅 ) シリンドーキー：スチルス 取付位置 ( ) 実用性能項目 グレード 3 以上 (鋼製建具、鋼製軽量 建具、スチルス建具) 耐じん性能のグレード 本締り錠 シリンドーキー：スチルス 実用性能項目 グレード 3 以上 (鋼製建具、鋼製軽量 建具、スチルス建具) 耐じん性能のグレード 空錠 握り玉：スチルス レバーハンドル：アルミニウム合金、 ( スチルス、 黄銅 ) 取付位置 ( )	16 建具工事	13 自動ドア開閉装置 (16.9.2)～(16.9.3)	駆動装置及び検出装置の性能 引き戸用駆動装置性能値 標仕 表16.9.1による ( SSLD-1 SSLD-2 DSLD-1 DSLD-2 ) 種類・開閉方式 耐電圧 温度上昇 耐久性(サイクル) 防錆 電源 車椅子使用者用便房出入口引き戸用駆動装置性能値 標仕 表16.9.2による 耐電圧 温度上昇 耐久性(サイクル) 防錆 電源 引き戸用検出装置性能値 標仕 表16.9.3による 放射無線周波数 電磁界耐性 耐電圧 防錆 防滴 電源 戸の開閉方式 建具表による 引き戸検出装置の種類 表16.9.4 ( ) による 建具表による タッチスイッチの種類 無線式タッチスイッチ 光線式タッチスイッチ 車椅子使用者用便房スイッチの種類 大型押しボタンスイッチ 非接触スイッチ 凍結防止措置 行う 性能値等の区分 (表16.10.1) 適用戸の総質量(kg) 40以下 40を越えるもの 手動開き力(N) 15以下 20以下 手動閉じ力(N) 15以下 20以下 性能等 品質・規格 種類 管理用シャッター (シャッターケース 設ける) 耐風圧強度 外壁用防火シャッター (シャッターケース 設ける) 耐風圧強度 屋内用防火シャッター (シャッターケース 設ける) 屋内用防煙シャッター (シャッターケース 設ける) 開閉方式 電動式 (手動併用) 手動式 電動式シャッターには安全装置を設ける 設置箇所 図示による 管理用シャッターのシャッターケース 設ける 設けない スラット及びシャッターケース用銅板 材質 めっきの付着量 JIS G 3302 Z12又はF12を満足するもの JIS G 3312 Z12又はF12を満足するもの 開閉方式 電動式 (手動併用) 手動式 電動式シャッターには安全装置を設ける 設置箇所 図示による 耐風圧強度 スラット 材質 めっきの付着量 JIS G 3312 Z06又はF06を満足するもの JIS G 3322 AZ90を満足するもの セクション材 ステータス アルミタイプ アルミゲージタイプ 耐風圧性能 開閉方式 バランス式 チェーン式 電動式 電動式には保護装置を設ける 設置箇所 図示による 収納形式 スタンダード型 ローヘッド型 ハイリフト型 パーチカル型 ガイドレール等 溶融亜鉛めっき銅板 ステンレス銅板 材料 種類 種類等 種類 種類等 プレートガラス t5 強化ガラス 型板ガラス t4 熱線吸収板ガラス 網入板ガラス 複層ガラス 線入板ガラス 熱線反射ガラス 合わせガラス 倍強度ガラス ガラスの留め材及び溝の大きさ 建具の種類 ガラス留め材の種類 ガラス溝の大きさ(mm) アルミニウム製建具 シーリング材 建具製造所の仕様による グレイジングチャンネル 図示による 鋼製及び鋼製軽量建具 シーリング材 建具製造所の仕様による 図示による ステンレス製建具 シーリング材 建具製造所の仕様による 図示による 樹脂製建具 グレイジングガasket 建具製造所の仕様による 図示による 防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能認定品とする。 防音仕様、断熱仕様及び耐震仕様については図示による。	17 カーテンウォール工事	1 性能 (17.1.3)	本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。 耐風圧性 S 4 S 5 S 6 耐震性 水平方向 (KH) 1.0 鉛直方向 (KV) 0.5 水密性 W 1 W 2 W 3 W 4 W 5 気密性 A 1 A 2 A 3 A 4 耐火性 図示 30分 1時間 耐温度差性 ( ) 80 70 60 遮音性 T 1 T 2 T 3 T 4 断熱性 H 1 H 2 H 3 H 4 H 5 材料 アルミ材 鋼材 ステンレス鋼材 形状・寸法 図示による 断熱材 図示による 見え掛り仕上げ アルミ材の場合 ( 標仕16.2.3 ) 鋼材及びステンレス鋼材の場合 製品の寸法許容差 表17.2.1による コンクリート 種類 品質 鉄筋 SD295 補強鉄線 径 網目寸法 耐火目地材 断熱材 仕上げ 仕上げ材、建具枠、ゴンドラ用ガイドレール等 図示による 表9.7.1による ガラスの取付け材料がシーリングの場合のガラスの支持方法 4辺支持 材質 図示による 形状 図示による 寸法 図示による	18 塗装工事	塗装材料 (18.1.3) 素地ごしらえ (18.2.2)～(18.2.7) 錆止め塗料塗り (18.3.2) (18.3.3) 塗装工程 (18.4.1)～(18.4.2)	塗料のホルムアルデヒド等の放散量 F (表18.2.1)～(表18.2.7) 下地面等 種別 木部 不透明塗料塗りの場合 A種 B種 透明塗料塗りの場合 A種 B種 鉄鋼面 (DP以外) A種 B種 C種 鉄鋼面 (DPのみ) A種 B種 C種 亜鉛めっき鋼面 A種 B種 モルタル面及びせこうブラスター面 A種 B種 コンクリート面 (DP以外) 及びALCパネル面 A種 B種 押出成形凸凹板面 A種 B種 コンクリート面 (DPのみ) A種 B種 せっこうボード面及び 目地：継目処理工法 A種 B種 その他ボード面 目地：継目処理工法以外 A種 B種 (表18.3.1)～(表18.3.4) 下地面 塗料の種類 錆止め塗料の種類 錆止め塗料塗りの工程 鉄鋼面 SOP A種 見え掛け：A種 見え隠れ：B種 DP C種及びD種 表18.3.4 EP-G A種 B種 見え掛け：A種 見え隠れ：B種 亜鉛めっき鋼面 SOP A種 B種 鋼製建具等：A種 A種 B種 上記以外：B種 DP B種 表18.3.6 EP-G C種 鋼製建具等：A種 上記以外：B種 工程の種類 (表18.4.1)～(表18.4.1) 記号 名称 種別 SOP 合成樹脂調合ベイト塗り 木部 屋内 A種 B種 屋外 A種 B種 鉄鋼面 A種 B種 亜鉛めっき鋼面 表18.4.3による CL クリヤラッカー塗り A種 (着色塗料種類) B種 NAD アル樹脂系非水分散形塗料塗り A種 B種 DP 耐候性塗料塗り 鉄鋼面 表18.7.1による 亜鉛めっき鋼面 表18.7.2による コンクリート及び押出成形凸凹板面 A種 B種 C種 上塗り 1級 ふっ素樹脂系等 2級 シリコン系等 3級 アルシラン系等 EP-G つや有合成樹脂アルキド塗り コンクリート、モルタル、 せっこうブラスター、 せっこうボード、 その他ボード面 A種 B種 木部 表18.8.2による 鉄鋼面 屋内 A種 B種 亜鉛めっき鋼面 屋内 表18.8.4による EP 合成樹脂アルキド塗り A種 B種 UC ウレタン樹脂ワニス塗り A種 B種 ステイン塗り ビグメントステイン塗り (表18.11.1) オイルステイン塗り (OS) WP 木材保護塗料塗り A種 B種 クリヤラッカー塗りA種の工程2の適用 適用しない 適用する (着色剤： 溶剤系着色剤 油性染料着色剤) ウレタン樹脂ワニス塗りの工程1の着色の適用 適用しない オイルステイン塗りの工程等
	19 ガラスブロック (16.14.5)	19 内装工事		2 ビニル床シート張り (19.2.2)	揮発性有機化合物対策 (19.2.2)(19.3.3) (19.4.2)(19.5.2) (19.5.4)(19.5.5) (19.7.2)(19.8.2) (19.9.2)		ビニルシート、タイル、ゴムタイル、カーペット、フローリング、ボード類、断熱材の接着に使用する 接着剤のホルムアルデヒド放散量 F 塗料、フローリング材、ボード類、壁紙、断熱材のホルムアルデヒド放散量 F 施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種類 図示による				
	3 PCカーテンウォール (17.3.2)～(17.3.5)	3 内装工事		3 ビニル床タイル張り (19.2.2)	接合剤の種類 記号 厚さ(mm) 色 柄 寸法 施工箇所 単層ビニル床シート T S 複層ビニル床シート F S 2.5 2.0 マーブル 熱溶接 仕上表による 発泡複層ビニル床シート H S クッションフロア K S						
	4 シーリング材及びガラス取付材料 (17.2.2)(17.3.2)	4 内装工事		4 ビニル床タイル張り (19.2.2)	接合剤の種類 記号 厚さ(mm) 色 柄 寸法 施工箇所 単層ビニル床タイル K T 複層ビニル床タイル T T 2.5 2.0 置敷きビニル床タイル F O A 薄型置敷きビニル床タイル F O B						
	5 構造用ガasket (17.2.2)(17.3.2)	5 内装工事		5 構造用ガasket (19.2.2)	接合剤の種類 記号 厚さ(mm) 色 柄 寸法 施工箇所 単層ビニル床シート T S 複層ビニル床シート F S 2.5 2.0 置敷きビニル床シート H S クッションフロア K S						
	6 ガラス (16.14.2)～(16.14.4) (9.7.1～5)	6 内装工事		6 ガラス (19.2.2)	接合剤の種類 記号 厚さ(mm) 色 柄 寸法 施工箇所 単層ビニル床シート T S 複層ビニル床シート F S 2.5 2.0 置敷きビニル床シート H S クッションフロア K S						
	7 ガラス (16.14.2)～(16.14.4) (9.7.1～5)	7 内装工事		7 ガラス (19.2.2)	接合剤の種類 記号 厚さ(mm) 色 柄 寸法 施工箇所 単層ビニル床シート T S 複層ビニル床シート F S 2.5 2.0 置敷きビニル床シート H S クッションフロア K S						
	8 ガラス (16.14.2)～(16.14.4) (9.7.1～5)	8 内装工事		8 ガラス (19.2.2)	接合剤の種類 記号 厚さ(mm) 色 柄 寸法 施工箇所 単層ビニル床シート T S 複層ビニル床シート F S 2.5 2.0 置敷きビニル床シート H S クッションフロア K S						
	9 ガラス (16.14.2)～(16.14.4) (9.7.1～5)	9 内装工事		9 ガラス (19.2.2)	接合剤の種類 記号 厚さ(mm) 色 柄 寸法 施工箇所 単層ビニル床シート T S 複層ビニル床シート F S 2.5 2.0 置敷きビニル床シート H S クッションフロア K S						
	10 ガラス (16.14.2)～(16.14.4) (9.7.1～5)	10 内装工事		10 ガラス (19.2.2)	接合剤の種類 記号 厚さ(mm) 色 柄 寸法 施工箇所 単層ビニル床シート T S 複層ビニル床シート F S 2.5 2.0 置敷きビニル床シート H S クッションフロア K S						

Ver.R04(R05.02)

図 番  
A-08  
天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）  
建築工事特記仕様書 6



[illegible]

20

ユニット及びその他の工事

29 旗ポール

30 プレキャストコンクリート  
(20.3.2)

31 間知石及びコンクリート間知ブロック積み  
(20.4.2)  
(20.4.3)

32 敷地境界石標

33 車止めめさく

34 フェンス

③⑤ 点字鉄

③⑥ 便所用補助手摺

③⑦ 汚垂石

③⑧ ベビーシート

③⑨ ベビーチェア

④⑩ フック

④⑪ 掃除用具棚

材 質	形 式	地上高さ (m)	操 作 方 法	固 定 方 法
アルミニウム合金	デーバー型 同一断面型	6 1 0 8	ハンドル式 ロープ式	埋込式 ベース式 バンド式

品質・規格

補強鉄線 JIS G 3532 の普通鉄線  
JIS G 3551 の溶接金鋼  
径 (mm) 網目寸法 x

コンクリートの設計基準強度  
水セメント比 55%以下、単位セメント量の最小値300kg/m3  
を満足する割合強度

配筋 配筋を定めた計算書を監督職員に提出する

取付け方法 図示による

間知石の材種 花こう岩  
コンクリート間知ブロック 面の形状 長方形 正方形 六角形 H型  
質量区分 ブロック A ブロック B

地盤の材料 再生クラッシャーラン  
練積みの工法 谷積み 布積み (目塗り 行う)  
伸縮目地材の材種、厚さ

種別 花こう石類 (文字記号入り) コンクリートブロック製 (市販品)

形 式	材 質	柱径・肉厚 (mm)	高さ (mm)
上下式鎖内蔵型 (スリット付き)	スチール製 (SUS304)	76.3 t=2.0 114.3 t=2.5	GL+700 GL+850

基礎 無筋コンクリート造 3 5 0 × 3 5 0 H2 5 0 程度

表 面 仕 上 等	種 類	門扉の仕様
亜鉛めっき ビニル被覆	樹脂塗装 メッキメッキ メッキメッキ	片開き 両開き

品質・規格 SUS製HL仕上 スリット 杉田I-ス、カ工業、エニワ同等品

品質・規格 SUS製HL仕上 樹脂被膜仕上 TOTO、LIXIL同等品

形 状 小便器用 TOTO参考品番 T112CU22  
洋便器用 L型D120L600 TOTO参考品番 T112CL10  
手洗器用 P型D550 TOTO参考品番 T112CP26

品質・規格 ハイドラ・70P PU (薄型) TOTO参考品番 AB611#HBA 同等品

品質・規格 折畳み型 Combi参考品番 OK21 WK 同等品

品質・規格 コナ設置型 Combi参考品番 BK-W62 同等品

品質・規格 10ヶ所 TOTO参考品番 YKH22 同等品

品質・規格 モップ掛けパネルSUS製 TOTO参考品番 UTR422S 同等品

21

排水工事

1 屋外雨水排水  
(21.2.1)  
(21.2.2)

2 铸铁製ふた  
(21.2.1)

グレーチング  
(21.2.1)

4 緑石 (21.3.1)  
(21.3.2)

5 コンクリート側溝  
(21.2.1)  
(21.3.1)

材 種 (表21.2.1)	管 の 種 類	呼び径	基床の厚さ
通心力鉄筋コンクリート管	外圧管 ( 1 種 )		
硬質ポリ塩化ビニル管	V P V U R S - V U		
硬質ポリ塩化ビニル管継手	D V V U継手		

硬質ポリ塩化ビニル管の継手に用いる材料 接着剤  
側溝の形状及び寸法 図示による  
排水溝の種類 図示による  
砂利地盤に用いる材料 シルト 山砂 川砂 砕砂  
砂利地盤に用いる材料 再生クラッシャーラン 切込砂利または切込砕石  
現場打ちの場合のコンクリート材料 設計基準強度 18N/mm2  
スランプ 15cm 又は 18cm  
現場打ちの場合の鉄筋 種類の記号 SD295  
現場打ちの場合の足掛け金物 (21.2.2(4))  
材質 ステンレス製 鋼製 合成樹脂被膜加工されたもの  
凍上抑制層に用いる材料 砂 ( 砂の粒度試験 )

鋼鉄製マンホールふたの種類

種 類	適 用 荷 重 (安全荷重)
水封形 密閉形 (デーバー・バット式)	T- 2用 (5KN) T-6用 (115KN)
中蓋付密閉形 簡易密閉形 (バット式)	T-20用 (50KN)

グレーチングふた

種 類	材 質	形 式	適用荷重	タイプ	上面形状
溝ふた用	鋼製	受枠 一重	歩行用	普通目	平行
樹ふた用	スチール製	あり	T- 2用	細目	凹凸形
嵩上げ用		図示	T- 6用		
U字溝用		ボルト固定 なし	T-14用		
		図示	T-20用		

歩車道境界ブロックのJIS による呼び名 A  
地先境界ブロックのJIS による呼び名 A C  
砂利地盤の厚さ 100mm

鉄筋コンクリートL形のJIS による呼び名 250A 250B  
コンクリートL形のJIS による呼び名 250A 250B  
鉄筋コンクリートU形のJIS による呼び名 240 300A 360A  
現場打ちコンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm2) 1 8  
スランプ (cm) 1 5 1 8  
現場打の鉄筋 種類の記号 SD295A

22

舗装工事

1 路床 (22.2.2)  
(22.2.3)  
(22.2.5)

2 路盤 (22.3.2)  
(22.3.3)  
(22.3.5)

3 アスファルト舗装  
(22.4.2)  
~ (22.4.6)

路床の構成  
凍上抑制層 厚さ 図示による  
凍上抑制層に用いる材料 砂 ( 砂の粒度試験 )  
透水性舗装 フィルター層の厚さ 車道部 図示による 150mm  
歩道部 図示による 80mm  
盛土に用いる材料 A 種 B 種 C 種 D 種 (表3.2.1)  
路床安定処理 行う 行わない  
路床安定処理用材料 添加材料による安定処理 (表22.2.2)  
種 類 地盤改良材 ( ) 高炉もみB 種  
普通ポルトランドセメント 生石灰 特号 生石灰 1号  
フライアッシュセメント B 種 消石灰 特号 消石灰 1号  
添加量 kg/m3 (CBR 3以上 )  
路床土の支持力比(CBR)試験 行う ( 乱した土 乱さない土 )  
路床締固め度の試験 行う (埋戻し部、盛土部) 行わない

路盤の厚さ mm  
材料 再生クラッシャーラン (RC-40、30、20)  
クラッシャーラン (C-40、30、20) クラッシュ鉄鋼スラグ (CS-40)  
路盤締固め度の試験 行う

舗 装 の 種 類	表層 (mm)	基層 (mm)	カラー舗装の種類
アスファルト舗装			顔料混入加熱アスファルト混合物

アスファルト 再生アスファルト ( 6 0 ~ 8 0 8 0 ~ 1 0 0 )  
ストレートアスファルト  
再生加熱アスファルト混合物の種類

区分	一般地域	寒冷地域
表層	密粒度アスファルト混合物 (13)	密粒度アスファルト混合物 (13F)
	細粒度アスファルト混合物 (13)	

施工  
アスファルト混合物の抽出試験 行う 行わない  
アスファルト締固め度、厚さの試験 行う 行わない

22

舗装工事

4 コンクリート舗装  
(22.5.2)  
~ (22.5.6)

5 カラー舗装  
(22.6.2)  
~ (22.6.4)

6 透水性舗装  
(22.7.2)  
~ (22.7.6)

7 ブロック系舗装  
(22.8.2)  
(22.8.3)

8 砂利敷き  
(22.9.2)

9 白線引き

構成  
コンクリートの種類 部 位 厚さ (mm) 設計基準強度 (N/m<sup>2</sup>) スランプ (cm)

早強セメント 使用しない 使用する  
目地 注入目地材料 低弾性タイプ 高弾性タイプ  
種類 突合せ目地 収縮目地 伸縮調整目地  
間隔 5m程度ごと 4m程度ごと 3m程度ごと  
コンクリート版厚さの試験 行う

種 類	部 位	配合その他
加熱系アスファルト混合物 添加材 着色骨材 自然石 結合材 アスファルト 石油樹脂 (添加量 ) アスファルト混合物等の抽出試験 適用する 適用しない	車路 歩行者 用通路	
舗装の厚さ mm		
常温系シート工法 常温系塗布工法		

着色部の下部 アスファルト舗装 コンクリート舗装

舗装構成及び厚さ 図示による  
表層の厚さの試験 行う 行わない  
開粒度アスファルト混合物の抽出試験 行う 行わない

コンクリート平板舗装

種 類	寸 法 (mm)	厚 さ (mm)	目 地
普通平板 (N)	カラー平板 (C)	3 0 0 角	6 0 砂
流出平板 (W)	凝石 (S)		モルタル
透水性平板 (P)	保水性平板 (M)		

品質・規格  
クッション材 砂 空練りモルタル  
インターロッキングブロック舗装

種 類	部位	形状寸法 (mm)	厚さ (mm)	曲げ強度 (N/mm <sup>2</sup> )	色彩及び表面加工等
普通ブロック (N)	車路		80	5.0	標準品
透水性ブロック (P)			60	3.0	
保水性ブロック (M)	歩行者 用通路		80		
植生ブロック			60 80 100		

品質・規格  
クッション材 砂  
鋪石舗装

種 類	形状寸法 (mm)	厚さ (mm)	工 法	基 層	基層の厚さ (mm)
花崗岩		80 ~ 100	うるご張り	コンクリート版	70
				アスファルト 混合物	50

品質・規格  
クッション材 砂 空練りモルタル

通 路 A 種 B 種  
建物周囲その他 A 種 B 種  
下敷きの使用材料は再生クラッシャーランとする

種 類 熔融式 ペイント式 幅 (cm) 15

23

植栽及び屋上緑化工事

1 植栽基盤整備  
(23.2.2)  
(23.2.3)

2 樹木の種類等  
(23.3.2)

3 支柱材、幹巻き用材料  
(23.3.2)

4 芝等 (23.4.2)  
(23.4.3)

5 屋上緑化  
(23.5.2)  
~ (23.5.4)

6 新植、移植樹木、芝等の枯補償  
(23.3.4) (23.3.6)  
(23.4.7) (23.5.5)

行う

樹木の樹高	有効土層の厚さ (cm)	工 法	整 備 範 囲
12m以上	100 120 150	A 種	植込み部分
7 ~ 12m未満	80 100	B 種	葉張りの範囲
3 ~ 7m未満	60 80	C 種	(樹高7m以上)
3m未満	50 60	D 種	図示
芝、地被類	20	B 種	植栽範囲

工法D種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高から有効土層とする。ただし、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤高まで植込み用土で盛土を行う。

植込み用土 現場発生の良質土 客土 ( 畑土 黒土 )  
土壌改良材 行う ( バーク堆肥 下水汚泥コンポスト )  
施工箇所 植込み部分 図示による  
使用量 植栽基盤 1 mあたり

植栽基盤に浸透した雨水の排水  
暗きょ 排水層 堅穴排水

樹木の種類、寸法、数量等 図示による 下表による

種 類	寸 法	数 量	備 考

支柱材 杉(焼き丸太) 竹 ひのき から松(皮はぎ)  
形式 図示による  
防腐処理方法 加圧式防腐処理丸太  
幹巻用材料 幹巻き用テープ わら こも

芝

種 別	芝 張 り の 工 法
	平地 切土法面 盛土法面
コウライシバ ノシバ	目地張り べた張り 筋芝張り

吹付けは種  
種子の種類 洋芝類  
種子の量  
地被類  
種類  
芽生数 径  
単位面積当たりの株数 株/m<sup>2</sup>

屋上緑化システム  
排水層 軽量骨材 (厚さ ) 板状成形品  
土壌層 改良土 (厚さ ) 人工軽量土 (厚さ )  
屋上緑化軽量システム

樹木の種類、寸法、数量等 図示による 下表による

種 類	寸 法	数 量	備 考

芝・地被類の種類  
図示による  
コウライシバ ( 目地張り )  
ノシバ ( 目地張り )  
セダム類 ( カット ふるい プラグ苗 )

材料 見切り材 舗装材  
排水孔 マチング材

かん水装置 設置する ( )  
設置しない

支柱材 設置する  
杉(焼き丸太) 竹 ひのき から松(皮はぎ)  
形式 図示による  
防腐処理方法 加圧式防腐処理丸太  
設置しない

「屋根ふき材及び屋外に面する帳壁の風圧に対する構造体力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件」(平成12年5月31日 建設省告示第1458号)に基づく風圧力に対応した工法 図示による

引渡しの日から 1 年 引渡しの日から 年

天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事 (休憩施設等)

図 番

Ver. R04(R05.02)

設 計 番 号 設計年度 令和 年 月

図 名 建 築 工 事 特 記 仕 様 書 8 A-10

内 部 仕 上 表					
室 名	床	巾 木	壁	天 井	備 考
男子・女子便所	モルタル下地の上 300角 ノンスリップ磁器質タイル貼	コンクリート打放の上 磁器質タイル貼300角	腰：ケイカル板 t=6下地の上磁器質タイル貼300角 杉板横貼 15 x 125（本実目透し）WP塗2 見切縁：杉40 x 25 H=1,200		トイレブース、ライニング甲板、洗面カウンター、手摺 荷物掛用フック、点字鋏、汚垂石、ベンチア、鏡、便座クリーナー 大便器、小便器、手洗器、紙巻器
多目的便所	同 上	同 上	同 上		荷物掛用フック、ベンチシート、鏡 大便器、手洗器、手摺、可動手摺、紙巻器 オストメイト、ベンチア、フィッティングボード
機械室	モルタル金ゴテ	コンクリート打放	ケイカル板 t=6下地の上EP塗		固定棚
用具入	モルタル金ゴテ	コンクリート打放	ケイカル板 t=6下地の上EP塗		固定棚、モップ掛けパネル 流し
備 考	木部見掛りはWP塗とする。内部：WP塗2 WP塗2：キシラデコール やすらぎ色（白木用）同等品 室名札				

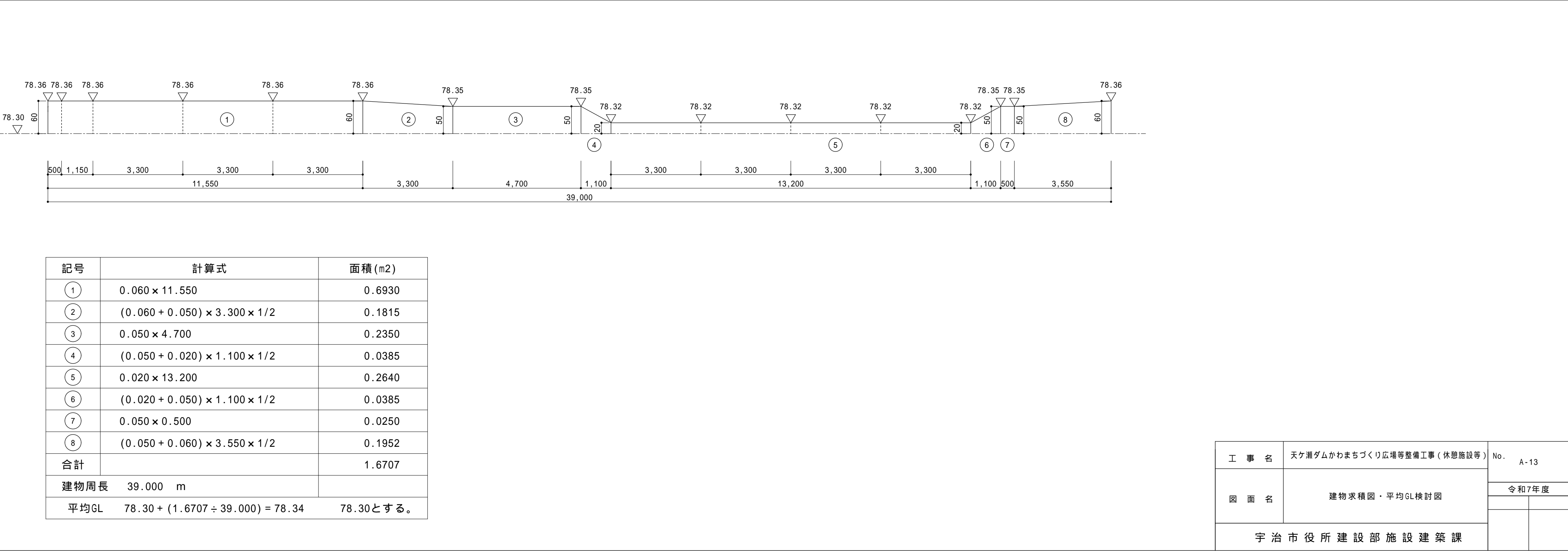
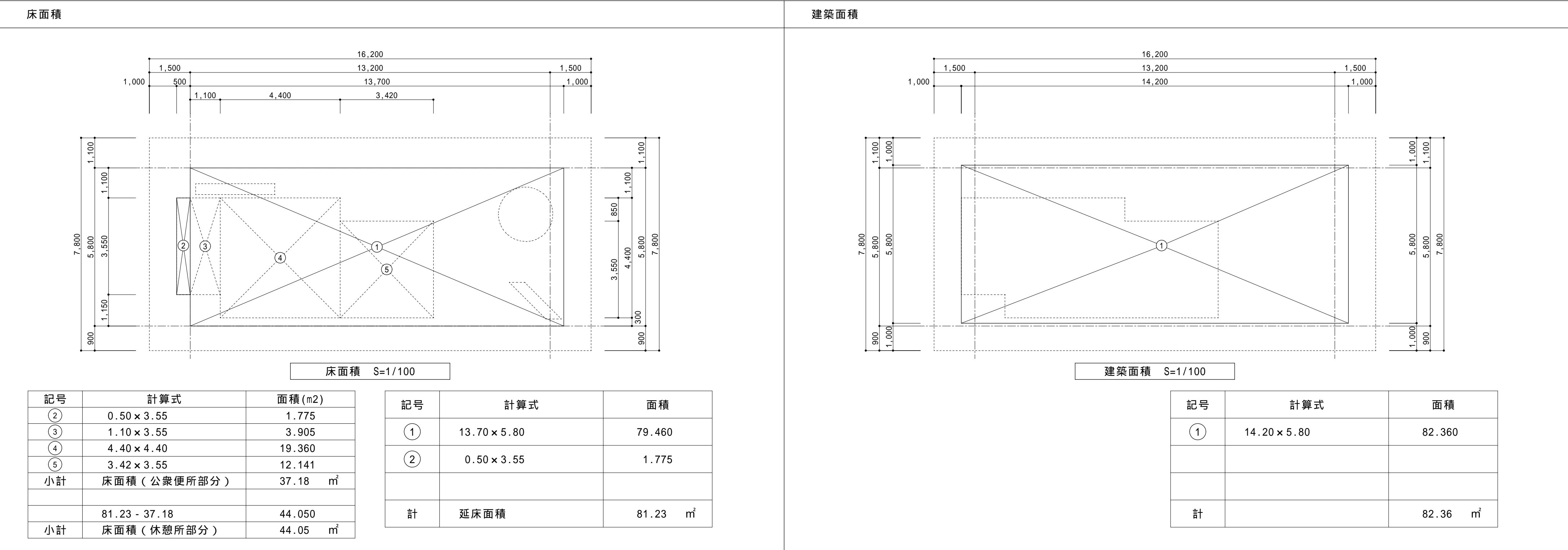
外 部 仕 上 表	
屋 根	カラーガリバリウム鋼板 t0.4 横葺き いぶし銀色 アスファルト・ルーフィング 22kg/m2
	木毛セメント板下地 t 25 棟換気
	破風板及び鼻隠し：杉板20 x 200 鋼板巻き（屋根同材）
	化粧破風板及び化粧鼻隠し：杉板20 x 200 WP塗2
外 壁	杉板下見板貼 t15 x 150 WP塗1 ステンレス釘留め アスファルト・ルーフィング 22kg/m2
	耐水合板下地 t15（一部構造用合板 t15）
	壁出隅 千鳥納め
天井・軒天	化粧野地板 t12 x 100 WP塗2 耐水合板下地 t12 軒裏換気口
巾 木	土壁調吹付仕上 コンクリート下地 下地調整材
樋	軒樋：ガルバリウム鋼板 落ち葉除け付き
	縦樋：ガルバリウム鋼板製 75
備 考	サイン（多目的・男子・女子トイレ用ピクト 触知図案内板 室名札）  浄化槽基礎（建築工事）浄化槽図による。  既設浄化槽 撤去（建築工事）  木部見掛りはWP塗とする。外部：H2450以下WP塗1 WP塗1：キシラデコール オリーブ色 同等品  軒樋、縦樋、鉄骨柱の塗装色は屋根材と同等色  外部廻り鋼製建具塗装色は、外壁材と同等色          宇治市風致地区条例に従い、外観廻りの色については監督職員と協議の上決定すること。

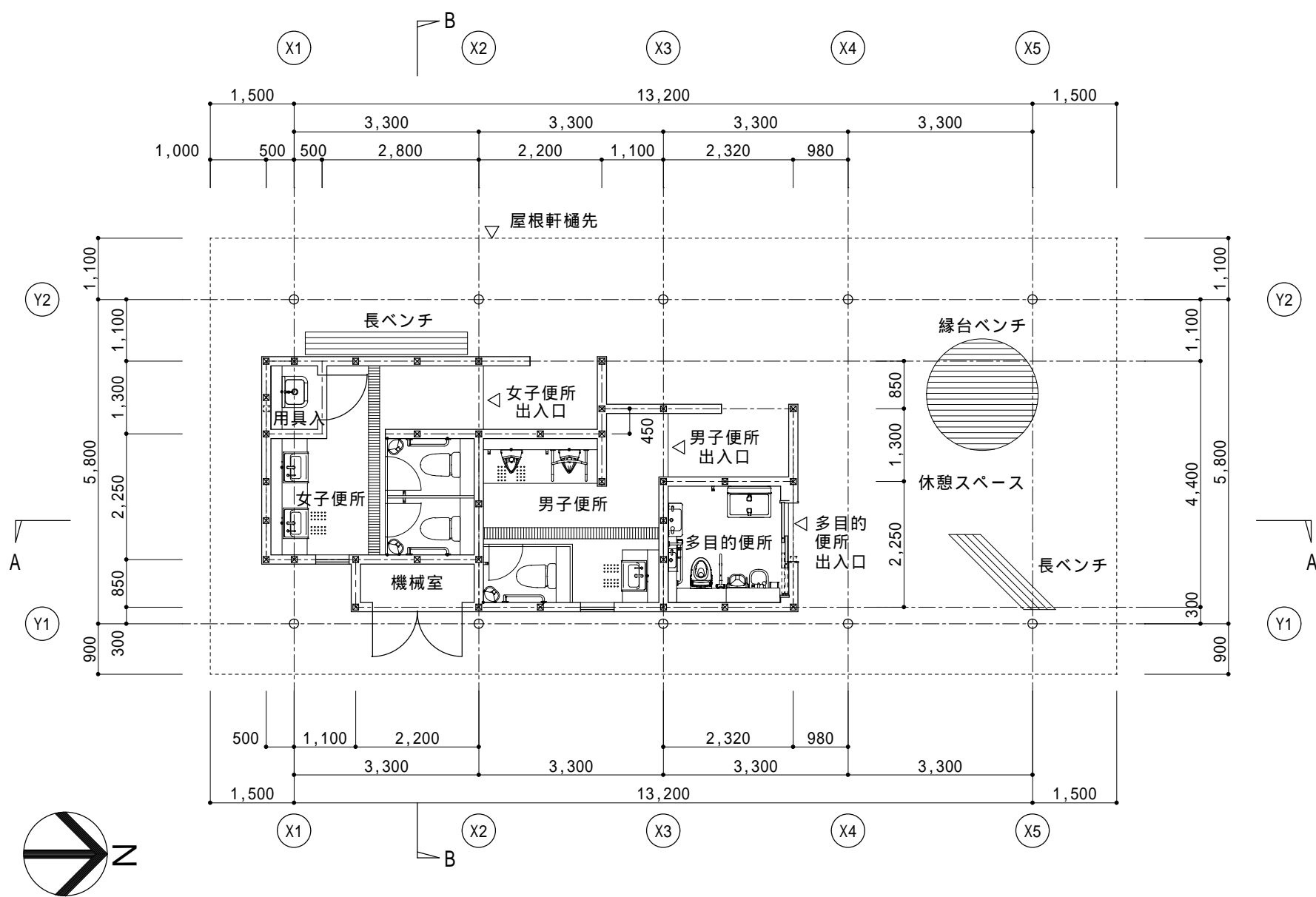
工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）		No. A-11	
図 面 名	仕上表		令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課				



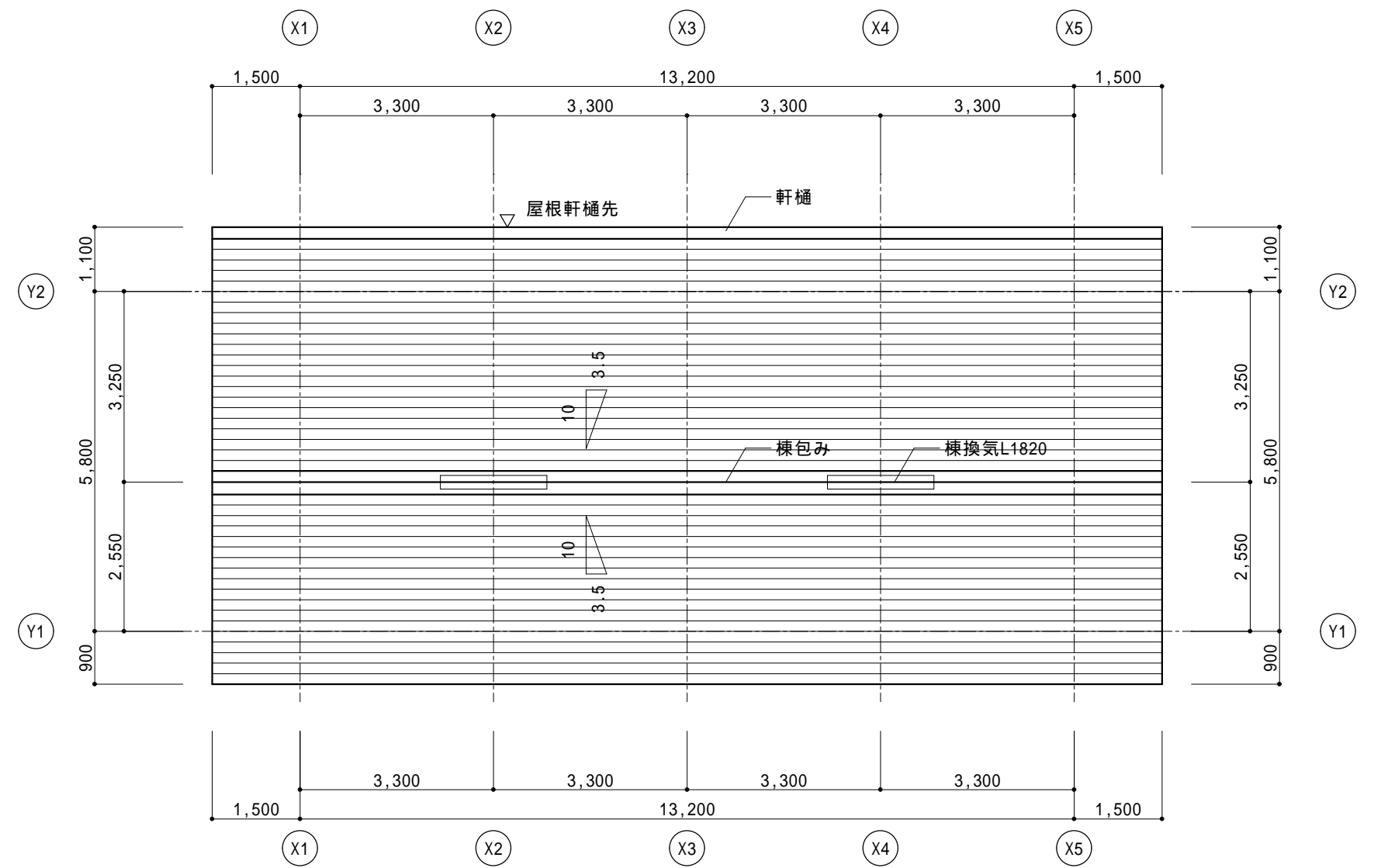






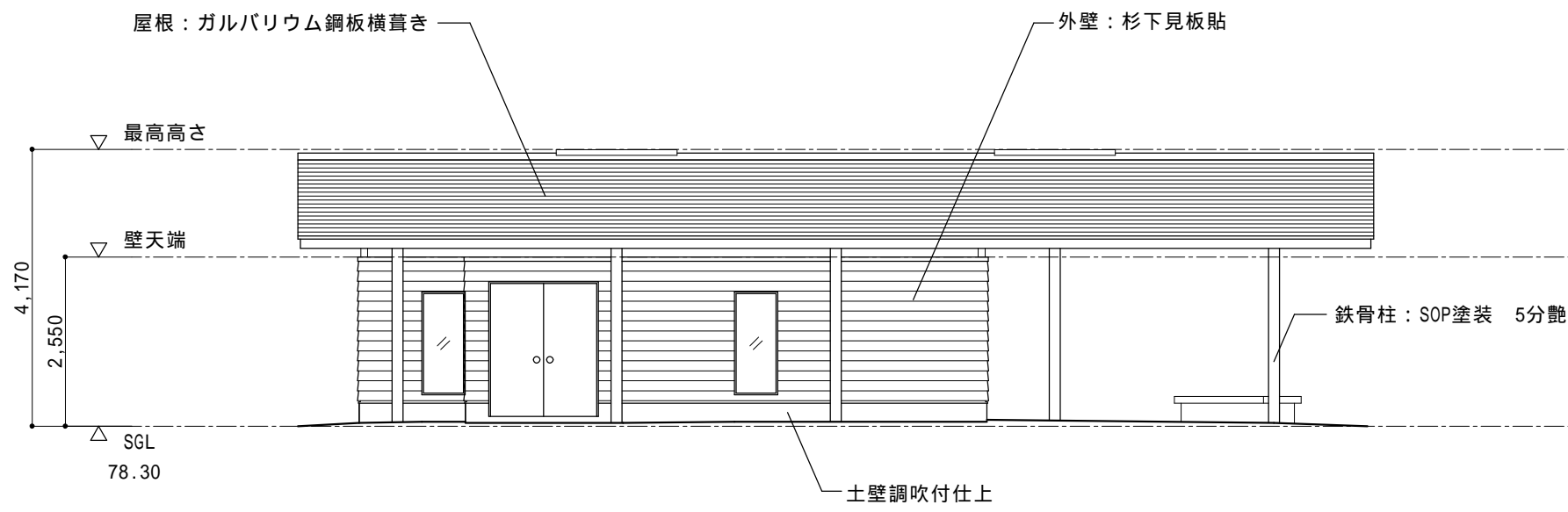


平面図 S=1/100

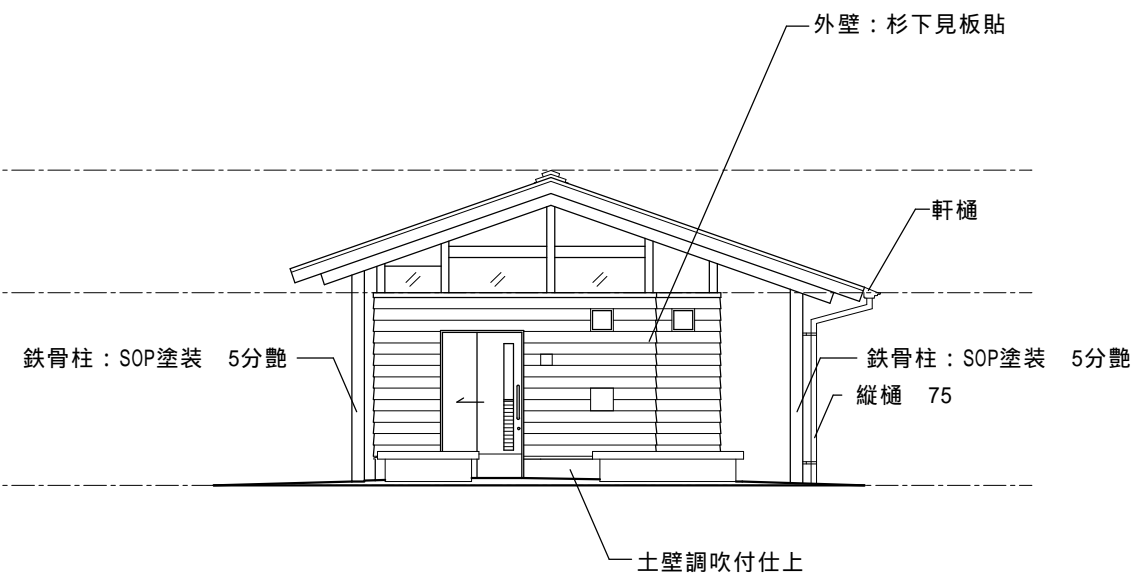


屋根伏図 S=1/100

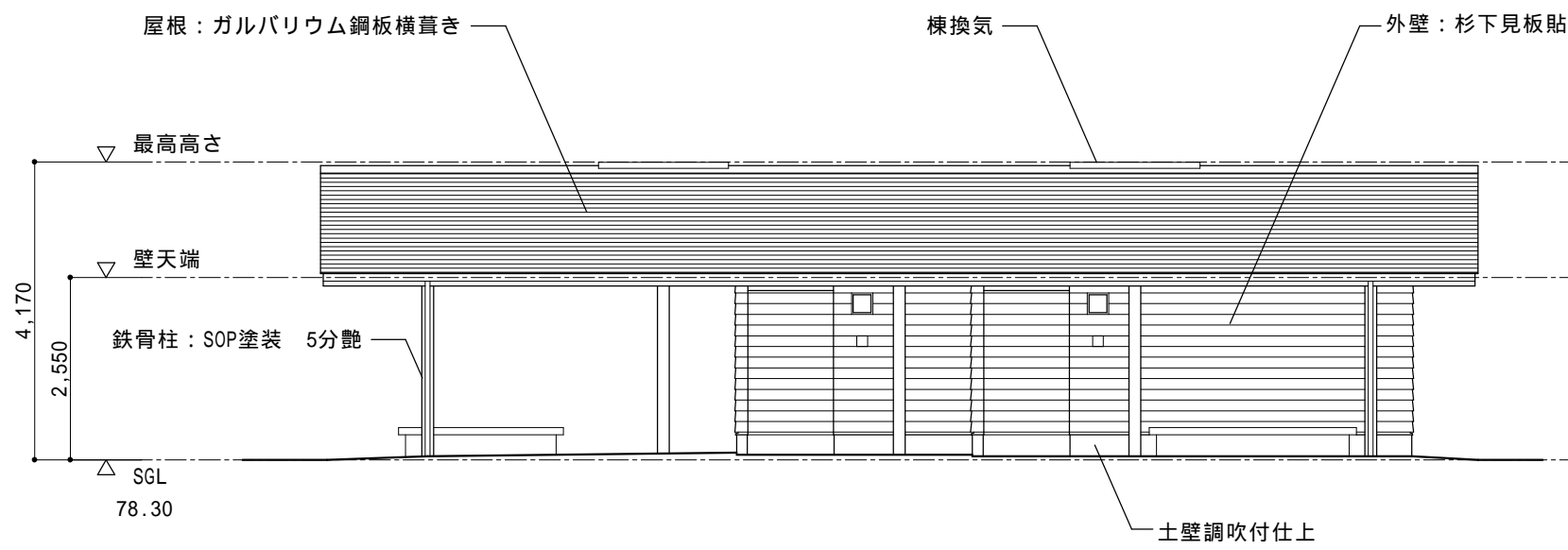
工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No. A-14	
図 面 名	平面図・屋根伏図	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			



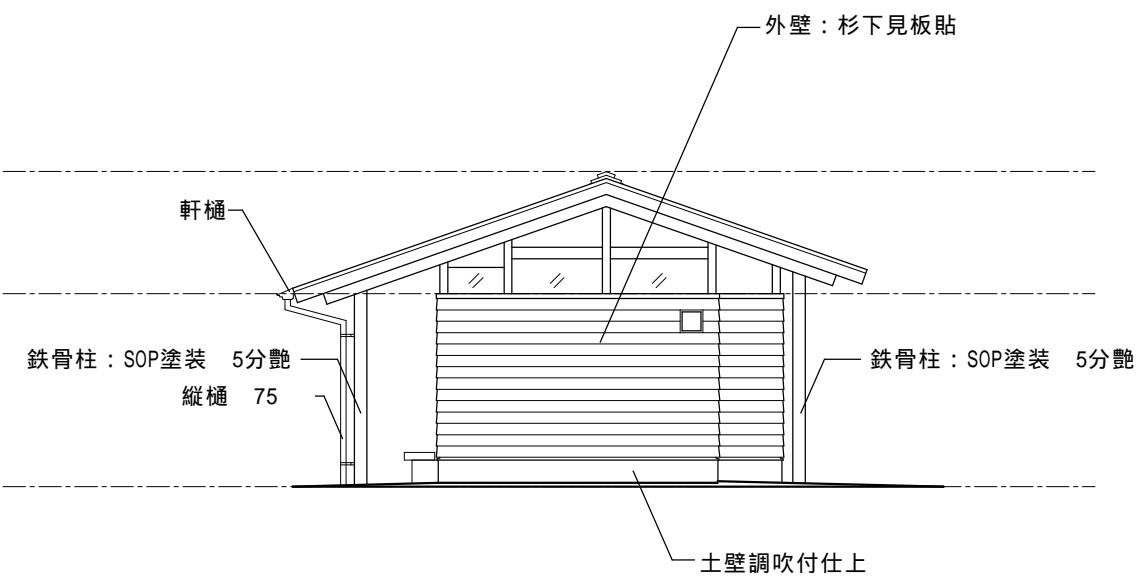
東 立面図 S=1/100



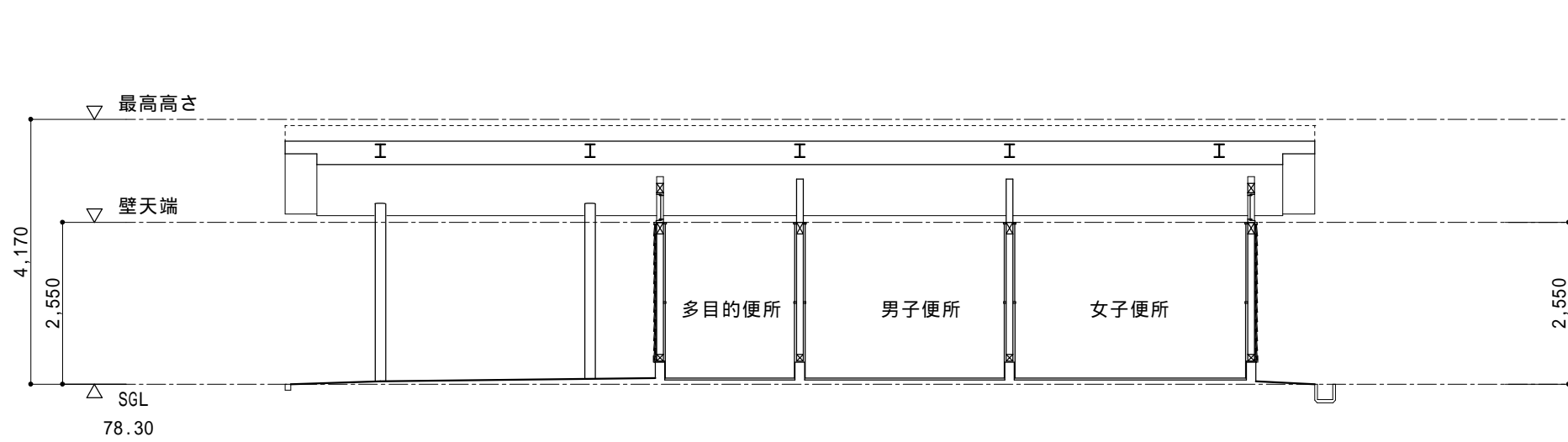
北 立面図 S=1/100



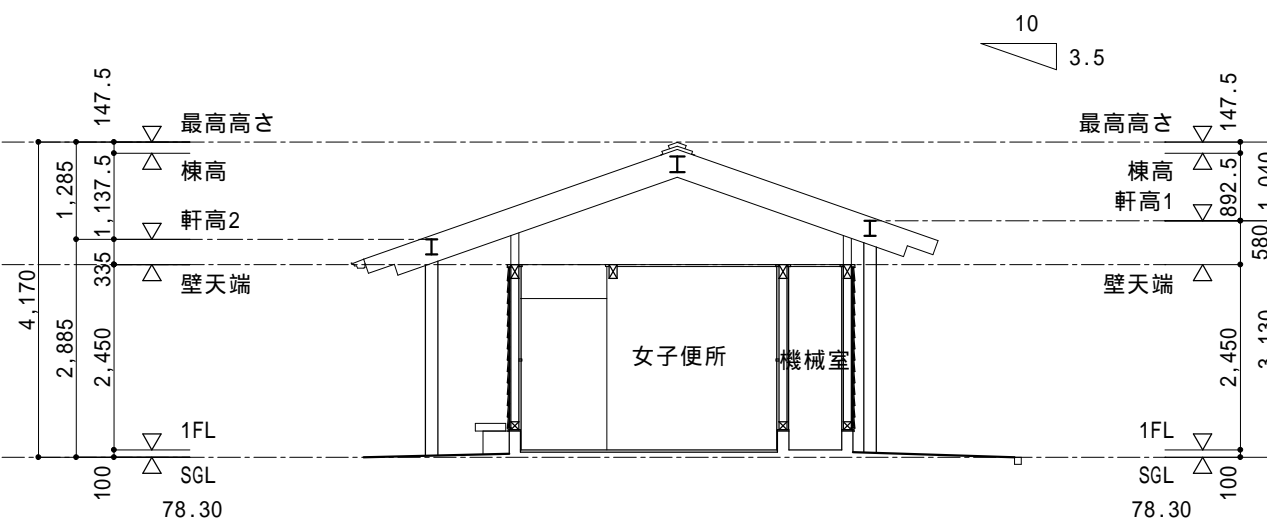
西 立面図 S=1/100



南 立面図 S=1/100

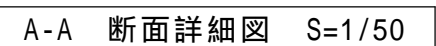
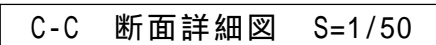
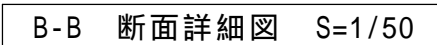


A-A 断面図 S=1/100



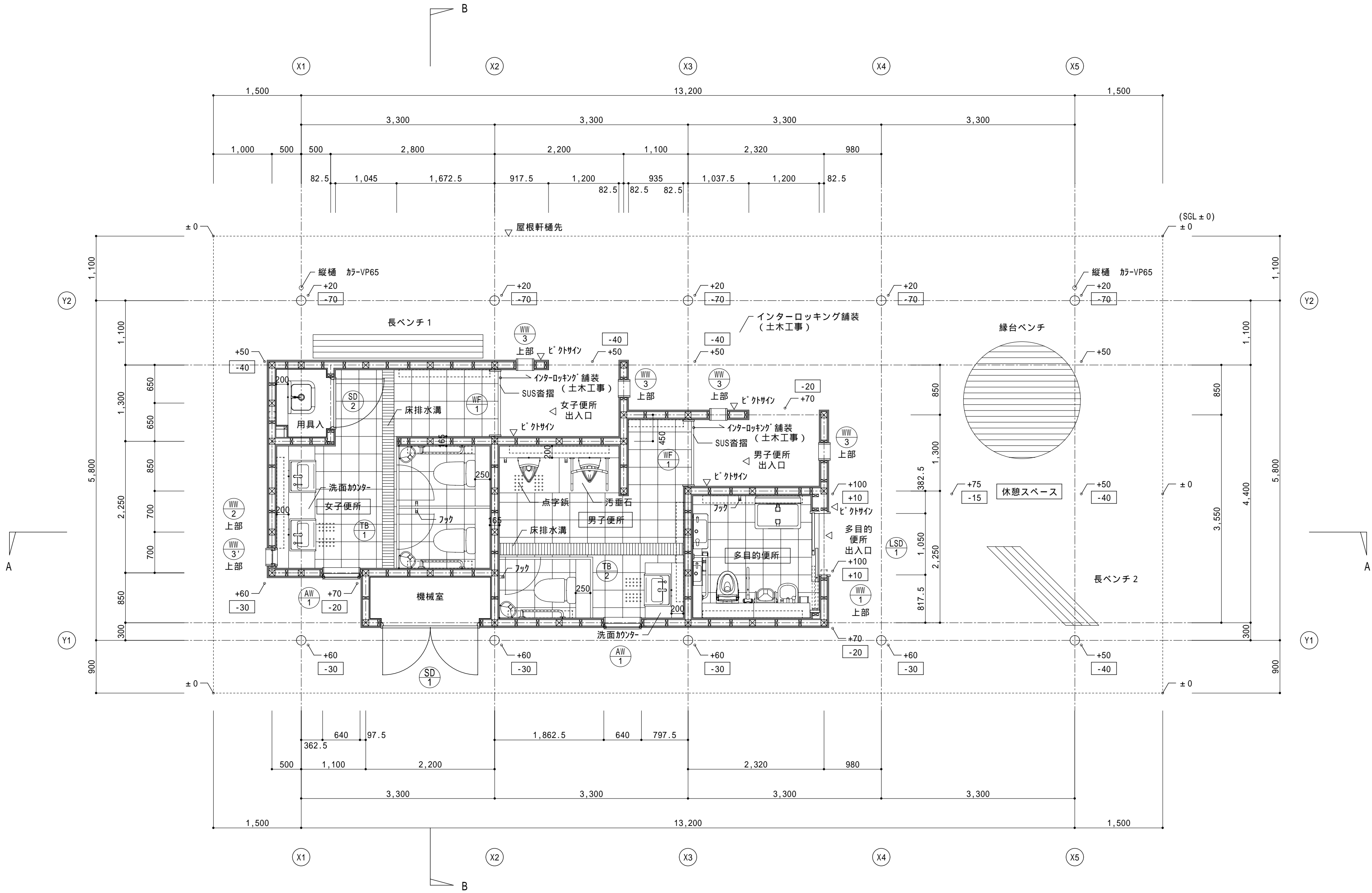
B-B 断面図 S=1/100

工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-15
図 面 名	立面図・断面図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			



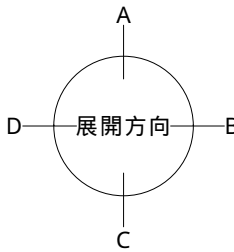
工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-16
図 面 名	断面詳細図	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			



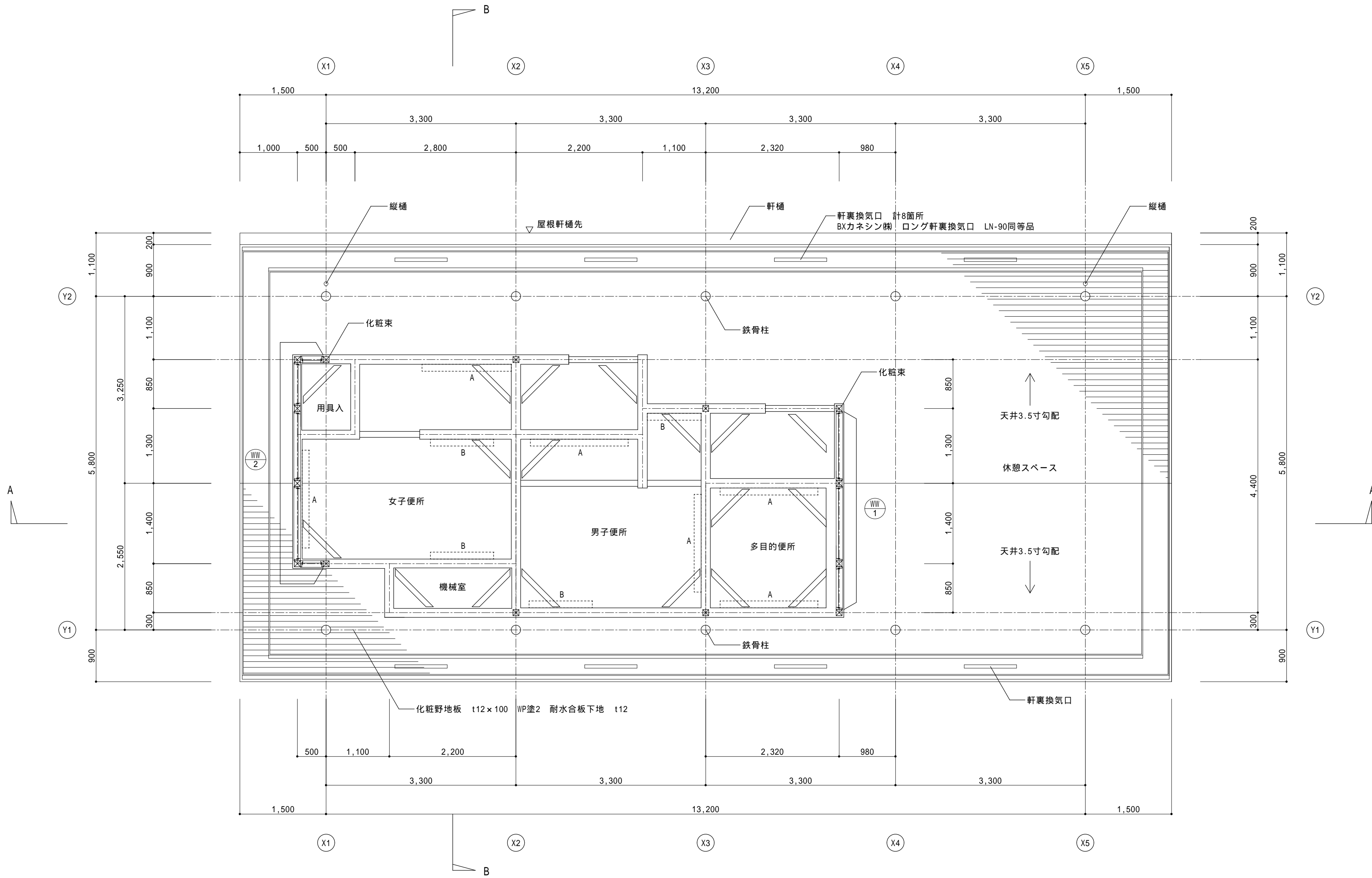


平面詳細図 S=1/50

+100 SGLからのインターロッキング舗装天端を示す（土木工事）  
+10 SGLからのコンクリート床スラブ天端を示す



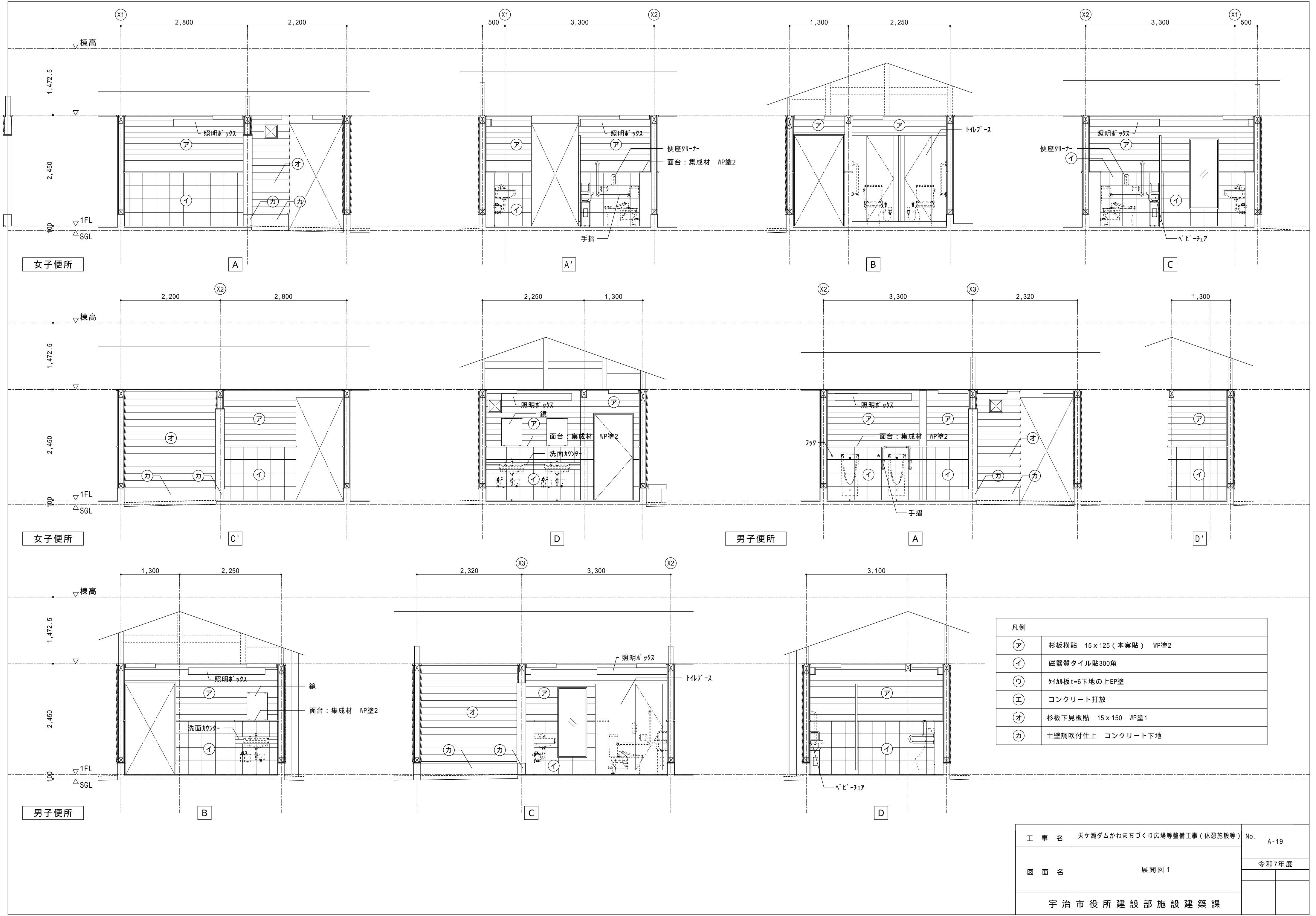
工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-17
図 面 名	平面詳細図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			



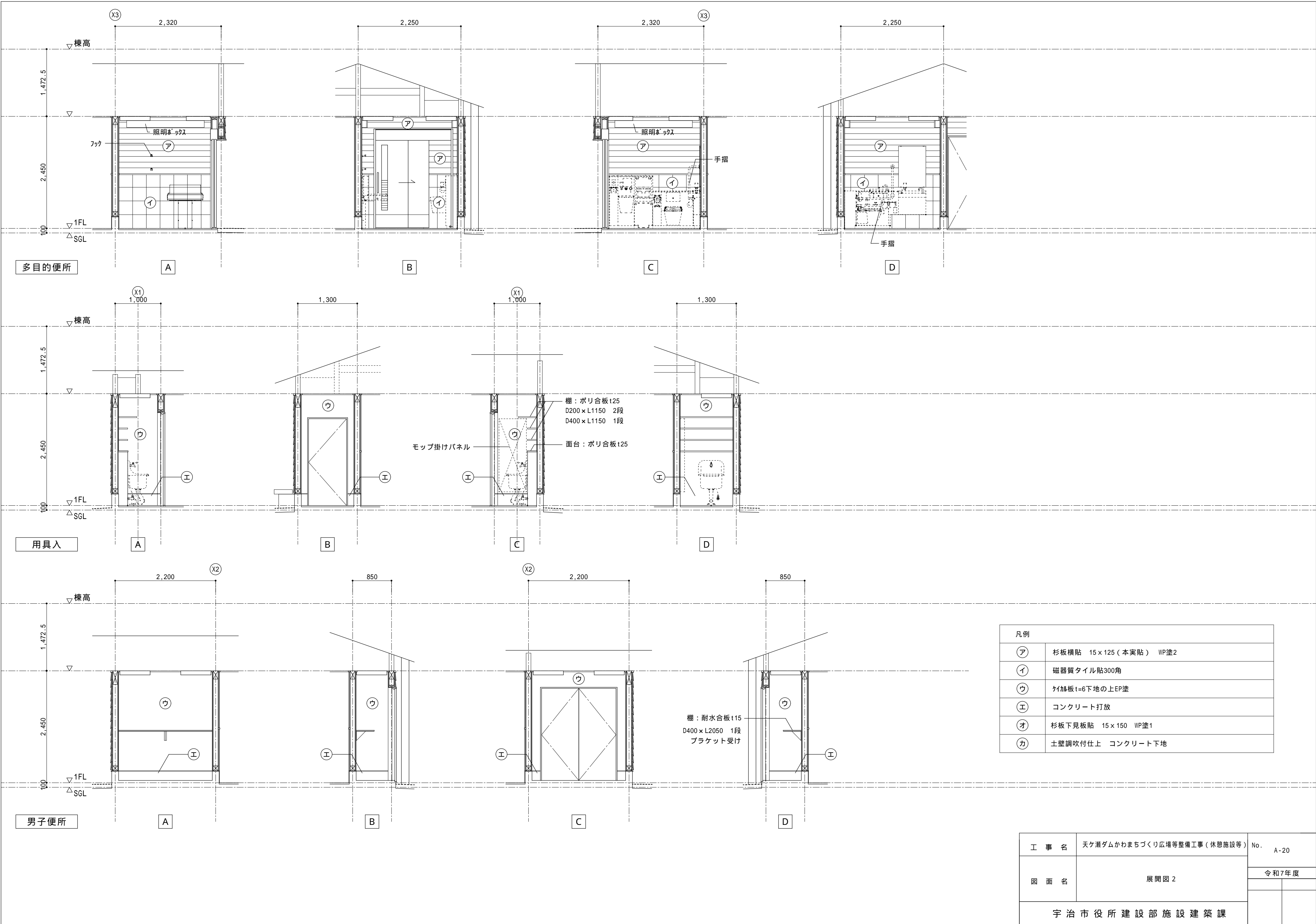
天井伏図 S=1/50

- 照明ボックス L1700 を示す。  
A  
照明ボックス L1100 を示す。  
B

工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-18
図 面 名	天井伏図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			



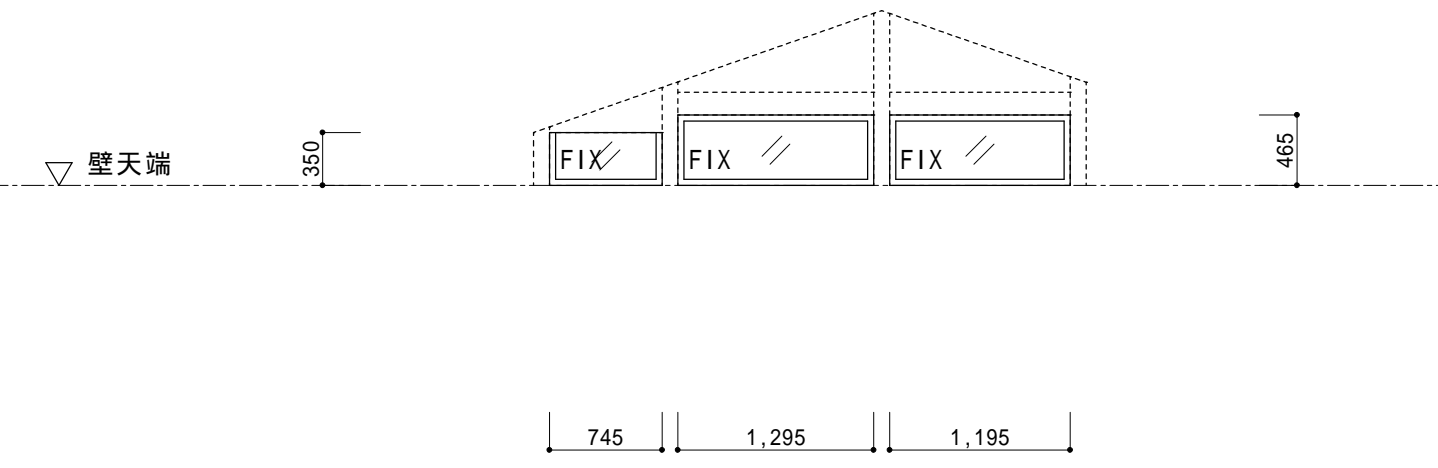
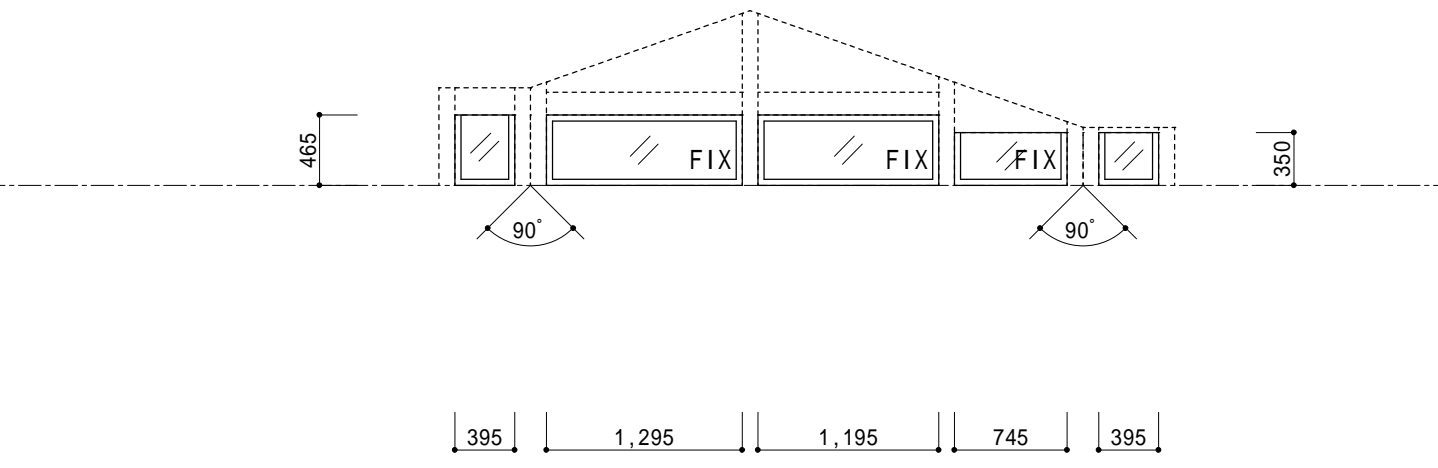
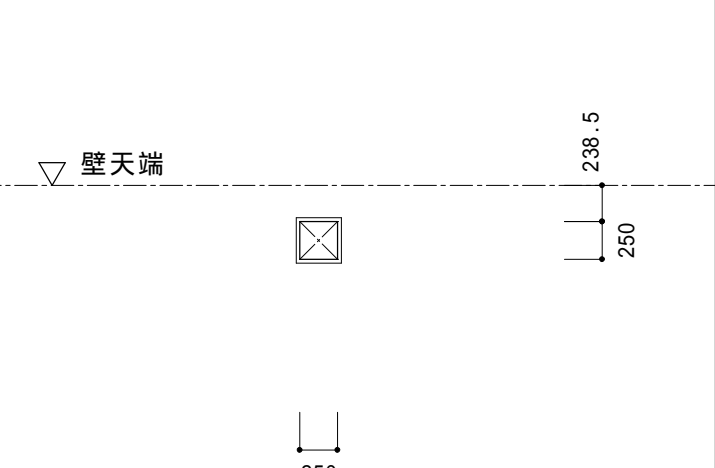
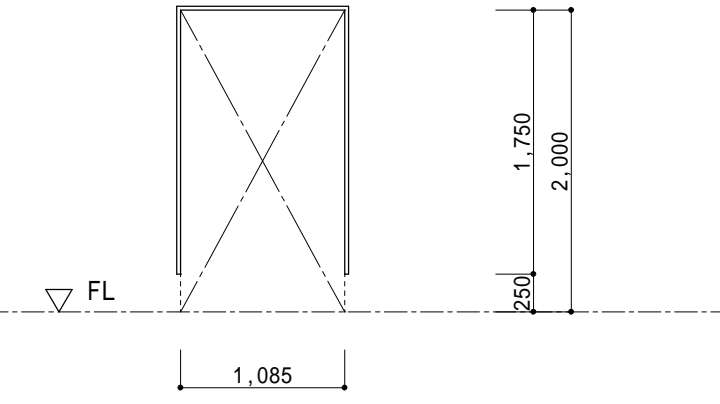
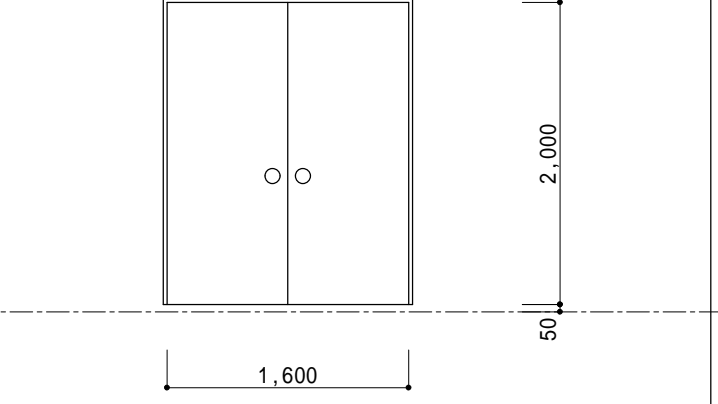
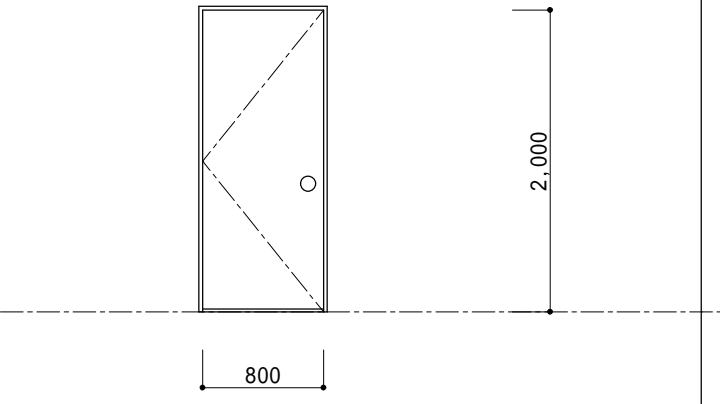
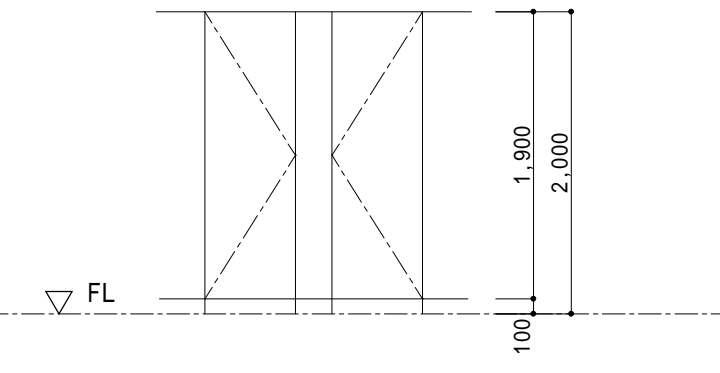
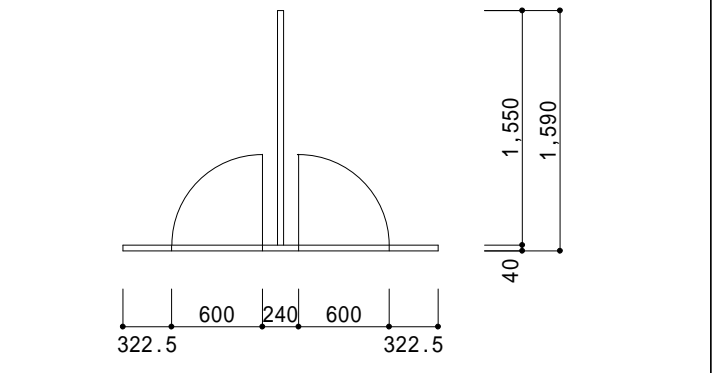
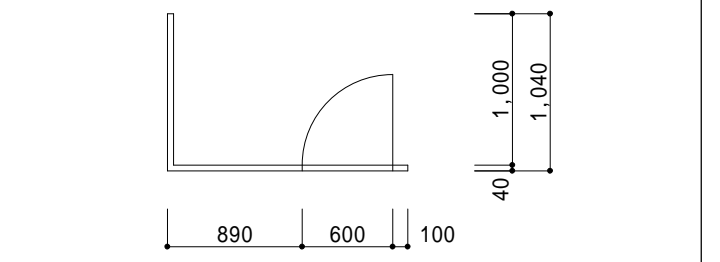
工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-19
図 面 名	展開図 1	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			



凡例	
ア	杉板横貼 15 x 125 (本実貼) WP塗2
イ	磁器質タイル貼300角
ウ	ケイ加板 t=6下地の上EP塗
エ	コンクリート打放
オ	杉板下見板貼 15 x 150 WP塗1
カ	土壁調吹付仕上 コンクリート下地

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事 (休憩施設等)	No.	A-20
図 面 名	展開図 2	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

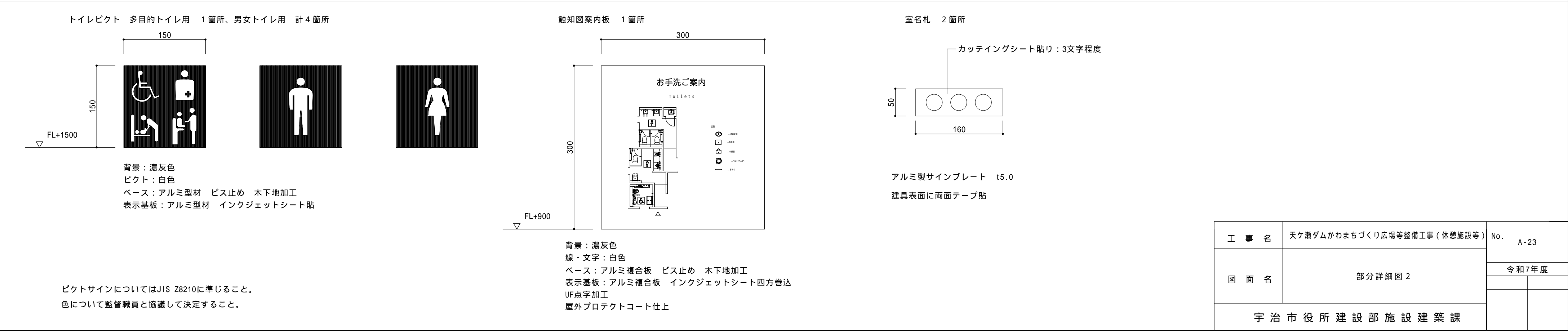
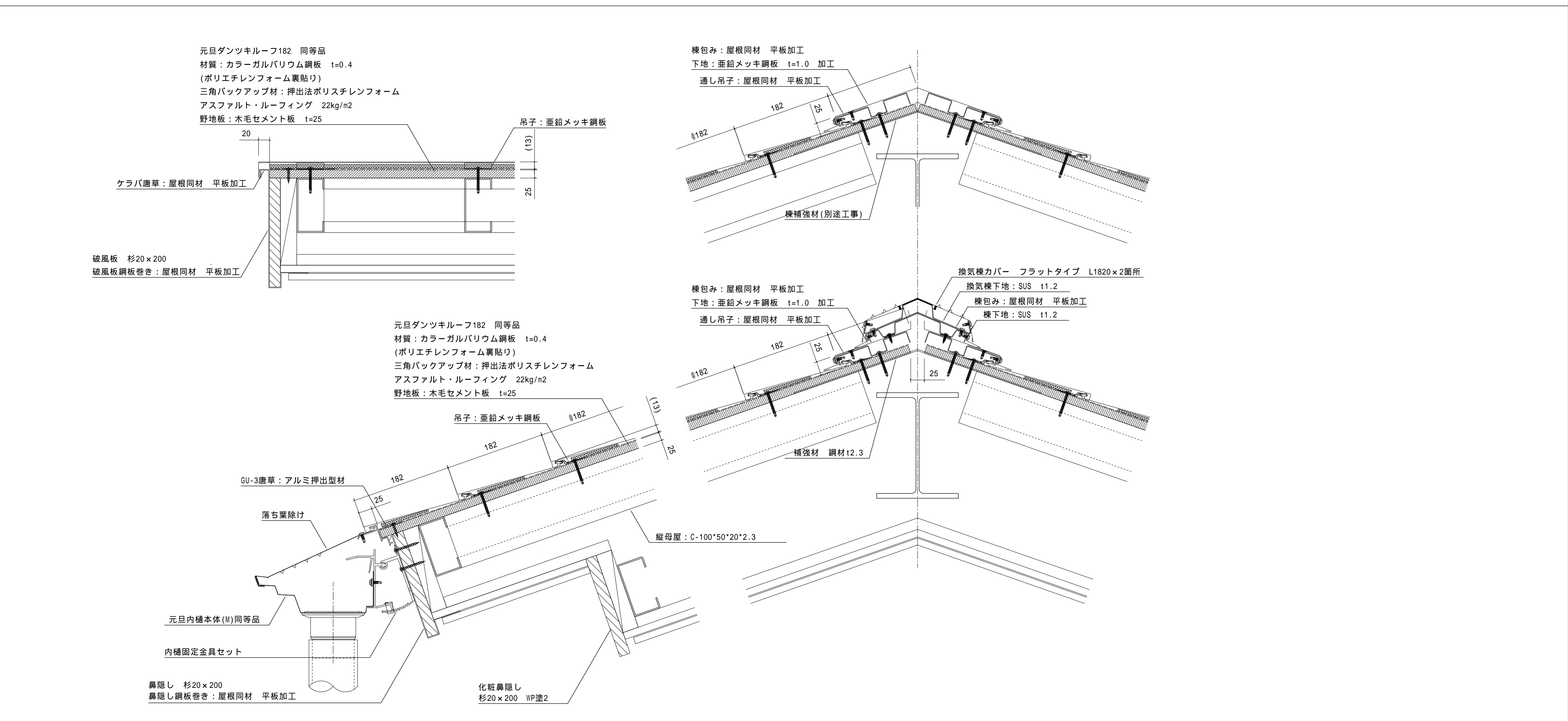


1	記 位 置	WW 1			壁面上部 × 1	WW 2			壁面上部 × 1	WW 3	WW 3'		壁面上部 WW3 × 4、WW3' (女子便所内) × 1
2	種 別	木製FIX窓				木製FIX窓				木製FIX窓			
3	寸 形 法 状												
4	材 質	木製				木製				木製			
5	見 込	【 枠 】 105				【 枠 】 105				【 枠 】 200			
6	硝 子	FL5				FL5				F4 (WW3' のみ)			
7	仕 上	WP塗装				WP塗装				WP塗装			
8	金 物												
9	備 考												
1	記 位 置	WF 1			男子・女子便所 × 2	SD 1			機械室 × 1	SD 2			用具入 × 1
2	種 別	三方枠				両開きフラッシュドア				片開きフラッシュドア			
3	寸 形 法 状												
4	材 質	木製				【 枠 】 スチール 【 扉 】 スチール				【 枠 】 スチール 【 扉 】 亜鉛メッキ鋼板 (ペーパーコート)			
5	見 込	【 枠 】 200				【 枠 】 100 【 扉 】 40				【 枠 】 344 【 扉 】 40			
6	硝 子									F4、ガラリ			
7	仕 上	WP塗装				SOP塗装				化粧鋼板 (縦木目)			
8	金 物	沓摺SUS 40 × 18 × t2.0				ケースハンドル、本締錠、SUS丁番、フランス落とし 下枠SUS				戸当り、指挟み枠防止ゴム、棒状取手 (木製グリップ) 引戸錠、内部サムターン ハンガーレール、ガイド金物、付属金物一式、沓摺SUS			
9	備 考					扉：アンダーカット							
1	記 位 置	TB 1			共通	TB 1			女子便所 × 1	TB 2			男子便所 × 1
2	種 別	トイレブース				トイレブース				トイレブース			
3	寸 形 法 状												
4	材 質					メラミン樹脂パネル + ペーパーコア				メラミン樹脂パネル + ペーパーコア			
5	見 込					パネル厚40				パネル厚40			
6	硝 子												
7	仕 上					パネル表面材：メラミン樹脂化粧板				パネル表面材：メラミン樹脂化粧板			
8	金 物					SUS サポート仕様 丁番他金物一式				SUS サポート仕様 丁番他金物一式			
9	備 考												

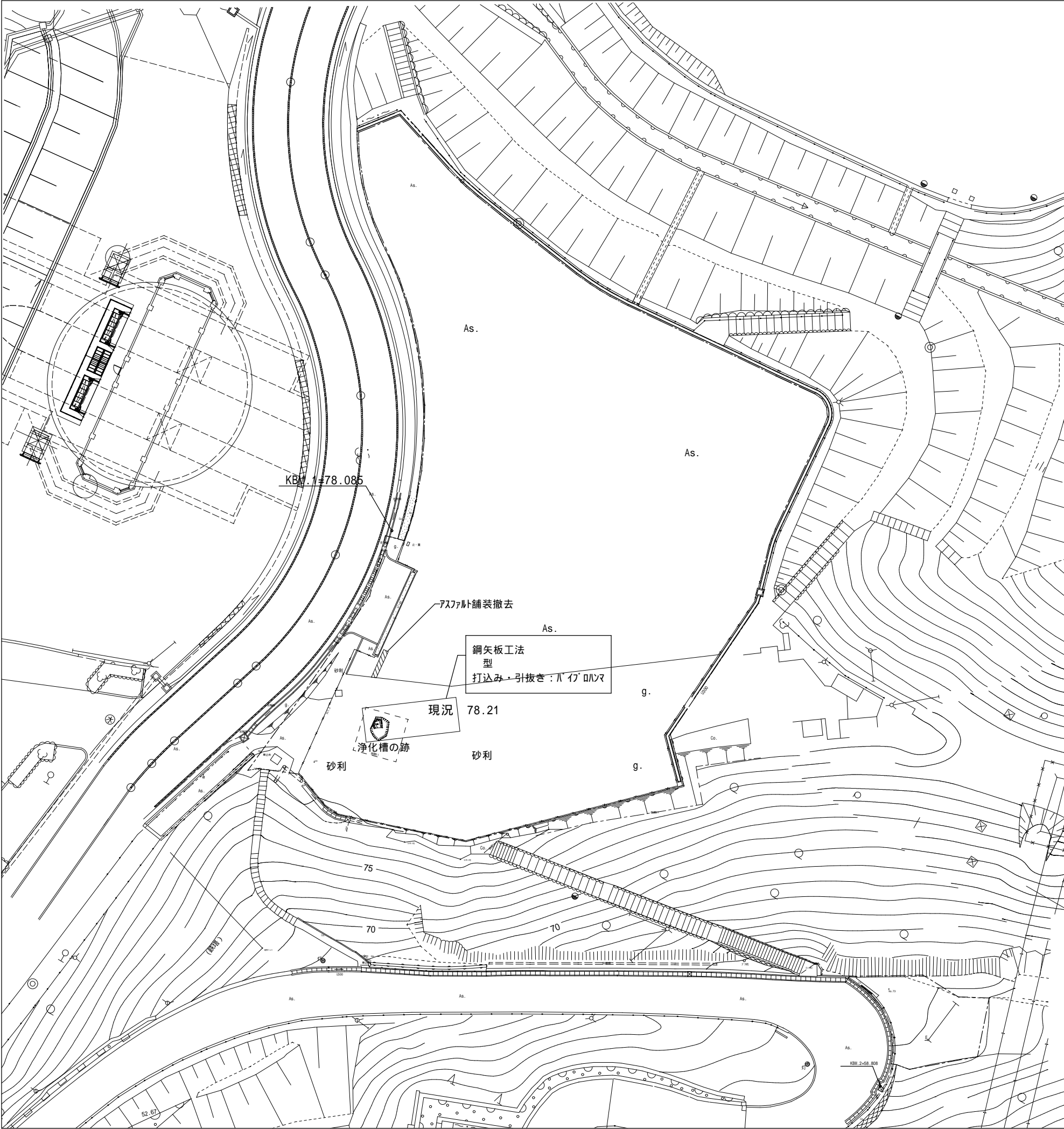
工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事 (休憩施設等)	No.	A-21
図 面 名	建具表	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

腰壁（内部）		S=1/10	ライニング詳細		S=1/10	アルミ製建具		S=1/10		
壁コーナー部納まり（外部）			S=1/10	壁コーナー部納まり（内部）			S=1/10	木製建具		S=1/10
床排水用グレーチング			S=1/10	電気配管スペース			S=1/10	木製出入口枠		S=1/10
照明ボックス			S=1/10	照明ボックス			S=1/10	照明ボックス		S=1/10

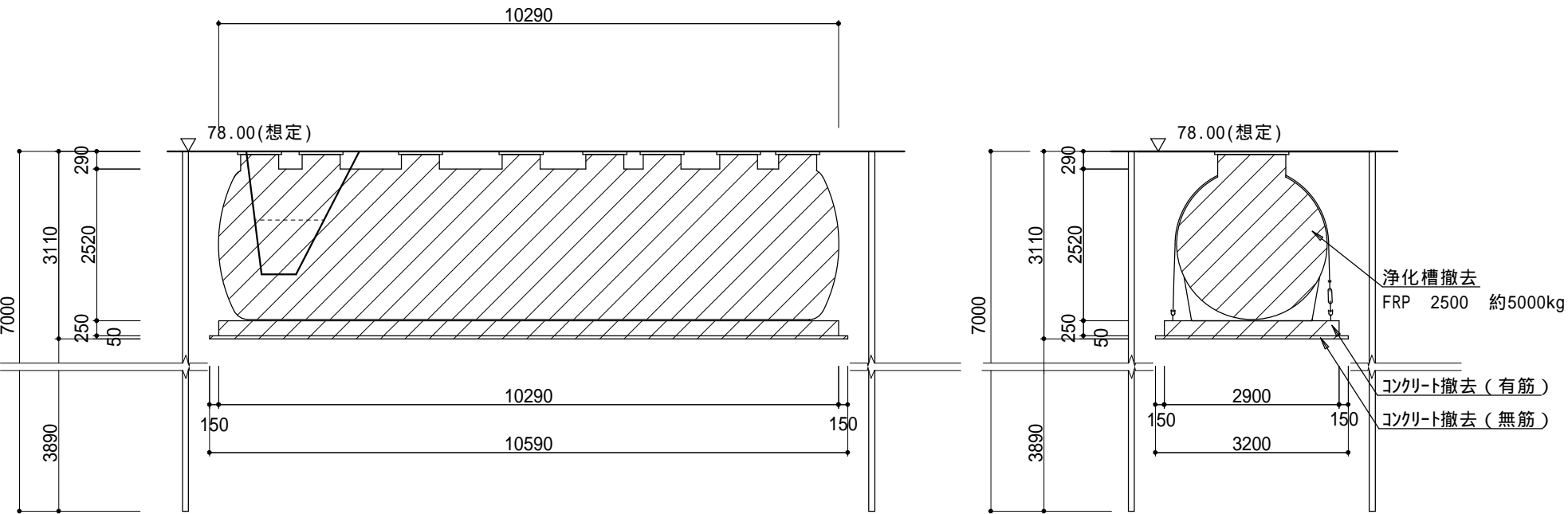
工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-22
図 面 名	部分詳細図 1		令和7年度
宇治市役所建設部施設建築課			



長ベンチ 1			S=1/20					
長ベンチ 2			S=1/20					
縁台ベンチ			S=1/20					
特記事項								
木材	木材は京都府産杉材（角材はプレーン加工）を使用する。	ボルト類	ボルト・コーチスクリューは、溶融亜鉛めっきとする。					
	木材は薬剤注入に適するように天然、又は人工乾燥処理を行う。	座堀	木ねじ類は、ステンレスとする。					
	木材は全て加工後、AZNA 6000FE030木材保存剤を加圧注入処理する。		見え掛け（木材表面）のめし、コーチスクリューは座堀内に納める。					
	加圧注入方法はJIS A 9002による。		見え掛けの座堀は、シリコンキャップをつける。					
	木材の見え掛け部は面取を行なう。	製品保証	は2年、木部の腐朽に関しては5年の保証とする。					
	木材の見え掛け部は木材表面保護塗料ワーメックスS塗装とする。	本製品は	（一社）日本公園施設業協会の総合賠償責任保険加入品とする。					
	塗装色は、チークとする。	本製品は	（一社）日本公園施設業協会のSP表示認定企業にて製作する。					
座板は側面に背割を行なう。深さは、図示無き限り、木材の1/2までとする。		設計条件や商品改良によって図面を変更する場合があります。						
根太上面にサンプレザーOGR塗布する。								
			工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）				
			図 面 名	部分詳細図 3				
				令和7年度				
			宇治市役所建設部施設建築課					
			No.	A-24				



現況図 S=1/500



鋼矢板工法  
型  
打込み・引抜き: 1/4' 0/10' 2'

既存浄化槽の位置は現況図の浄化槽跡地付近  
ただし、詳細な位置及び深さは不明

浄化槽撤去図 S=1/100

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-25
図 面 名	現況撤去図	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

木質工事特記仕様書

1. 一般事項

(1) 適用範囲

本仕様書は建築物及び工作物の構造上主要な部分に木材・木質材料を用いる工事に適用する。  
木造の構法は、建築基準法施行令第3章3節に規定する木造軸組工法に適用する。

(2) 設計図書

設計図書とは標準図、特記仕様書、設計図、指示書（現場説明書及び質疑回答書を含む）をいう。

(3) 準拠する図書

設計図書に記載なきものは下記の図書に準拠する。（全て最新版による。）  
「木造住宅工事仕様書」（住宅金融支援機構監修）  
「公共建築木造工事標準仕様書 平成25年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）  
「木造計画・設計基準 平成23年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）  
「木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2008年版)(2017年版)」（日本住宅・木材技術センター）  
「日本工業規格 JIS A3301-2015 木造校舎の構造設計標準」(2015年改訂版)  
上記の仕様書に記載無き場合は、公共規格又はこれに準ずる規格を適用する。

(4) 設計図書の優先順位

設計図書の優先順位は下記による。

1. 指示書（現場説明書及び質疑回答書）
2. 設計図
3. 特記仕様書
4. 標準図

(5) 疑義

疑義を生じた場合や工法の提案を行いたい場合には監理者に申し出、その処理方法について協議する。

(6) 製作要領書及び施工計画書の作成・提出

工事に先立ち、製作要領書や施工計画書を作成し、監理者の承諾を受ける。

(7) 施工図及びプレカット図の提出

工事に先立ち各種の施工図を作成し監理者の承諾を受ける。また、必要に応じて接合部のモックアップの作成を行う。プレカット工場を使用する場合には、プレカット図を施工図と位置づける。

(8) 製作工場の選定、承諾

設計図書に基づき、当該工事の規模、加工内容に応じた技術と設備を備え、かつ自主管理能力を有した製作工場及び木工技能者を選定し、監理者の承諾を受ける。

(9) 各種試験・検査報告書の提出

施工者は、各種工事の試験・検査結果ならびに施工記録を提出する。

2. 材料の品質

☒は適用項目を示すものとする。

2.1 木質材料

(1) 構造用製材

本項の内容は特記無き限り、構造用製材を対象とし、製材の日本農林規格に準拠する。

☒【構造用製材】

部 位	樹種名	強度等級	乾燥処理	保存処理	材面の美観
土台	桧	無等級			
柱・束	杉	無等級			
梁・母屋	杉	無等級			
筋かい・火打ち	杉・桧				
間柱	杉・桧				
その他	杉・桧				
共通	国産材とすること。九州産材を使用する場合は監理者に事前に相談すること。約イロカドは不可とする				

☐ 主要構造部には機械等級区分製材を用いることを原則とする。

背割りを行う部材の有無

- ☐有（背割りを行う場合は、見えがかり部・相欠き部材・構造用合板の釘接合面には行わない。）
- ☐無

☒ 強度等級を指定した材料は特に、材料の欠点の節、目切れ等に注意して材料を選定し、仕口や接合部に欠点が当たらないように注意する。

☒ 材の曲がりについては、上記にかかわらず目視等級1級相当とする。

(2) 構造用集成材、構造用単板積層材(LVL)

本項の内容は特記無き限り、集成材及び単板積層材の日本農林規格に準拠する。

☐【構造用集成材・LVL】

ラミナの枚数や特殊な試験については必要に応じて特記する。

部 位	樹種名	品 名 (LVLの場合は区分)	強度等級 (LVLの場合は曲げ性能)	材面の品質	使用環境	ホルムアルデヒド 放 散 量
				1級、2級	A(屋外)	F
				1級、2級	A(屋外) B(屋内)	F

(3) 構造用合板、構造用パネル(OSB)、パーティクルボード、MDF等

本項の内容は特記無き限り、合板及び構造用パネルの日本農林規格又はパーティクルボード及びMDF等の日本工業規格に準拠する。

☒【構造用合板・構造用パネル(OSB)、パーティクルボード、MDF等】

単板の樹種及び構成や防虫処理については必要に応じて特記する。  
JAS2級の場合米松カラマツ等もしくは桧等とする

部 位	強度等級 (OSBの場合は曲げ性能)	板面の品質 (注1)	接着の程度 (構造用合板の場合に記入)	寸 法	ホルムアルデヒド 放 散 量
耐力壁	1級、2級		屋外・常時湿潤な場所は特類 断続的に湿潤な場合は1類	9mm以上	F
				12mm以上	F
				9mm以上	F

注1. 構造用合板の板面の品質は、通常は1級がB-C、2級がC-D  
OSBの場合は、表面及び裏面に木材の小片の浮き上がりがないこと及び側面の切断面が平滑であること。  
注2. 特注品の場合は納期に注意すること(2ヶ月以上)

(4) 丸太・そま角

☐【丸太・そま角】

本項の内容は特記無き限り、素材の日本農林規格などに準拠する。

部 位	樹種名	縦振動ヤング係数区分	等 級
(記入例)		Ef150など測定した縦振動ヤング係数 で定められる区分で示す	材の品質を1等、2等、 3等、4等で示す

2.2 接合具

接合具の材質は一般普及品を使用することを原則とし、特殊なものを使用したい場合は特記とする。  
接合具に錆を生じる恐れのある場合は適切な防錆処理を施す。鋼材の表面処理は特記による。標準めっき処理は溶融亜鉛めっき鋼板：Z27(JIS G 3302) 電気亜鉛めっき：Ep-Fe/Zn8/CN2とする。

(1) くぎ、木ネジ

種 類	材 質	径 (mm)	長さ (mm)	使用箇所	頭部 / 胴部形状
<input checked="" type="checkbox"/> N釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N		血頭網目付き / スムース
<input type="checkbox"/> C N釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N		平頭フラット
<input type="checkbox"/> Z N釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N		平頭フラット / パーブ
<input type="checkbox"/> S釘	ステンレス	JIS G 4309	SUS304		平頭フラット及び 網目付き / スムース
<input type="checkbox"/> G N釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N	GNF40	平頭フラット
<input type="checkbox"/>					

(2) 木質構造用ビス

製品名	径 (mm)	長さ (mm)	使用箇所
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			

(3) ボルト、ナット、座金

ボルト・ナットはJIS B 1180、JIS B 1181の規格及び付属書JAによる。

種 類	材 質	径 (mm)	長さ (mm)	防錆処理、使用箇所など
<input checked="" type="checkbox"/> 呼び径六角ボルト	鉄	JIS G 3101	SS400	<input checked="" type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき
<input type="checkbox"/> 有効径六角ボルト		JIS G 3505	SWRM8-10	<input type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき 屋外
<input type="checkbox"/> 全ネジボルト		JIS G 3507-1	SWRM8-10	
<input type="checkbox"/> 丸座金	ステンレス	JIS G 4303	SUS304	生地
<input type="checkbox"/>				
<input checked="" type="checkbox"/> アンカーボルト	鉄	JIS G 3101	SS400	<input checked="" type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき
<input type="checkbox"/>		JIS G 3138	SWRM8-10	<input checked="" type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき 屋外
<input type="checkbox"/>		JIS G 3505	SWRM8-10	
<input type="checkbox"/>	ステンレス	JIS G 4303	SUS304	生地
<input type="checkbox"/>				
<input checked="" type="checkbox"/> 角座金	鉄	JIS G 3131	SPHC	<input checked="" type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき
<input checked="" type="checkbox"/> 丸座金			SS400	<input checked="" type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき 屋外
<input type="checkbox"/>	ステンレス	JIS G 4303	SUS304	生地
<input type="checkbox"/>				

・設計図及び標準図記載以外の座金は、特記なき限り用途ごと(引張、せん断)に下表により使い分ける。  
尚、ボルトとの組み合わせにより耐力が決まっている羽子板ボルト等の座金は、その仕様準ずる。（単位：mm）

座金の大きさ 引張を受けるボルト	ボルト径				
	8	10	12	16	20
厚さ	4.5	4.5	6	9	9
	4.5	4.5	6	9	9
	4.5	4.5	6	9	9
	4.5	4.5	6	9	9
角座金の一边	40	50	60	80	105
	40	50	60	80	105
	40	50	60	80	105
	40	50	60	80	105
丸座金の直径	45	60	70	90	120
	45	60	70	90	120
	45	60	70	90	120
	45	60	70	90	120
厚さ	3.2	3.2	3.2	4.5	6
	3.2	3.2	3.2	4.5	6
	3.2	3.2	3.2	4.5	6
	3.2	3.2	3.2	4.5	6
角座金の一边	25	30	35	50	60
	25	30	35	50	60
	25	30	35	50	60
	25	30	35	50	60
丸座金の直径	30	35	38	48	58
	30	35	38	48	58
	30	35	38	48	58
	30	35	38	48	58

(4) ドリフトピン、ラグスクリュー、木栓

種 類	材 質	径 (mm)	長さ (mm)	防錆処理、使用箇所など
<input checked="" type="checkbox"/> ドリフトピン	鉄	JIS B 1180	強度区分4.6又は4Tに適合する炭素鋼	<input checked="" type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき <input type="checkbox"/> （ ）
<input type="checkbox"/> ラグスクリュー（コーチボルト）	鉄	JIS B 1180	強度区分4.6又は4Tに適合する炭素鋼	<input type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき <input type="checkbox"/> （ ）
<input type="checkbox"/> 木栓	堅木（樹種： ）			

・ドリフトピンの先端テーパ部の長さ：10mm以下  
・木栓はナラ・ケヤキ・カシ等、気乾比重0.6以上の広葉樹で、節や目切れ等の欠点の無いものとし先端は、3～5mm程度面取りすること。

(5) 接合金物、鋼材

種 類	品 名	短期許容接合力	メーカー等	防錆処理、使用箇所など
<input checked="" type="checkbox"/> 筋かい耐力壁の接合部	標準図による構造図による			<input checked="" type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき <input checked="" type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき 屋外
<input checked="" type="checkbox"/> 柱頭・柱脚接合部	標準図による構造図による			<input checked="" type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき <input checked="" type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき 屋外
<input checked="" type="checkbox"/> 横架材接合部	標準図による構造図による			<input checked="" type="checkbox"/> 電気亜鉛めっき <input checked="" type="checkbox"/> 溶融亜鉛めっき 屋外
<input type="checkbox"/> 鋼材				<input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ）

(6) 接着剤（接着接合）

ここでいう接着接合とは、建設現場で用いるものを対象とする。

製品名	使用箇所	備 考
<input type="checkbox"/>		
<input type="checkbox"/>		
<input type="checkbox"/>		

3. 耐久性（防腐・防蟻・耐候処理）

(1) 木材の防腐・防蟻処理

木材の防腐・防蟻処理は以下のいずれかとする。

・高耐久材の使用（注：部材は心材あるいは心持ち材または集成材とする）

○工場処理材（注：現場の加工、切断、穿孔箇所などは、現場処理に準じる）

保存処理材（性能区分）： K5 K4 **K3** K2 K1

AQ認証保存処理材： 1種 2種 3種

○現場処理：塗布、吹付、浸漬（特記無き場合は、処理量： 300 ml/m<sup>2</sup>、処理回数：2回）

（注：接合部、亀裂部、コンクリートなどに接する部分は、特に入念な処理を行う。

給排水用塩化ビニル管に接する部分は、薬剤による損傷を防ぐため管を保護する。

処理方法は、日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。）

使用薬剤：日本しろあり対策協会または日本木材保存協会の認定品とする。

使用部位	高耐久材	工場処理材	現場処理
土台・大引き	レ（ 桧 ）	レ K3（ ）	塗布
外周柱下部1m	（ ）	K3（ ）	レ（ 塗布 ）
外周筋かい下部1m	（ ）	K3（ ）	レ（ 塗布 ）
外周木質系面材耐力壁下部1m	（ ）	K3（ ）	レ（ 塗布 ）
水周り	（ ）	K3（ ）	レ（ 塗布 ）
その他	（ ）	K3（ ）	レ（ 塗布 ）

(2) 土壌処理

レ防蟻薬剤による処理：薬剤（ ）

特記無き場合は、日本しろあり対策協会または日本木材保存協会認定品、あるいはこれと同等以上の効力を有するものとする。

レ防蟻薬剤による処理と同等以上の対策（ 構造スラブ ）

土壌処理省略 北海道 東北 北陸（ ）

注：処理範囲は、外周部布基礎の内側、内部布基礎の周辺20cm、東石等の周囲20cm

を標準とし、処理方法は日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。

(3) 耐候処理（塗装）：劣悪環境に置かれる木材等を対象とする。

部位	製品名（会社名）	塗り回数

4. 材料品質の検査方法

☒は適用項目を示すものとする。

(1) 構造用製材

現場または加工工場に搬入された製材等は、加工に先立ち下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに監理者に報告する。また係員の立会いを要する検査については、指定された試験要領に基づいて、適時抜取り検査を実施する。社内検査で試験本数や抜取り率の指定がない場合は原則全数とする。検査の結果、性能を満たさない材料については適用箇所を変更する等の措置を行う。

検査項目

- ☒含水率測定
- ☐抜き取り（部位： ）
- ☒全数
- ☐ヤング率測定
- ☐抜き取り（部位： ）
- ☐全数
- ☒材種・等級の確認
- ☐抜き取り（部位： ）
- ☒全数
- ☒外観検査
- ☐抜き取り（部位： ）
- ☒全数
- ☒寸法検査
- ☐抜き取り（部位： ）
- ☒全数

日本農林規格の目標等級区分構造用製材、機械等級区分構造用製材を使用する場合は製造工場の認定書の写しを確認する。  
含水率測定の場合は、監理者の指示による。  
（ ）

・材種・等級は表示を確認し、外観・寸法検査は日本農林規格に準じて行う。

- ・含水率やヤング係数は刻印された表示の確認を原則とし、全乾重量法や静的ヤング係数試験は公的試験場にて行う。含水率計は日本住宅・木材技術センタ - 認定品を、動的ヤング係数は全国木材組合連合会の認定品を用いて測定することを原則とする。
- ・全乾重量法や静的ヤング係数試験は1荷口につき確認する本数で示す。試験体は実際に使用する同一部材の中から抽出し、木材の試験方法（JIS Z 2101）に準ずる。
- ・特記無き場合は、含水率計による測定は、製材加工後の工場出荷前に行う。
- ・特記無き場合は、動的試験は製材後（継手などの工場加工前）に行う。

(2) 構造用集成材、構造用単板積層材(LVL)、構造用合板、構造用パネル等

・搬入される全製品について受け入れ検査を実施し、特記仕様書等で指定された所定の製品であることを、日本農林規格(JAS) - MDF等の場合は日本工業規格(JIS) - の表示ラベルまたは出荷証明書で確認すること。

(3) 接合具

・現場または加工工場に搬入される全ての接合具について受け入れ検査を実施し、材質径、長さ製品名等について特記仕様書等で指定された所定の製品であることを確認すること。  
・同等性能の接合具を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。  
☐木製品の接合具については、予め曲げ試験などにより性能の確認を行いその結果を報告する。また必要に応じて立会いによる性能確認を実施する。

(4) 接合金物

・現場または加工工場に搬入される全ての接合金物について受け入れ検査を実施し、材質、形状製品名等について特記仕様書等で指定された所定の製品であることを確認すること。  
・同等認定品や性能評価品等を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。

5. 木材の加工

(1) 刻み時の注意

製材に背割りのある場合、曲げ材は断面の弱軸と背割りの方向を一致させる。

(2) 加工寸法の精度

図面表示は仕上がり寸法である。

下記を除き、2.1木質材料に示す材の仕上げ後の断面寸法の許容差は各々の農林規格の寸法

許容差に準ずる。ただし、上限値が制限なしとなっている場合は、協議による。

材種：（ ）（ ）（ ）

構造用製材、構造用集成材、LVLの材長

軸組み工法の継ぎ手仕口及び金物工法の場合：±1.0mm以下  
調整代をとったボルト接合法の場合（大断面集成材、LVL）：材長の±0.04%以下

せん断用ボルト穴径（dはボルト径）

集成材：d+1.0mm（d M12）、d+2.0mm（d M16）

接合金物等：d+1.0mm（d M12）、d+1.5mm（d M16）

ドリフトピン・木栓の木材の穴径：d±0mm（dはドリフトピン・木栓径）

ドリフトピンの接合金物等の穴径：d+1.0mm（d M12）、d+1.5mm（d M16）（dはドリフトピン径）

(3) 表面仕上げ

製材（ ）集成材・LVL（ ）その他（ ）

(4) 面取り 面取りを行う場合は協議による

柱：（ ）mm 梁：（ ）mm

(5) 加工状況の検査

立ち会い検査

外観検査 加工寸法検査

施工者自主検査記録の提出（ ）

6. 運搬・建方

(1) 輸送計画

製品の輸送に当たっては、建方計画に支障がないように、道路状況、現場



木 造 軸 組 接 合 部 標 準 図 ( 1 )

1 ． 一 般 事 項	2 ． 材 料	3 ． ア ン カ ー ボ ル ト	4 ． 接 合 一 般
<p>( 1 ) 適用範囲</p> <p>本標準図は建築物及び工作物の構造上主要な部分に木材・木質材料を用いる工事に適用する。</p> <p>木造の構法は、建築基準法施行令第3章3節に規定する木造軸組工法に適用する。</p> <p>( 2 ) 設計図書</p> <p>設計図書とは本標準図、特記仕様書、設計図、指示書（現場説明書及び質疑回答書を含む）をいう。</p> <p>( 3 ) 準拠する図書</p> <p>設計図書に記載なきものは下記の図書に準拠する。（ 全て最新版による。）</p> <p>「木造住宅工事仕様書」（住宅金融支援機構監修）</p> <p>「公共建築木造工事標準仕様書 平成25年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）</p> <p>「木造計画・設計基準 平成23年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）</p> <p>「木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2008年版)」（日本住宅・木材技術センター）</p> <p>「日本工業規格 JIS A3301-2015 木造校舎の構造設計標準」(2015年改訂版)</p> <p>上記の仕様書に記載無き場合は、公共規格又はこれに準ずる規格を適用する。</p> <p>( 4 ) 設計図書の優先順位</p> <p>設計図書の優先順位は下記による。</p> <p>1. 指示書（現場説明書及び質疑回答書）</p> <p>2. 設計図</p> <p>3. 特記仕様書</p> <p>4. 本標準図</p> <p>( 5 ) 疑義</p> <p>疑義を生じた場合や工法の提案を行いたい場合には監理者に申し出、その処理方法について協議する。</p> <p>( 6 ) 製作要領書及び施工計画書の作成・提出</p> <p>工事に先立ち、製作要領書や施工計画書を作成し、監理者の承諾を受ける。</p> <p>( 7 ) 施工図及びプレカット図の提出</p> <p>工事に先立ち各種の施工図を作成し監理者の承諾を受ける。また、必要に応じて接合部のモックアップの作成を行う。プレカット工場を使用する場合には、プレカット図を施工図と位置づける。</p> <p>( 8 ) 製作工場の選定、承諾</p> <p>設計図書に基づき、当該工事の規模、加工内容に応じた技術と設備を備え、かつ自主管理能力を有した製作工場及び木工技能者を選定し、監理者の承諾を受ける</p> <p>( 9 ) 各種試験・検査報告書の提出</p> <p>施工者は、各種工事の試験・検査結果ならびに施工記録を提出する。</p> <p>(10) 接合法</p> <p>本標準図に示す構造耐力上主要な柱及び梁の接合方法は、下記による。</p> <p>・継手仕口による在来工法</p> <p>・梁受け金物、及びホソパイプ等による金物工法</p> <p>なお、上記の方法はひとつの建物で混用して構わない。</p> <p>また、本標準図は在来接合法のみについて記載しており、金物工法を用いる場合は、金物工法用の標準図を本標準図に追加して用いること。</p> <p>本標準図で指定していない金物に変更する場合は、監理者の承認を得ること。</p> <p>(11) 加工部材に関する留意事項</p> <p>本標準図で扱う一般的な在来プレカット工場で加工可能な範囲は以下による。</p> <p>・梁:部材断面が幅90mm～150mm、梁成が幅と同寸～450mm、及び材長6 m以下</p> <p>・柱:90角～150角の正方形断面、長さ6m以下</p> <p>これらを超える場合は、一般プレカット工場では加工できない為、任意形状の加工が可能な加工機を有する工場を選定すること。</p>	<p>( 1 ) 木材及び木質材料</p> <p>主要構造部に使用する木材・木質材料の品質については特記仕様書で指定する。</p> <p>( 2 ) 接合具</p> <p>a)くぎ</p> <p>主要構造部に使用するくぎはJIS A 5508で規定される鉄丸くぎ（N釘）または太め鉄丸くぎ（CN釘）または溶融亜鉛メッキ太め鉄丸くぎ（ZN釘）またはステンレス鋼釘（S釘）またはせっこうボード用くぎ（GN釘）を用いる。</p> <p>b)木質構造用ビス</p> <p>主要構造部に使用する場合は構造上必要な剛性・耐力・靱性が確保されるものを選定することとし、造作用のビス（コーススレッド等）を用いてはならない。</p> <p>使用箇所・呼び径・呼び長さ等については特記仕様書で指定する。</p> <p>c)ボルト・ナット・座金</p> <p>1) 主要構造部に使用するボルト及びナットについては以下による。</p> <p>・ボルトはJIS B 1051 ,ナットはJIS B 1052 に規定される機械的性質を満たす炭素鋼</p> <p>・公益財団法人日本住宅・木材技術センター規格に準じた金物に使用するボルト及びナット</p> <p>【 Zマーク表示金物 】</p> <p>【 Dマーク表示金物 】</p> <p>【 Sマーク表示金物 】</p> <p>・上記以外に、指定性能評価機関、又はそれに準じる公立の評価機関で試験成績書を取得して、耐力が明示された金物に使用するボルト及びナット</p> <p>2) 主要構造部に使用するボルト・ナットのねじはJISB0205に示すメートル並目ねじとし、構造上主要な部分にはM12以上を用いる。</p> <p>3) ボルト及びナットを用いて木材及び接合金物を緊結する場合には適切な寸法と厚みのある座金を用いる。</p> <p>ボルト・ナット及び座金の使用部位、種類、材質、寸法、表面処理については特記仕様書で指定する。</p> <p>d)ドリフトピン・ラグスクリュー</p> <p>主要構造部に使用する場合は構造上必要な剛性・耐力・靱性が確保されるものを選定することとする。使用箇所・材質・呼び径・呼び長さ等については特記仕様書で指定する。</p> <p>e)木栓・木ダボ</p> <p>主要構造部に使用する場合は所定の強度が確保できる樹種を指定する。</p> <p>樹種・径等については、特記仕様書で指定する。</p> <p>節・目切れ等の耐力上の欠点のないものとする。</p> <p>( 3 ) 接合金物</p> <p>a)規格金物</p> <p>構造材の接合に用いる接合金物の規格は以下による。</p> <p>・JIS A 5531；木構造用金物</p> <p>・公益財団法人日本住宅・木材技術センターによる規格に準じた金物；</p> <p>Zマーク表示金物、又は Cマーク表示金物</p> <p>・同等認定金物；Dマーク表示金物</p> <p>・性能認定金物；Sマーク表示金物</p> <p>上記以外に、指定性能評価機関、又はそれに準じる公立の評価機関で試験評価機関で試験成績書を取得して基準耐力が明示された金物を、規格金物として使用できる。</p> <p>使用部位と金物の名称、材質、その他については特記仕様書で指定する。</p> <p>b)製作金物</p> <p>製作金物の使用部位・材質・形状・寸法・溶接仕様・表面処理等については、特記仕様書及び設計図による。</p> <p>( 4 ) 接着剤</p> <p>原則として、構造計算による応力の検定に現場接着による接着剤の耐力は算入しない。但し、たわみや振動等に対する剛性確保のために接着剤の効果を見込む場合はこの限りではない。</p> <p>建築現場で用いる接着剤の名称・材質・使用環境等については特記仕様書による。</p> <p>( 5 ) 防腐防蟻処理及び耐候処理</p> <p>防腐防蟻処理及び耐候処理（塗装）は特記仕様書で指定する。</p> <p>土台及び外壁の地盤面から1m以下の構造材については適切な防腐防蟻処理を行う。</p> <p>適切な防腐防蟻処理については特記仕様書で指定する。</p>	<p>共通事項</p> <p>・アンカーボルト及び座金の品質と性能、表面処理等は、特記仕様書による。</p> <p>( 1 ) 土台固定用アンカーボルト</p> <p>a).アンカーボルトの埋設位置； アンカーボルトの埋設位置は以下による。</p> <p>-1.耐力壁(筋交い,合板仕様共通)の下部；</p> <p>耐力壁(筋交い,合板仕様共通)の下部は、その両端の柱の下部に近接した位置(柱芯より200mm内外)とする。</p> <p>（見下げ）</p> <p>J型及びL型アンカーボルトを用いる場合の必要埋込み長さを示す。</p> <p>-2.土台切れの端部及び、土台の継手仕口；</p> <p>土台切れの端部及び、土台の継手仕口では、男木の端部に設ける。</p> <p>当該部分が出隅の場合は、出来る限り柱に近接させた位置とする。</p> <p>（見下げ）</p> <p>J型及びL型アンカーボルトを用いる場合の必要埋込み長さを示す。</p> <p>仕口の場合</p> <p>（見下げ）</p> <p>土台切れの場合（柱勝ち取り等）</p> <p>（見下げ）</p> <p>-3.その他； 上記以外では、2.0m以内の間隔で設ける。</p> <p>( 2 ) 引張金物専用アンカーボルト</p> <p>a).引張金物専用アンカーボルトの径</p> <p>引張金物専用アンカーボルトの呼び径は、M16以上とする。</p> <p>b).引張金物専用アンカーボルトの基礎への埋込み長さ</p> <p>引張金物専用のアンカーボルトの基礎コンクリートへの埋込み長さは、J型アンカーボルトを用いる場合は、360 mm 以上とする。その他のアンカーボルトを用いる場合は、引張金物の耐力を満たす埋込み長さとする。</p>	<p>( 1 ) 釘接合</p> <p>・釘の長さは材厚の2.5倍以上とする。</p> <p>・面材表面に対し、釘頭がめり込んではいならない。</p> <p>・自動釘打ち機を使用する場合は、圧力を適切に調整するか、弱めの圧力で打込んだうえに手で打込んで仕上げる等により、釘頭のめり込みを防ぐ。</p> <p>・構造耐力上主要な部分において、釘を引き抜き方向に抵抗させることは避ける。</p> <p>・木口面に打たれた釘は、引抜き方向に抵抗させることはできない。</p> <p>( 2 ) 木質構造用ビス接合</p> <p>・木口面に打たれた木質構造用ビスは、引抜き方向に抵抗させることはできない。</p> <p>・先孔を設ける場合の先孔の径は、以下のとおりとする。；</p> <p>比重が 0.5 以上の樹種・・・呼び径の 60～75 %</p> <p>上記以外の樹種・・・呼び径の 40～70 %</p> <p>先孔の深さは、主材へのねじ込み深さの2 / 3 程度とする。</p> <p>( 3 ) ボルト接合</p> <p>・締付けに先立ち、ボルトの長さ、材質、呼び径、座金等が施工箇所に適していることを確認する。</p> <p>・ボルトの締め付けは、座金等が木材に軽くめり込む程度とし、過度に締付けない。</p> <p>・締め付けを完了したボルトは、ねじ部がナットから2山以上突き出ていることを確認する。但し、座掘り座金等、ナットと座金为一体になって土台に埋込まれるタイプのものについては、メーカーの使用条件による。</p> <p>・引張力を負担する構造上主要な箇所のボルトで、設計図書で指定する部位のものについては、ダブルナット等、弛み止め等の適切な処置を行う。</p> <p>( 4 ) ラグスクリュー接合</p> <p>・座金の厚さと大きさは、同じ胴径のボルト接合部における規定値を用いる。</p> <p>・締付けに先立ち、ラグスクリューの長さ、材質、呼び径、座金等が施工箇所に適していることを確認する。</p> <p>・先孔を設ける場合の先孔の径は、以下のとおりとする。；</p> <p>比重が 0.5 以上の樹種・・・呼び径の 60～75 %</p> <p>上記以外の樹種・・・呼び径の 40～70 %</p> <p>先孔の深さは、ネジ部の長さと同寸以上とする。</p> <p>・ラグスクリューの挿入は、スパナやインパクトレンチ等を用い、必ず回転させて行う。ハンマー等での叩き込みによる挿入を行ってはならない。</p> <p>・一度ねじ込んだラグスクリューは、抜き直して再びねじ込むことは避ける。</p> <p>・鋼板を側材に用いる場合のラグスクリューは、切削ネジタイプとし、転造ネジタイプを用いてはならない。また、鋼板の孔径は以下のとおりとする。</p> <p>・呼び径 M12以下；+1.0mm</p> <p>・呼び径 M16以上；+1.5mm</p> <p>( 5 ) ドリフトピン接合</p> <p>・ドリフトピンは、孔に密着させて使用し、木材に対し遊びがあってはならない。</p> <p>・ドリフトピンは、原則として、集成材やLVL等の寸法安定性の高い木質材料に用いるものとし、止むを得ず製材に用いる場合はKD材とする。</p> <p>・施工に際しては、孔に対しテーバーのある側を先端にして打込み、無理な打撃を加えてはならない。</p> <p>( 6 ) 木栓接合</p> <p>・木栓は、孔に密着させて使用し、木材に対し遊びがあってはならない。</p> <p>・木栓は、原則として、集成材やLVL等の寸法安定性の高い木質材料に用いるものとし、止むを得ず製材に用いる場合はKD材とする。</p> <p>・施工に際しては、木栓を孔に対し打込む時に、折れ曲がりや割れ、頭部の潰れ等が生じないよう注意し、無理な打撃を加えてはならない。</p> <p>・木栓は湿気の少ない場所で保管し、現場においても水に濡れないよう注意する。</p> <p>( 7 ) グルードインロッド接合</p> <p>・グルードインロッド接合とは、軸組部材の木口に先孔を開け、鋼棒等を挿入して、樹脂接着剤等を注入・充填させることにより、接着剤の付着抵抗と鋼棒等の引張によって、応力を伝達する接合をいう。</p> <p>・グルードインロッド接合は、原則として、集成材やLVL等の寸法安定性の高い木質材料に用いるものとし、止むを得ず製材に用いる場合はKD材とする。</p> <p>・施工に際しては、所定の適用範囲や材料、手順、接着剤の使用環境、養生方法等を遵守して適正に行う。</p>

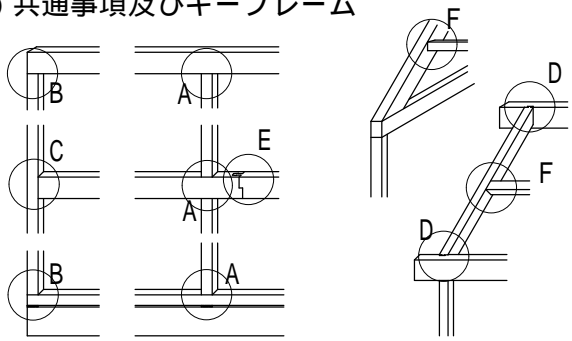
一般社団法人 中大規模木造プレカット技術協会

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-27
図 面 名	木造軸組接合部標準図（１）	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			

木造軸組接合部標準図(2)

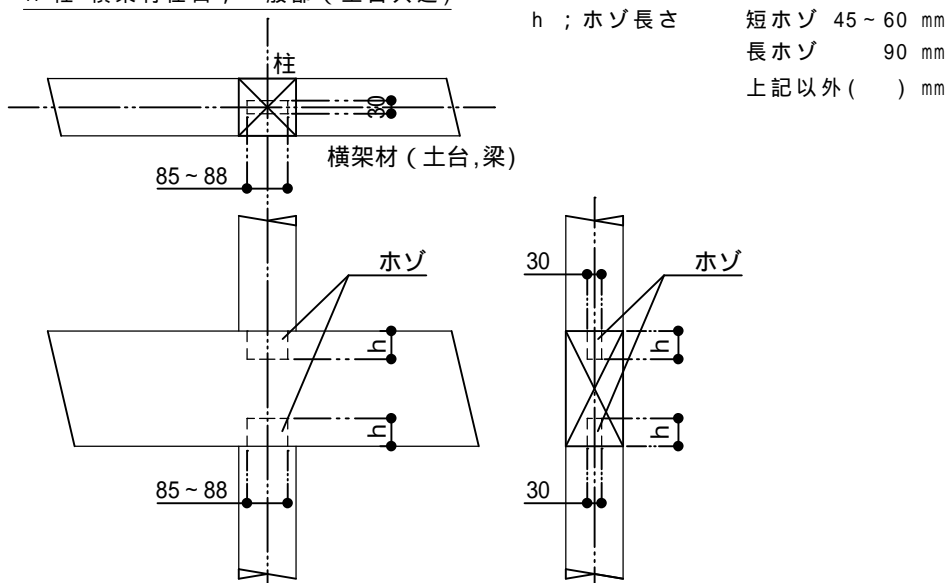
5. 軸組標準接合部

(1) 共通事項及びキーフレーム

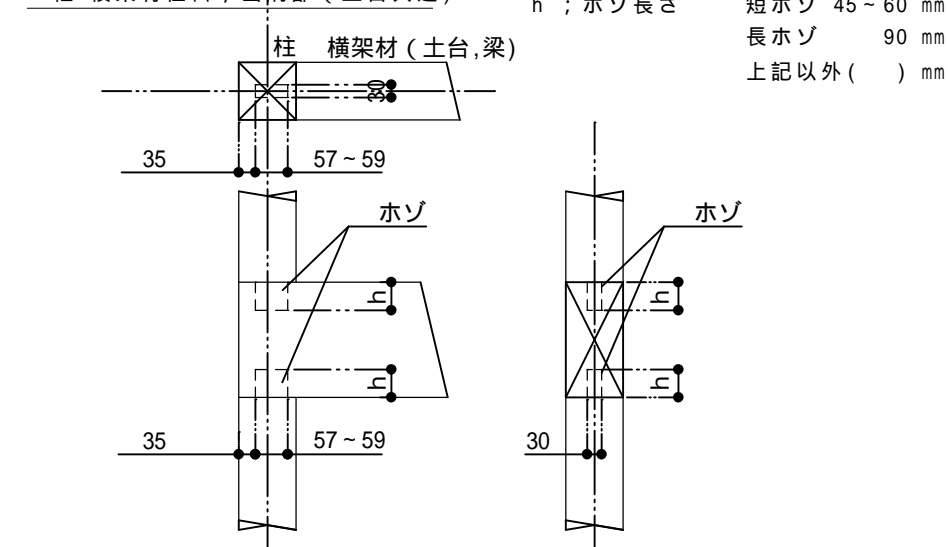


(2) 標準的な継手仕口 (mm)

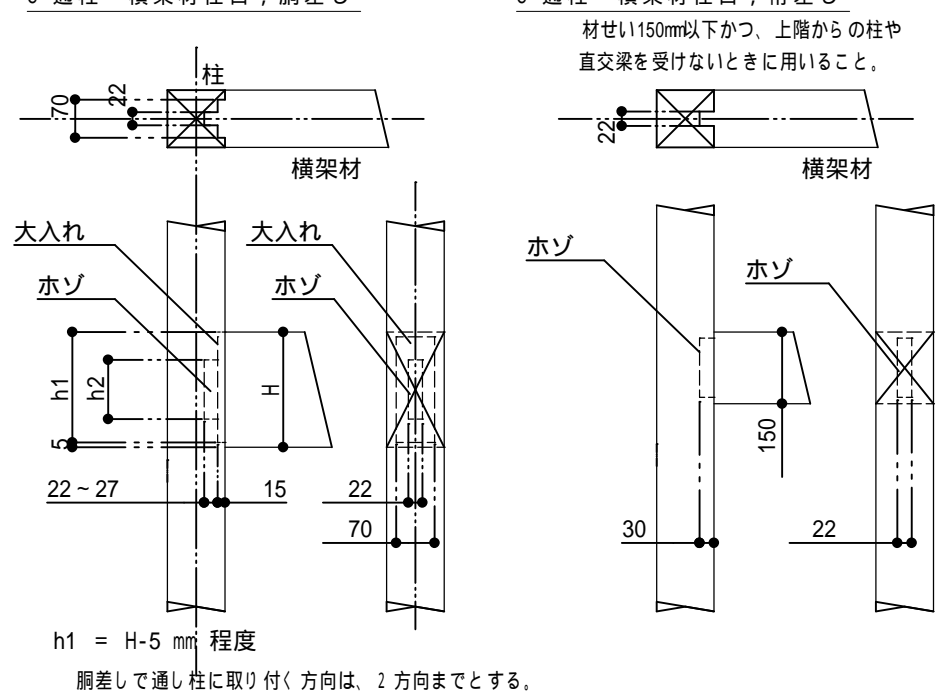
A 柱・横架材仕口；一般部（土台共通）



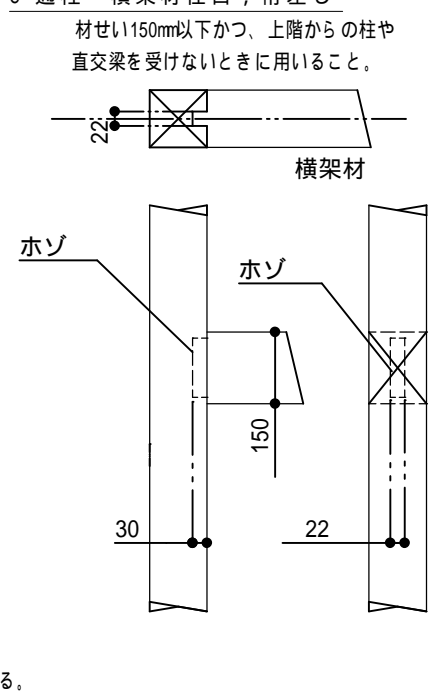
B 柱・横架材仕口；出隅部（土台共通）



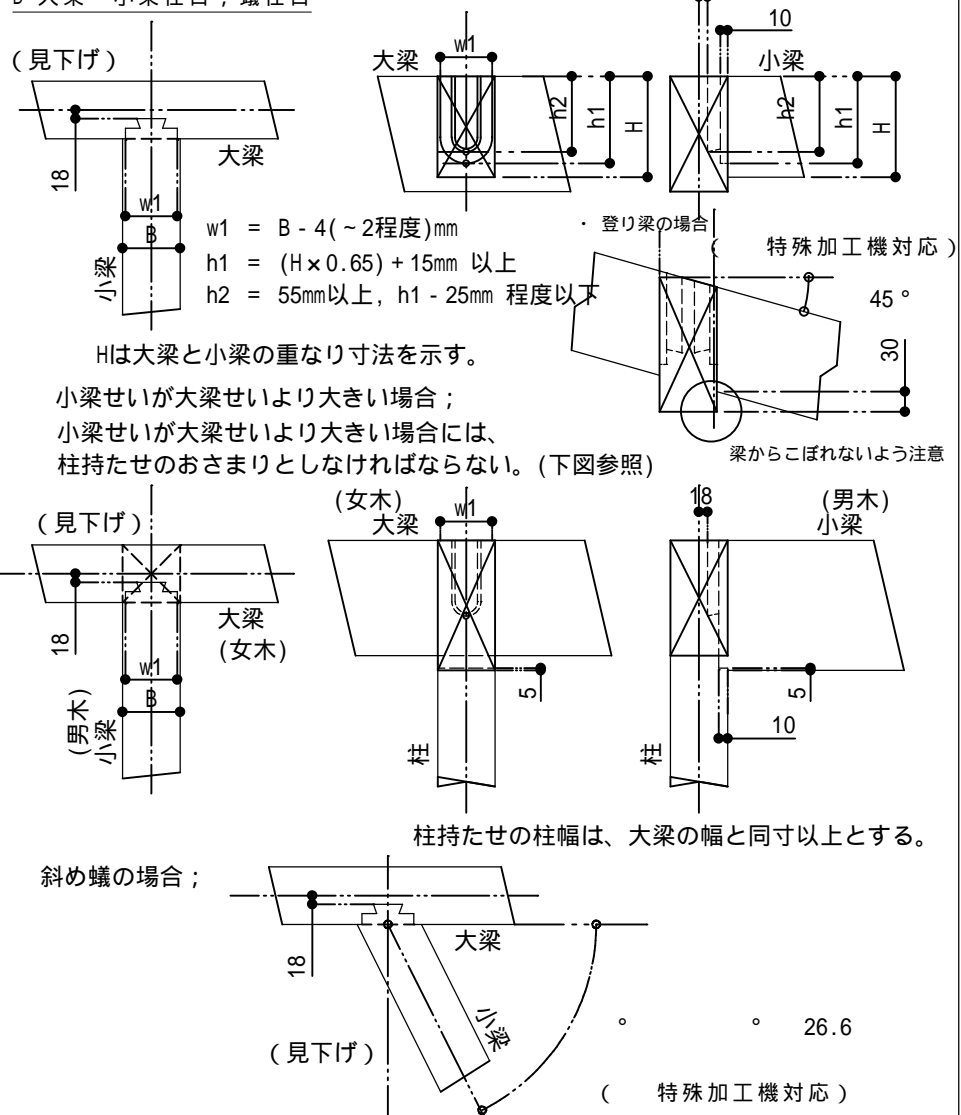
C 通柱 横架材仕口；胴差し



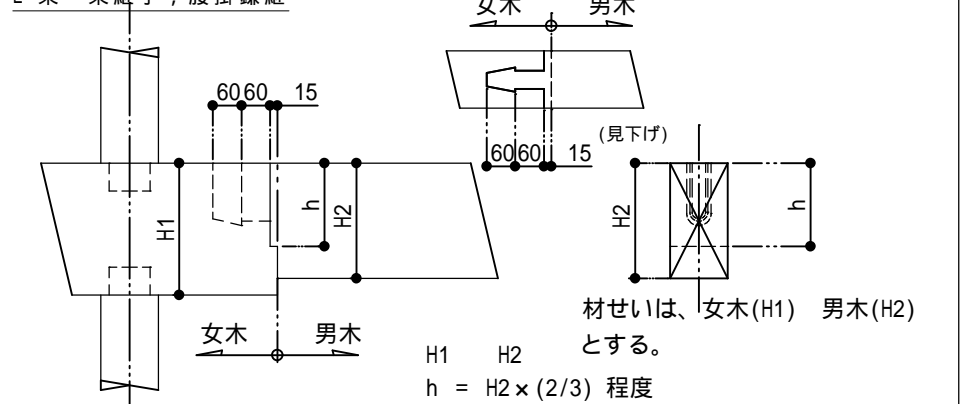
C 通柱 横架材仕口；桁差し



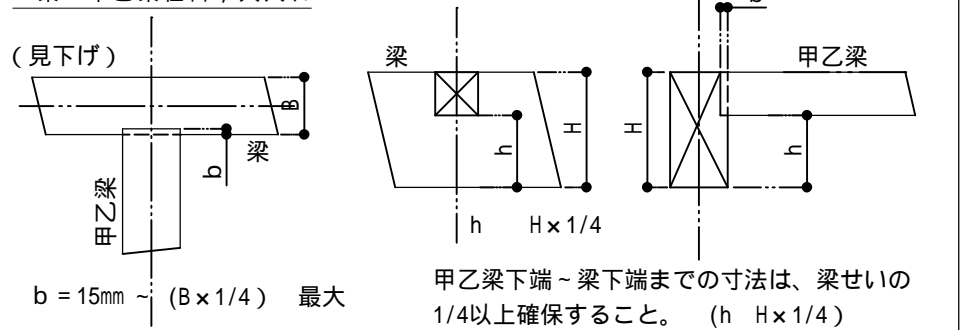
D 大梁・小梁仕口；蟻仕口



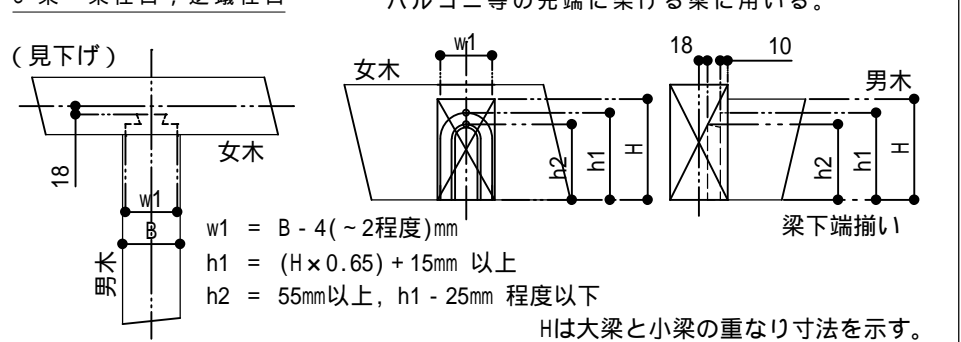
E 梁・梁継手；腰掛鎌継



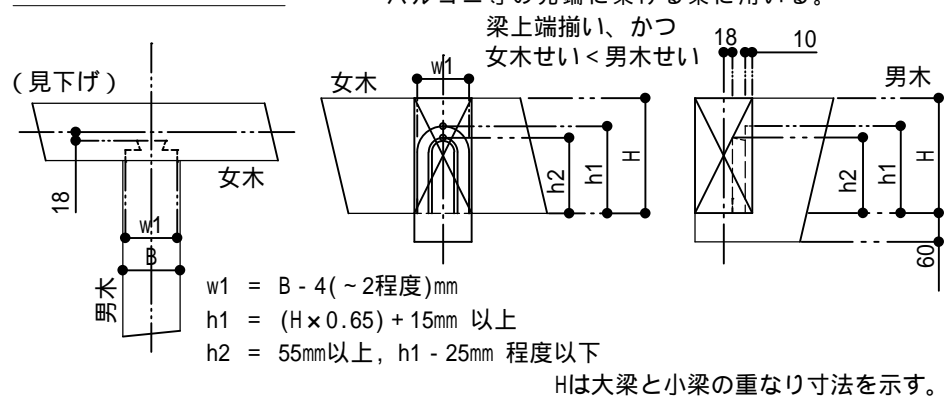
F 梁・甲乙梁仕口；大入れ



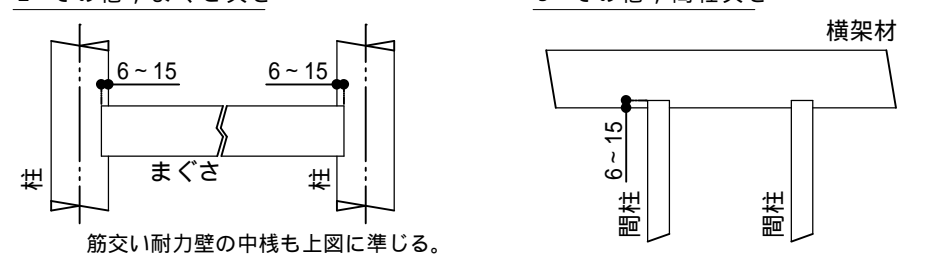
G 梁・梁仕口；逆蟻仕口



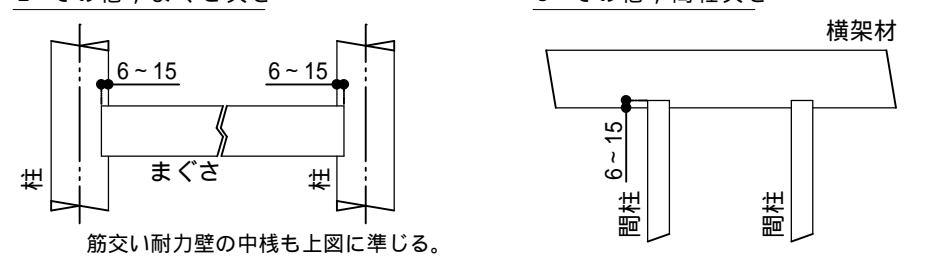
H 梁・梁仕口；茶臼仕口



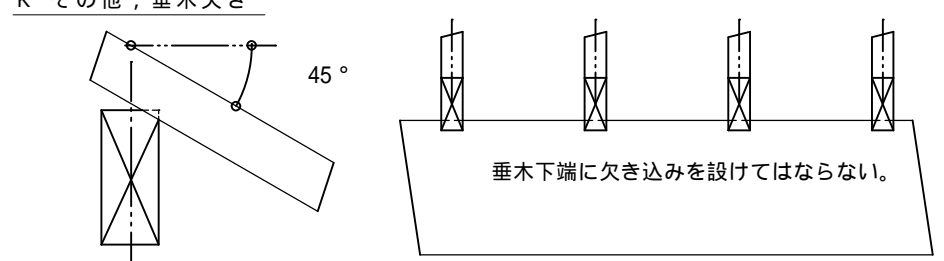
I その他；まぐさ欠き



J その他；間柱欠き



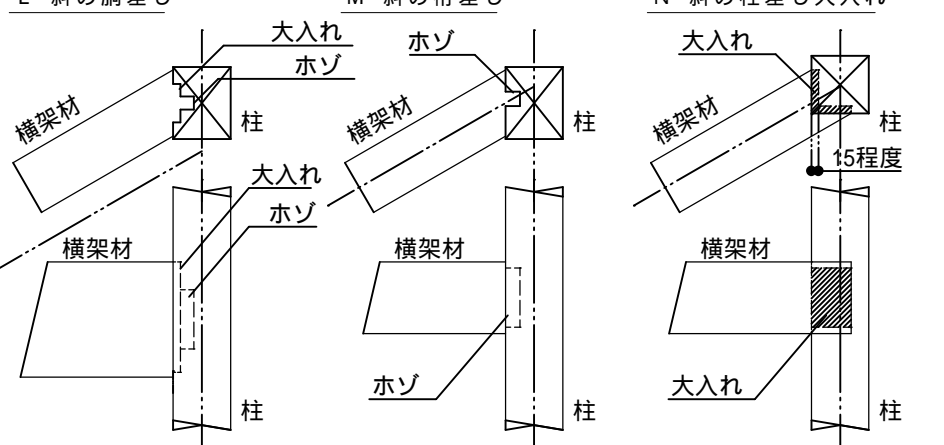
K その他；垂木欠き



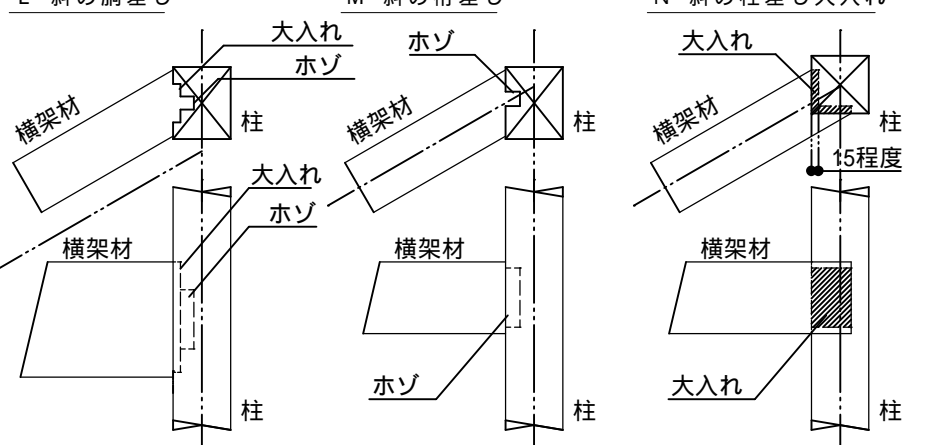
(3) 特殊加工機を用いた標準的な継手仕口 (mm)

特殊加工機を用いることにより対応可能な継手仕口の一列を、本節に示す。特殊加工機を用いた継手仕口は、加工工場が限定されるので注意すること。特殊加工機を用いた継手仕口は、その形状により加工コストが増すので注意すること。

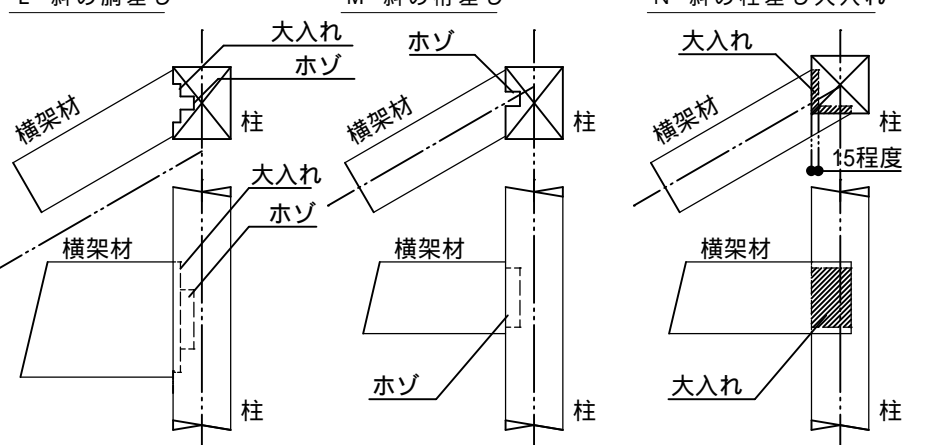
L 斜め胴差し



M 斜め桁差し

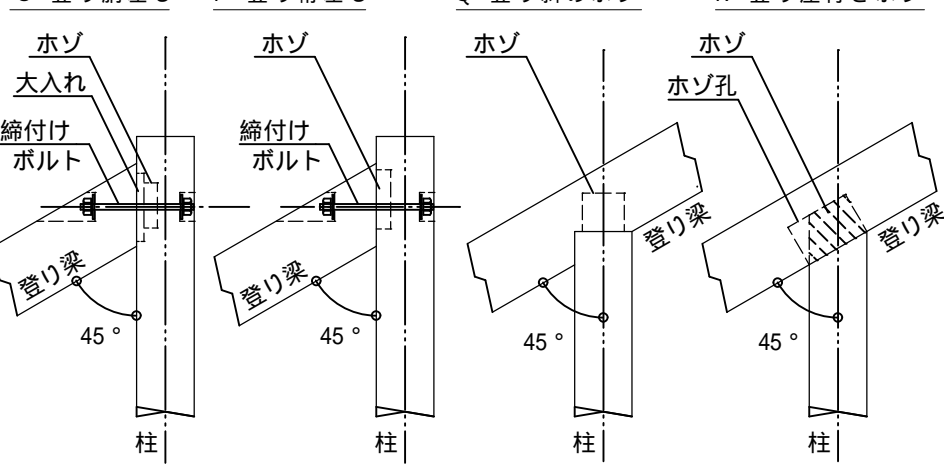


N 斜め柱差し大入れ

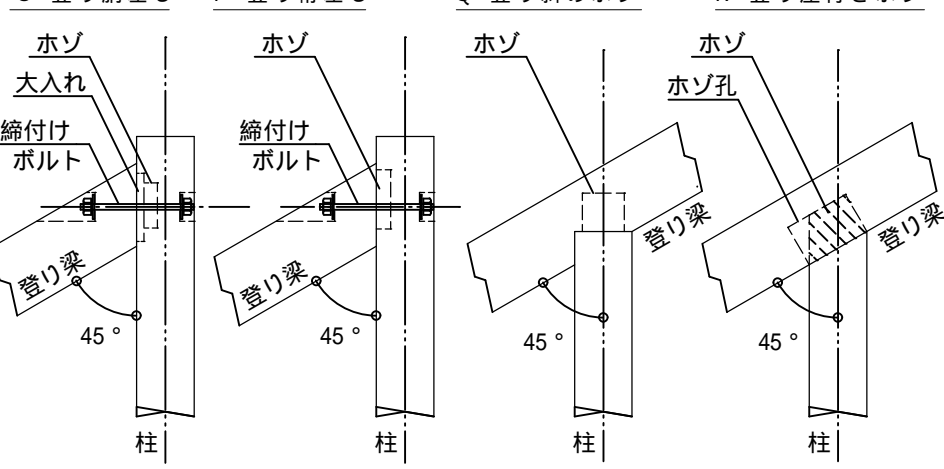


L, Mともに、梁幅が柱からこぼれない範囲で用い、柱断面を調整して使用すること。L, Mともに、柱梁の緊結には引きボルトの代わりにコーナー金物を横使いとする。使用するコーナー金物は、羽子板同等以上の引張耐力を有するものとする。

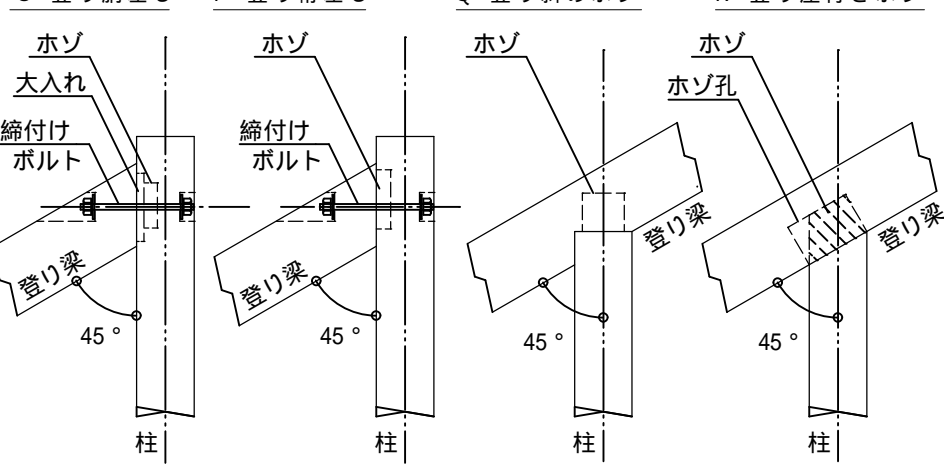
O 登り胴差し



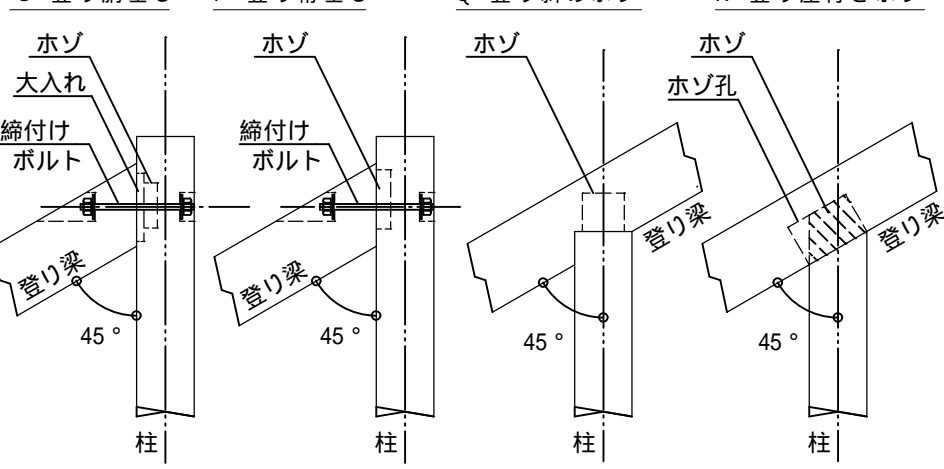
P 登り桁差し



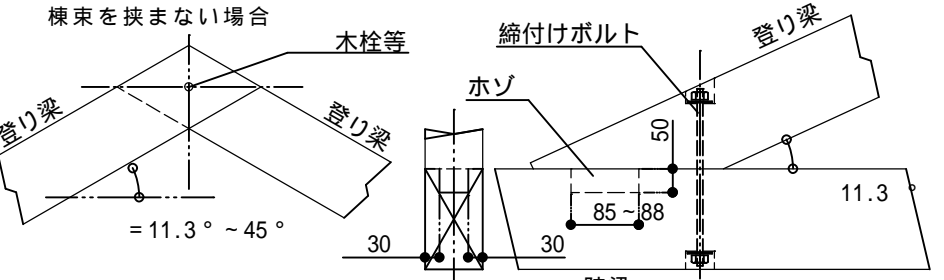
Q 登り斜めホソ



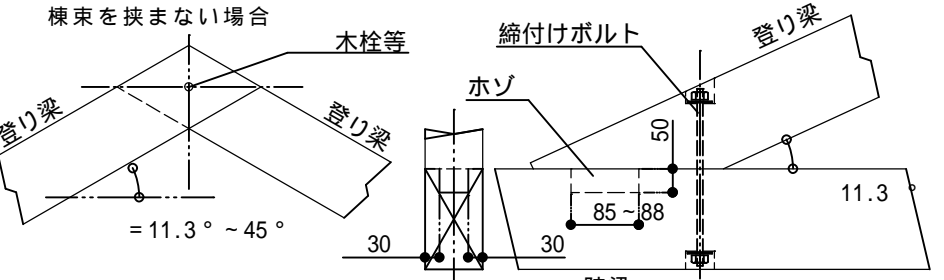
R 登り座付きホソ



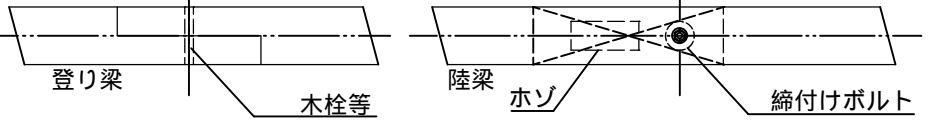
S 登り梁合掌部



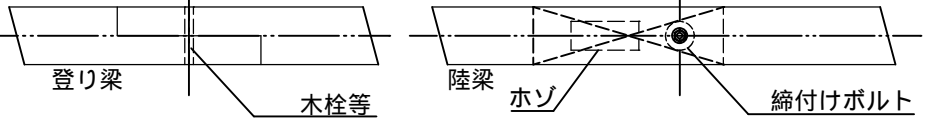
T 登り梁合掌尻



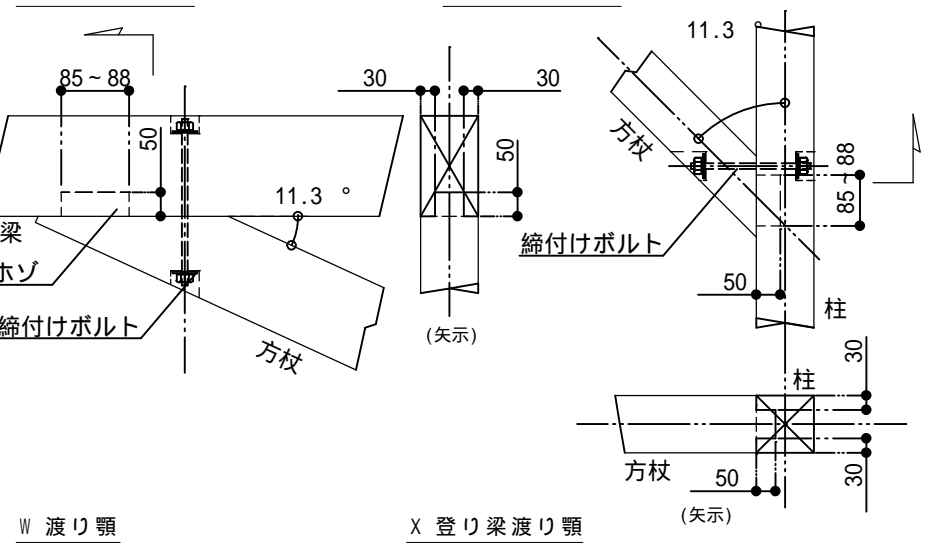
(見下げ)



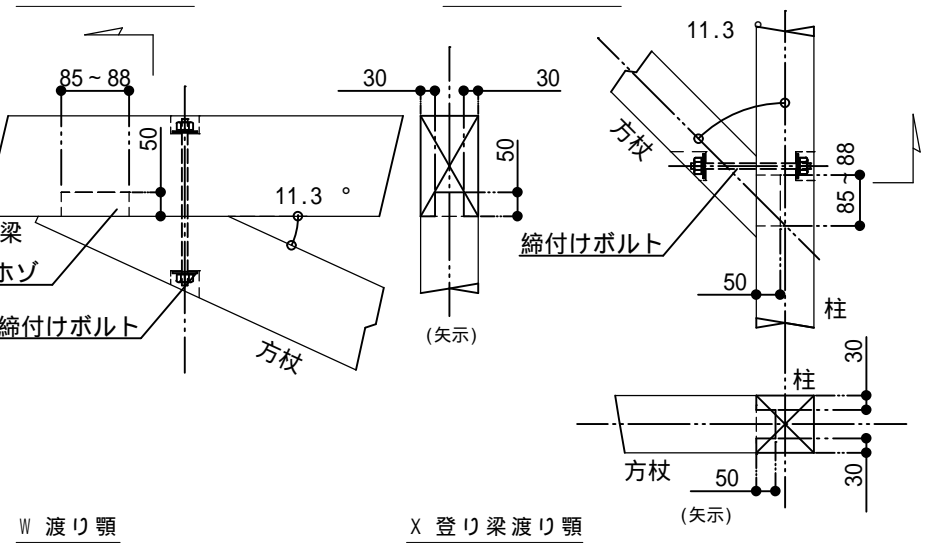
(見下げ)



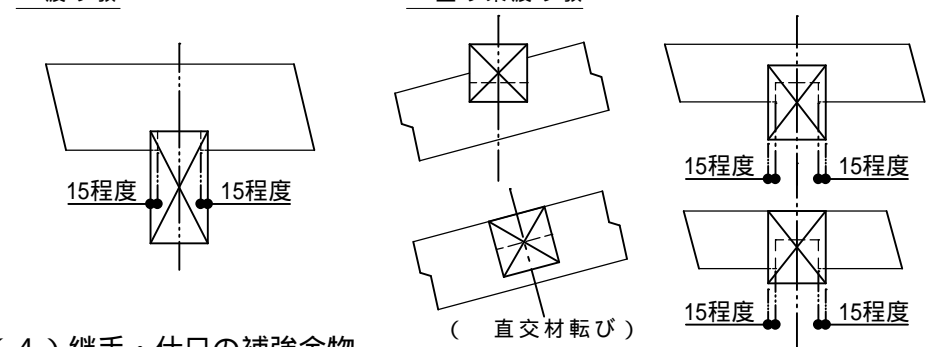
U 方杖・梁仕口



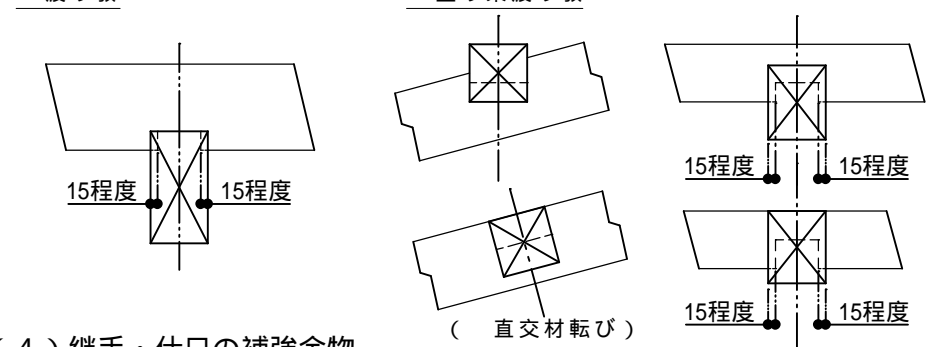
V 方杖・柱仕口



W 渡り頭

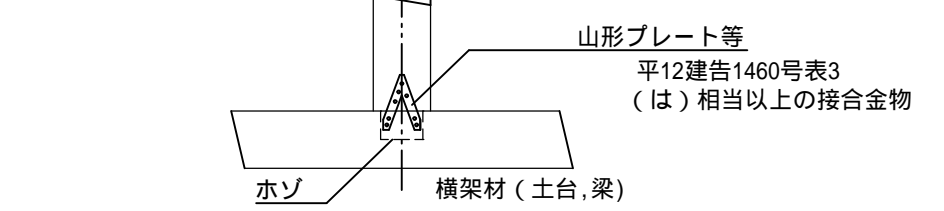


X 登り梁渡り頭

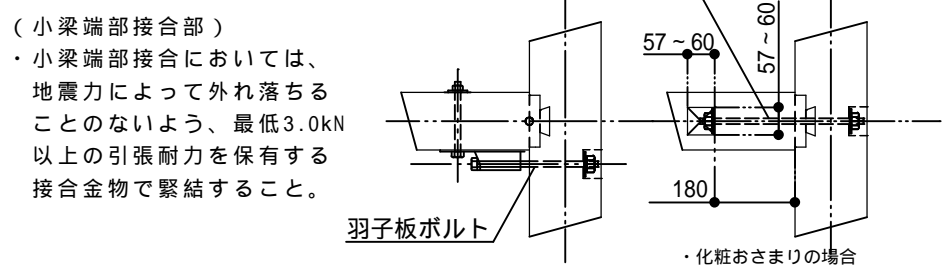


(4) 継手・仕口の補強金物

・耐力壁枠柱の柱脚・柱頭においては、耐力壁による引抜力を計算し、引抜力以上の耐力を保有する接合金物を使用すること。  
・上記以外の柱脚接合部には、5.1kN以上の引張耐力を保有する接合金物(平12建告1460号表3に対応する表符号の"は"相当以上)を使用すること。



(梁・梁 接合部)  
・水平断面の外周部横架材接合部においては、床水平断面による引抜力を計算し、引抜力以上の耐力を保有する接合金物を使用すること。  
・上記以外の接合部には、7.5kN以上の引張耐力を保有する接合金物を使用すること。(右図参照)



(小梁端部接合部)  
・小梁端部接合においては、地震力によって外れ落ちることのないよう、最低3.0kN以上の引張耐力を保有する接合金物で緊結すること。

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-28
図 面 名	木造軸組接合部標準図（2）	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

木 造 軸 組 接 合 部 標 準 図 ( 3 )

6 . 面材耐力壁

(注) (単位)mm

6.1 共通事項

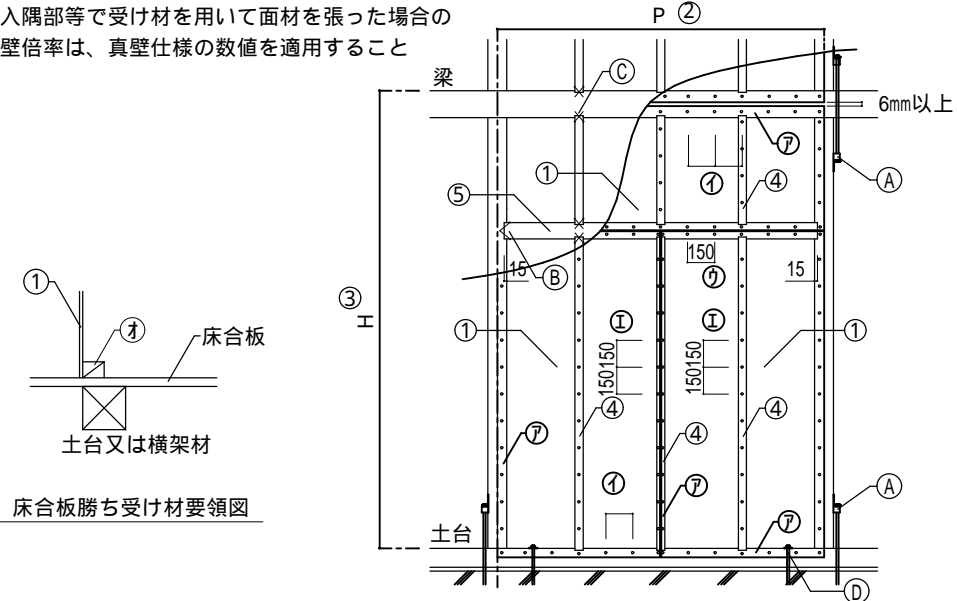
各部仕口形状は、( 3 ) 高耐力仕様構造用合板張り耐力壁を除き、木造軸組接合部標準図( 2 ) 5 .軸組標準接合部に準ずる。  
面材張り耐力壁の面材に対する釘頭のめり込みは、面材厚の10%未満かつ1mmを限度とする。左記を超える場合は隣り合う釘との中間部に増し打ちすること。  
耐力壁の土台と基礎との間は、無収縮モルタル又は十分な耐久力を持つスペーサー材を挿入し隙間を埋めること。  
柱の有効細長比(断面の最小二次率半径に対する座屈長さの比)は、150以下とすること。

6.2 面材耐力壁の仕様

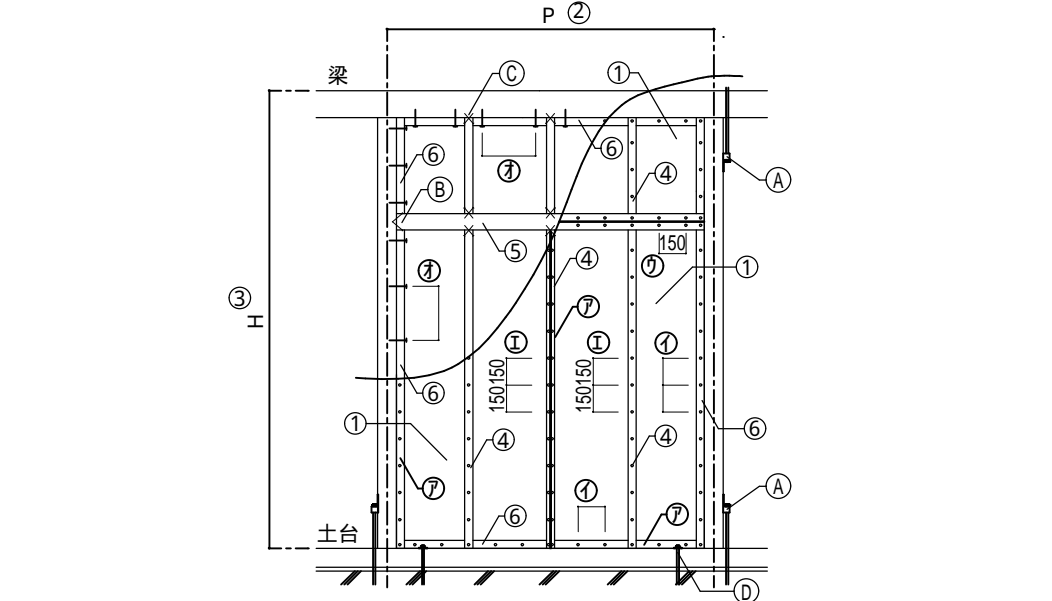
( 1 ) 昭56建告1100号に準じた耐力壁 面材種類：構造用パーティクルボード、構造用MDF、構造用合板、構造用パネル( OSB )

a . 面材張り大壁仕様耐力壁

入隅部等で受け材を用いて面材を張った場合の壁倍率は、真壁仕様の数値を適用すること



b . 受け材付き真壁仕様耐力壁



a -1. 高倍率仕様大壁耐力壁 壁倍率：4.3または3.7

① 面材および壁倍率	構造用パーティクルボード t=9mm、構造用MDF t=9mm 4.3倍 構造用合板 t=9mm以上、構造用パネル(OSB) t=9mm以上 3.7倍
② 柱間隔	600mm P 2000mm
③ 高さ	H 6000mm、かつ一連の耐力壁の両端柱芯間距離の5倍以下
④ 間柱	幅45以上、間隔500mm以下
⑤ 中棧	幅90mm以上
2) 各部仕口形状及び性能	
① 各階の柱頭柱脚部	ホゾ差し等の上、水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する金物を使用する
② 中棧端部	まぐさ欠きに15mm大入れの上、2-N75斜め釘打ち
③ 間柱端部	間柱欠きに6~15mm大入れの上、2-N75斜め釘打ち
④ アンカーボルト	耐力壁のせん断力を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト：M12以上のアンカーボルトを耐力壁両端の柱近接位置(柱芯から200mm内外)に1本ずつ設ける
3) 面材の釘打ち方法	構造用合板には、C N釘を用いること。
⑦ 面材の釘打ち	面材の4周を釘打ちする。 金物が干渉する場合は、金物を避けた位置に所定の本数を釘打ちする。 柱及びはりに対するかかり寸法 22.5mm以上 面材に対するへり空き 10mm以上 柱はりのへり空き 12.5mm以上
① 横架材・柱	構造用合板：CN50@75mm以下、左記以外の面材：N50@75mm以下
② 中棧	構造用合板：CN50@150mm以下、左記以外の面材：N50@150mm以下
③ 間柱	構造用合板：CN50@150mm以下、左記以外の面材：N50@150mm以下

④ 受け材	受け材 45×60以上
床合板勝ち仕様の場合	受け材と柱梁 釘N90@120mm以下 (両面張りの場合は、@60mm以下) 枹材用ホールダウン金物は、45mm用を用いること(30mm用は不可)

a -2. 標準仕様大壁耐力壁 壁倍率：2.5

① 面材および壁倍率	構造用パーティクルボード t=9mm、構造用MDF t=9mm 2.5倍 構造用合板 t=9mm以上、構造用パネル(OSB) t=9mm以上 2.5倍
② ③ ④ ⑤	a -1. (高倍率仕様)に同じ
2) 各部仕口形状及び性能	
① ② ③ ④	a -1. (高倍率仕様)に同じ
3) 面材の釘打ち方法	
⑦ 面材の釘打ち	a -1. (高倍率仕様)に同じ
① 横架材・柱	N50@150mm以下
② 中棧	N50@150mm以下
③ 間柱	N50@150mm以下

④ 受け材	受け材 45×60以上
床合板勝ち仕様の場合	受け材と柱梁 釘N90@200mm以下 (両面張りの場合は、@100mm以下)

b -1. 高倍率仕様真壁耐力壁 壁倍率：4.0または3.3

① 面材および壁倍率	構造用パーティクルボード t=9mm、構造用MDF t=9mm 4.0倍 構造用合板 t=9mm以上、構造用パネル(OSB) t=9mm以上 3.3倍
② 柱間隔	600mm P 2000mm
③ 高さ	H 6000mm、かつ一連の耐力壁の両端柱芯間距離の5倍以下
④ 間柱	幅45以上、間隔500mm以下
⑤ 中棧	幅90mm以上
⑥ 受け材	幅45mm以上
2) 各部仕口形状及び性能	
① 各階の柱頭柱脚部	ホゾ差し等の上、水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する金物を使用する
② 中棧端部	突き付けの上、2-N75斜め釘打ち
③ 間柱端部	突き付けの上、2-N75斜め釘打ち
④ アンカーボルト	耐力壁のせん断力を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト：M12以上のアンカーボルトを耐力壁両端の柱近接位置(柱芯から200mm内外)に1本ずつ設ける
3) 面材の釘打ち方法	構造用合板には、C N釘を用いること。
⑦ 面材の釘打ち	面材の4周を釘打ちする。 金物が干渉する場合は、金物を避けた位置に所定の本数を釘打ちする。 受け材に対するかかり寸法 22.5mm以上 面材に対するへり空き 10mm以上 受け材のへり空き 12.5mm以上
① 外周受材	構造用合板：CN50@75mm以下、左記以外の面材：N50@75mm以下
② 中棧	構造用合板：CN50@150mm以下、左記以外の面材：N50@150mm以下
③ 間柱	構造用合板：CN50@150mm以下、左記以外の面材：N50@150mm以下

④ 受け材	受け材 45×60以上 構造用パーティクルボード、構造用MDF：釘N90@120mm以下 (両面張りの場合は、@60mm以下) 構造用合板、構造用パネル：釘N90@200mm以下 (両面張りの場合は、@100mm以下) 床勝ち仕様の場合の受け材及び釘打ち方法はa -1.に準ずる 枹材用ホールダウン金物は、45mm用を用いること(30mm用は不可)
-------	--

b -2. 標準仕様真壁耐力壁 壁倍率：2.5

① 面材および壁倍率	構造用パーティクルボード t=9mm、構造用MDF t=9mm 2.5倍 構造用合板 t=9mm以上、構造用パネル(OSB) t=9mm以上 2.5倍
② ③ ④ ⑤ ⑥	b -1. (高倍率仕様)に同じ
2) 各部仕口形状及び性能	
① ② ③ ④ ⑤	b -1. (高倍率仕様)に同じ
3) 面材の釘打ち方法	
⑦ 面材の釘打ち	b -1. (高倍率仕様)に同じ
① 外周受材	N50@150mm以下
② 中棧	N50@150mm以下
③ 間柱	N50@150mm以下

④ 受け材	受け材 45×60以上 受け材と柱梁 釘N90@300mm以下 (両面張りの場合は、@150mm以下) 床勝ち仕様の場合の受け材及び釘打ち方法はa -2.に準ずる
-------	---

( 2 ) 高耐力仕様構造用合板張り耐力壁( JIS A 3301標準仕様 )： 短期許容せん断耐力 Qa = 29.6kN/m

本耐力壁を採用する場合は、設計図書に試験成績書を添付すること。

a . 条件及び仕様

1) 各部材料

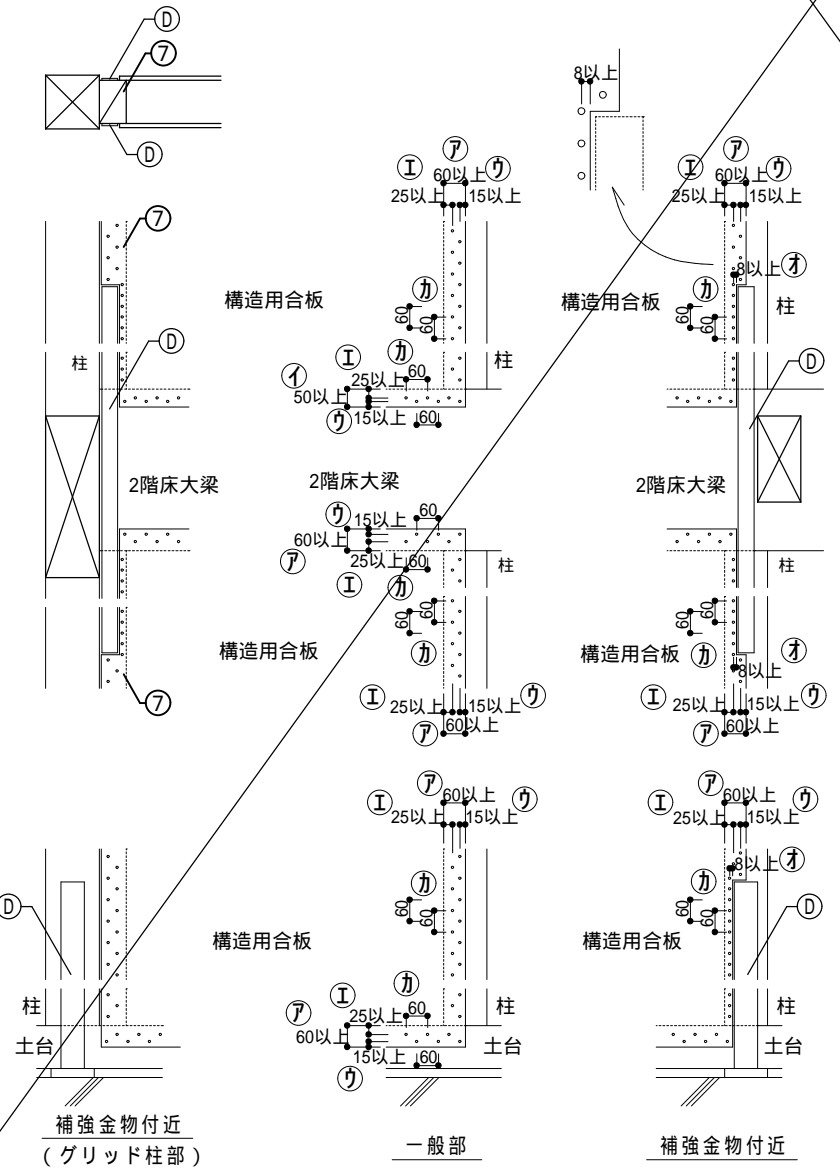
① 面材：構造用合板 t=12mm 両面張り
② 間隔：900mm P 1000mm
③ 高さ：1800mm H 3650mm
④ 高耐力壁を用いる場合のグリッド柱：150mm×150mm以上 (グリッド柱：X方向とY方向の主要鉛直構面の交点の柱)
⑤ 高耐力壁の端部および合板継ぎ目部の柱：120mm×120mm以上
⑥ 構造用合板継ぎ目部横つなぎ材：120mm×120mm以上
⑦ グリッド柱に取付く受け材：75mm×120mm以上
⑧ 間柱：見付け45mm以上、見込み120mm以上、間隔P/3以下
⑨ 小屋柱：120mm×120mm以上

2) 各部仕口形状及び性能

① 柱頭柱脚部：厚さ30mm×深さ90mm以上
② 中棧端部ホゾ：片側から柱に取り付く場合：厚さ30mm×深さ90mmホゾ差し 両側から柱に取り付く場合：厚さ30mm×深さ60mmホゾ差し
③ 間柱両端：横架材への溝加工及びV5mm程度大入れ
④ 各階の柱頭柱脚部：水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力の金物を使用する
⑤ 耐力壁のせん断を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト：M16アンカーボルト耐力壁1P当り2本設ける

3) 各部への釘打及びビス止め

構造用合板はたて張り、4周を釘打ちする
① ②を除き、柱及びはりに対するかかり寸法：60mm以上
③ 2階耐力壁合板を2階床大梁へ留め付ける場合かかり代：50mm以上
④ ⑤を除き、合板に対するへり空き：15mm以上
⑥ 柱はりのへり空き：25mm以上
⑦ 金物が干渉しへり空きが確保できない合板部分のへり空き：8mm以上
⑧ 横架材・柱・受け材：N50@60mmチドリ打ち
⑨ 間柱：N50@90mm打ち
⑩ ⑦の受け材とグリッド柱：木質構造用ビス 6、L130~150@100(2列)で留め付ける。



6.3 その他の耐力壁

- ・木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2017年版)の詳細計算法による面材張り耐力壁については、同書の規定に準拠することとし、釘ピッチ配列等の仕様については設計図による。
- ・指定性能評価機関またはそれに準じる公共の評価機関で成績書を取得して耐力が明示された耐力壁については試験成績書の仕様で準拠することとする。
- ・大臣認定を取得した耐力壁については、認定書に記載された適用範囲及び仕様を守ること。

一般社団法人 中大規模木造プレカット技術協会

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	A-29
図 面 名	木造軸組接合部標準図( 3 )	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

木造軸組接合部標準図(3A)

6 A ．施行令46条に基づく45×90以上の筋かい端部納まり図

(注) (単位)mm

共通事項

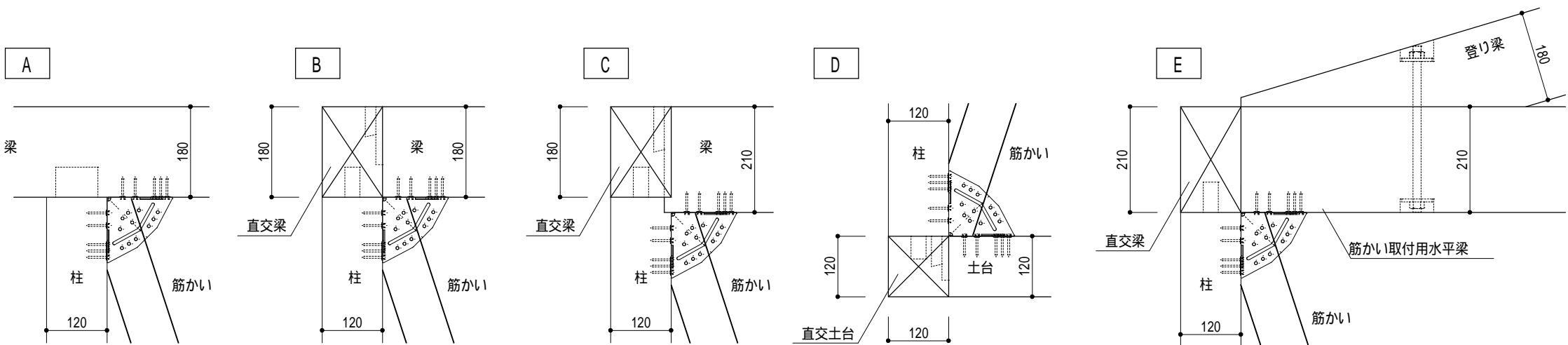
筋かいプレートは、柱梁ビスどめタイプを標準とする。

筋かいプレートを柱取付タイプのみとする場合は柱頭のホゾに作用するせん断力に対する検討を行うこと。ただし、端部及び出隅部の柱が寄せホゾとなる場合は柱梁ビスどめタイプを使用すること。

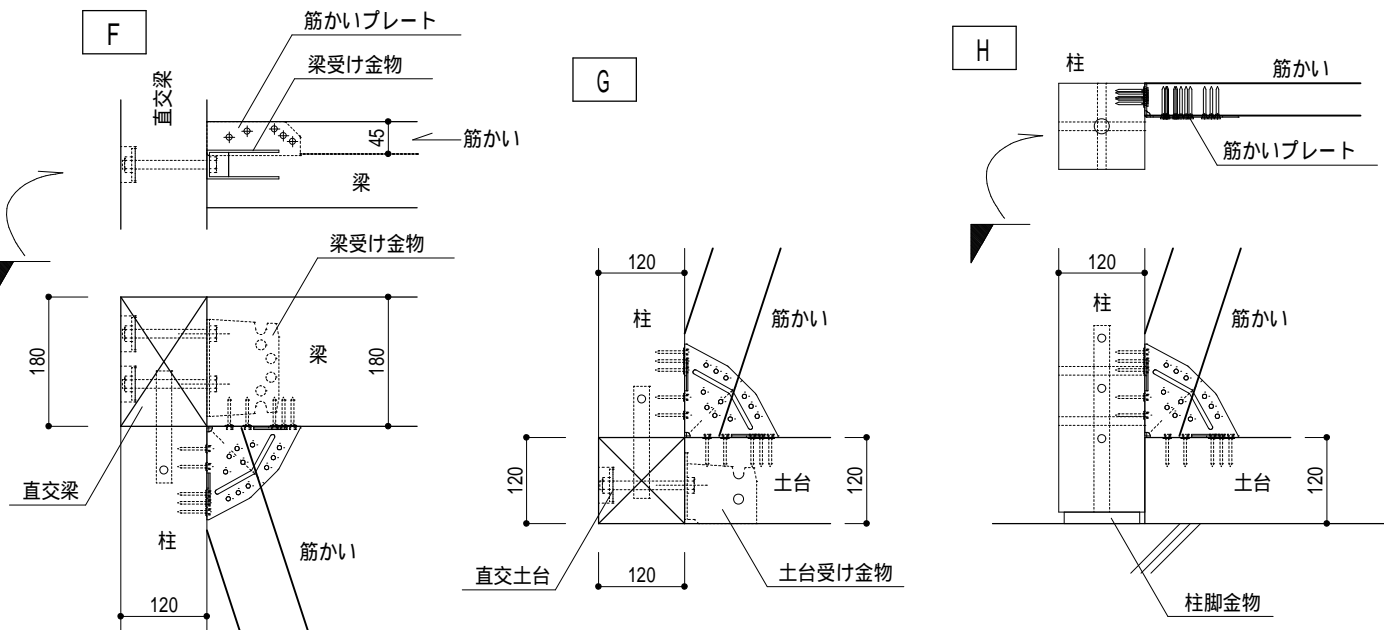
筋かいプレートの取付ビスのへりあきが不足又は、金物工法の金物にビスが干渉する場合は、そのビスを無効とし、所定のビス本数に満たないときは柱取付筋かいプレートを追加する等の補強をすること。

梁仕口部及び柱頭柱脚部の接合金物は、木造軸組接合部標準図(2)を参照すること。

標準納まり図(在来工法)



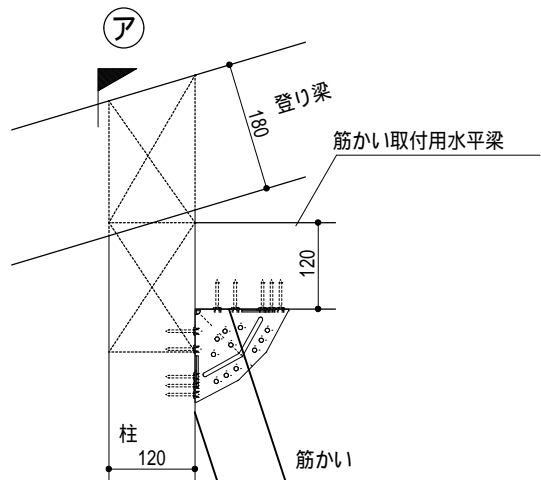
標準納まり図(金物工法)



標準以外の納まり図

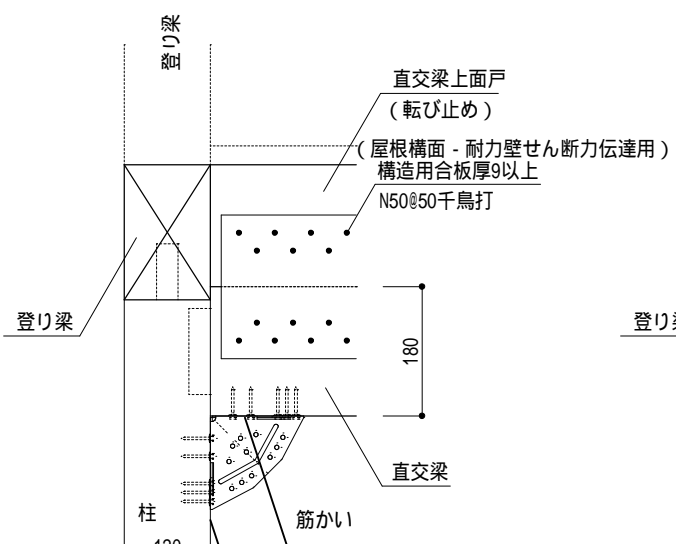
I

登り梁方向の壁面内に筋かいを取付ける場合は筋かい取付用水平梁を設けることを標準とする。



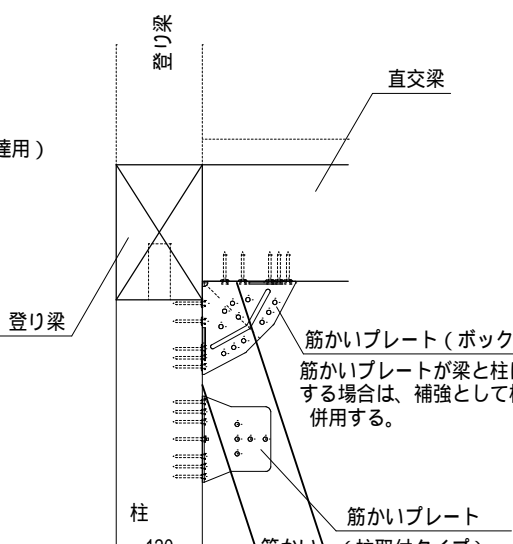
ア 矢視図

(直交梁が柱に取付く場合)



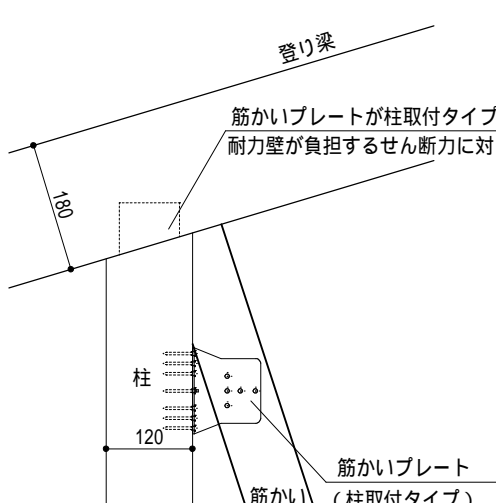
ア 矢視図

(直交梁が登り梁に取付く場合)



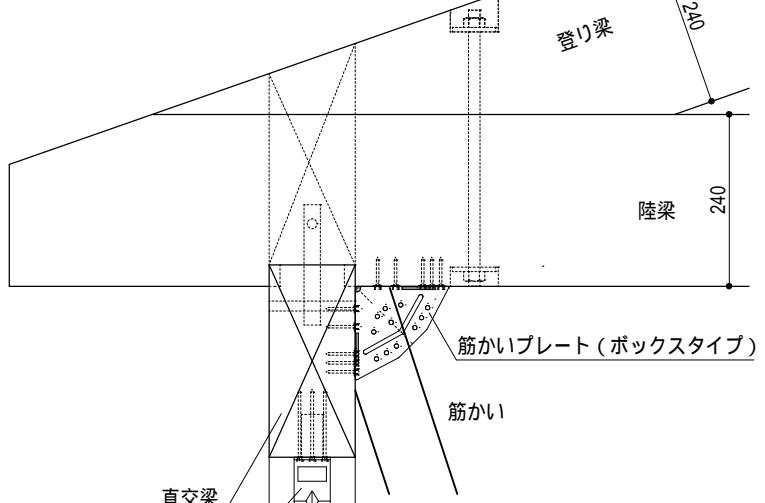
J

筋かい取付用水平梁を省略する場合



K

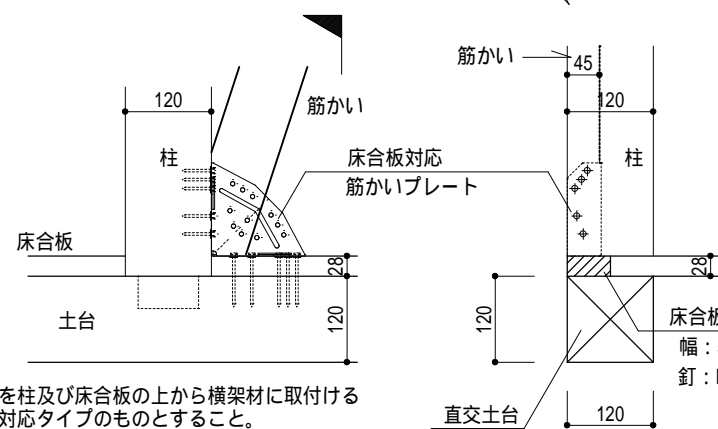
筋かいプレートが直交梁に取付く場合



筋かいが圧縮材となる時に柱に発生する引抜力に対応する金物とする。  
(必要短期引張耐力  $T_a = 2.5 \times 1.96 \times \tan$  )

L

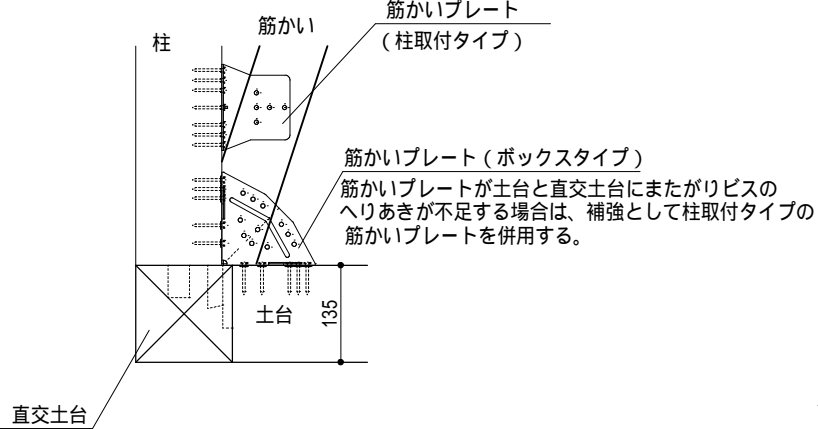
筋かいプレートを床合板の上から取付ける場合



筋かいプレートを柱及び床合板の上から横架材に取付ける場合は、床合板対応タイプのものとする。

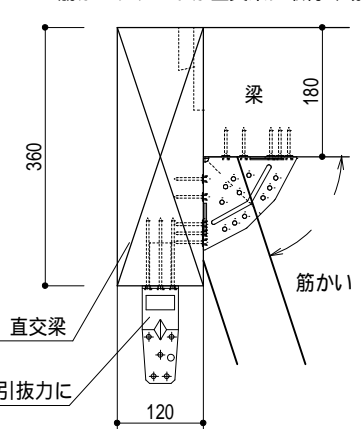
M

柱幅が土台幅よりも小さい場合



N

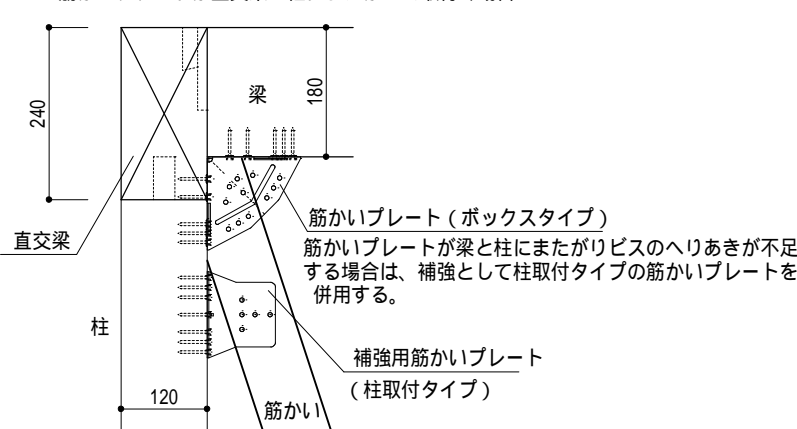
筋かいプレートが直交梁に取付く場合



筋かいが圧縮材となる時に柱に発生する引抜力に対応する金物とする。  
(必要短期引張耐力  $T_a = 2.5 \times 1.96 \times \tan$  )

O

筋かいプレートが直交梁と柱にまたがって取付く場合



筋かいプレート(ボックスタイプ)  
筋かいプレートが梁と柱にまたがりビスのへりあきが不足する場合は、補強として柱取付タイプの筋かいプレートを併用する。  
補強用筋かいプレート(柱取付タイプ)

一般社団法人 中大規模木造プレカッタ技術協会

工事名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	A-30
図面名	木造軸組接合部標準図(3A)	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			



木造軸組接合部標準図(3B)

6B 昭56建告第1100号第1第一号に基づく面材張り大壁耐力壁納まり図

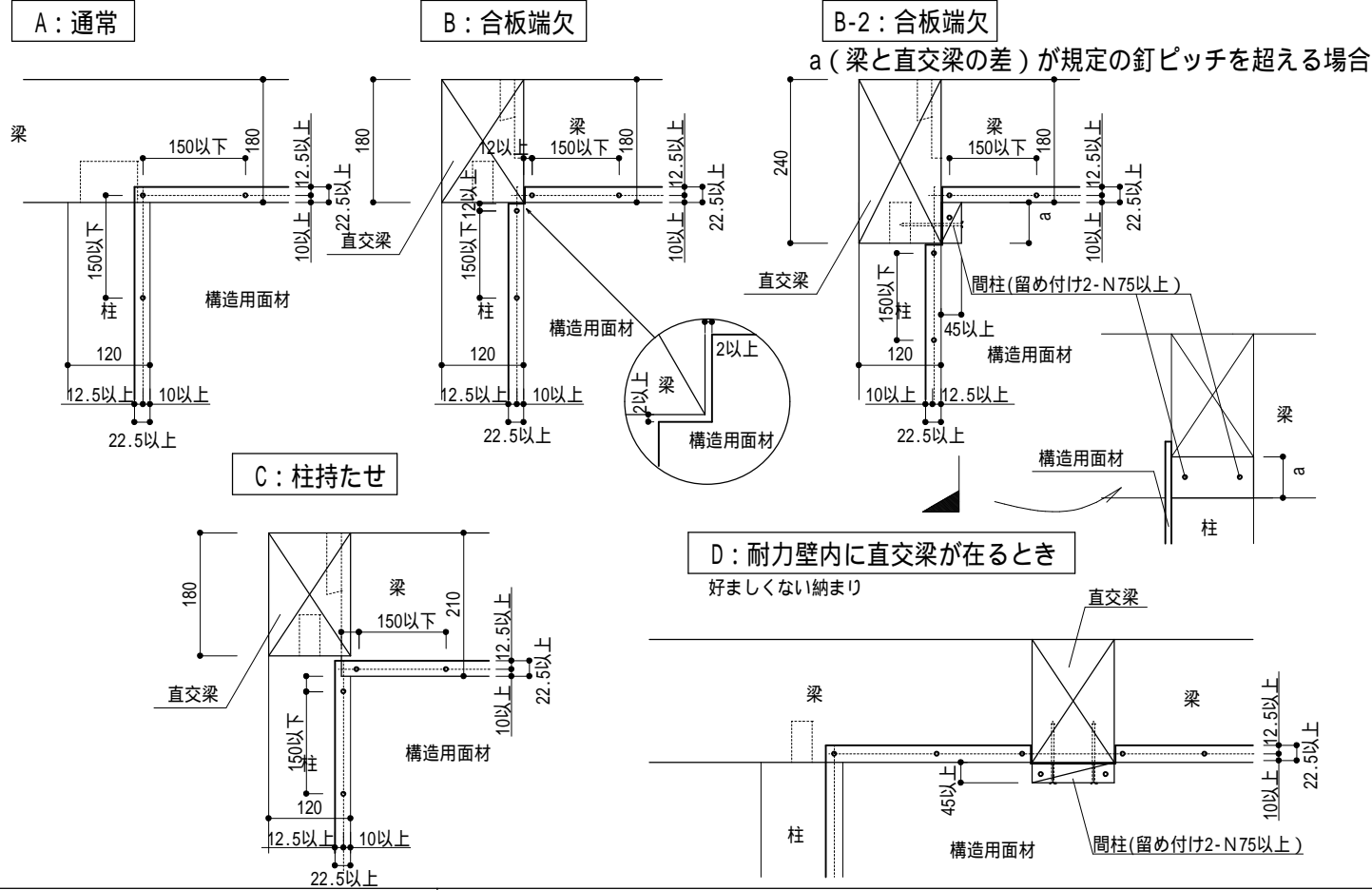
(注) (単位)mm

＜共通事項＞

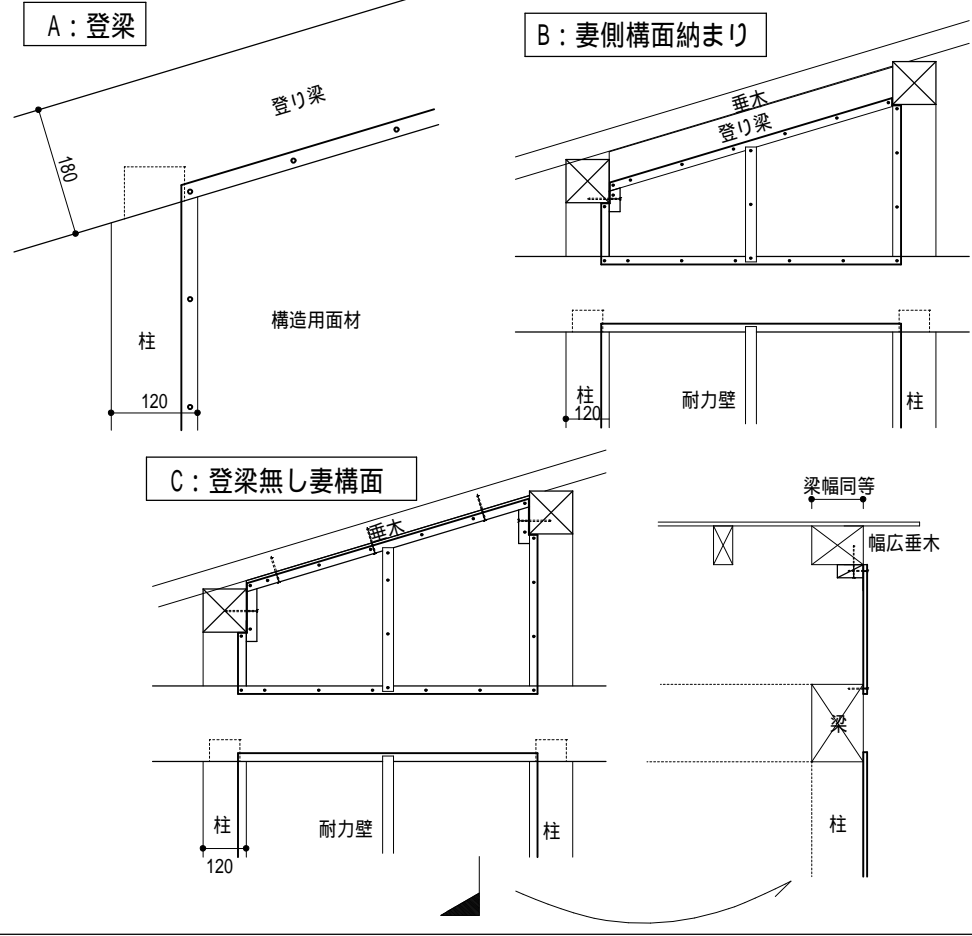
- ・面材は、9mm以上を標準とする。
- ・梁仕口部及び柱頭柱脚部の接合金物は、木造軸組接合部標準図(2)を参照すること。
- ・間柱・受材・筋違等構造に関わる羽柄材の品質については、未乾燥材および皮付き材は不可とし、四面ビン角、ねじれ、反りの無い物とすることを原則とする。
- ・釘ピッチの基準は使用釘本数を満たしている必要がある。記載のピッチは「辺の長さ÷ピッチ÷1本」と読むこととする。

- ・開口直下の梁への間柱欠きは、原則行わない事。
- ・間柱(受材)を梁等へ留め付ける場合、釘及び木質構造用ビスの長さは、受材材厚さの2.5倍以上を標準とする。  
受け材厚30mmの場合は、N75、CN75 以上  
受け材厚45mm(耐力壁：水平力のみを負担する場合)は、N90、CN90(真壁の受け材留め付けと合わせる)以上  
受け材厚45mm(水平構面：鉛直力と水平力を負担する場合)は、N115、木質構造用ビスL110 以上

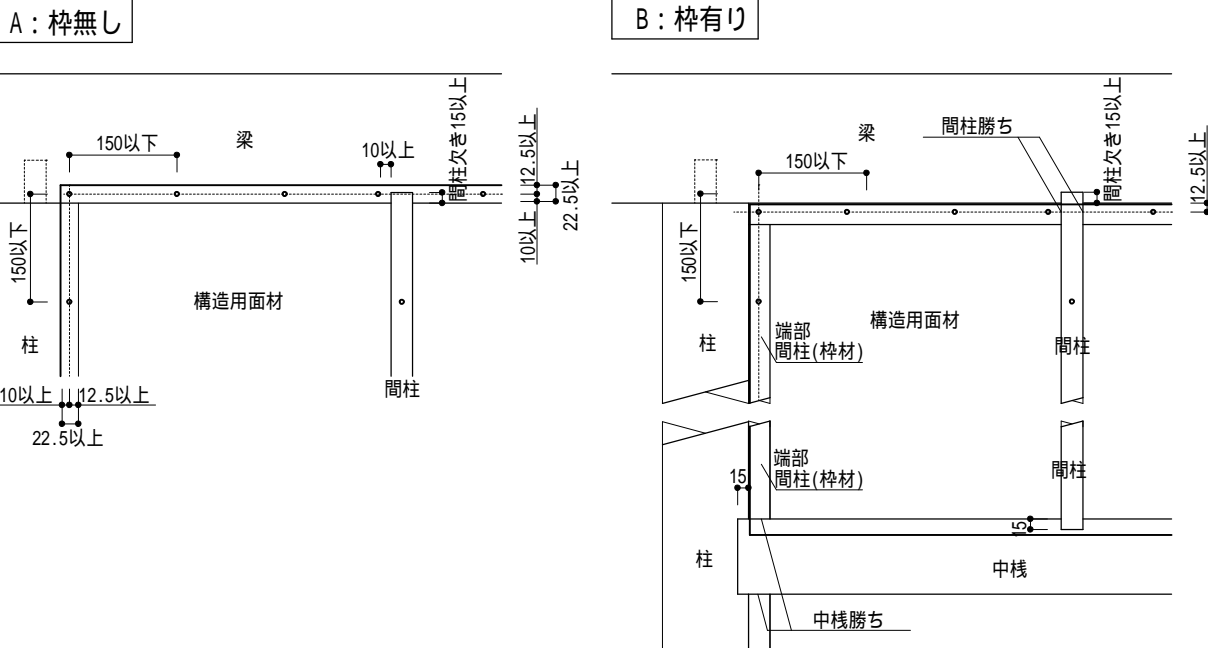
1. 直交梁との取り合い



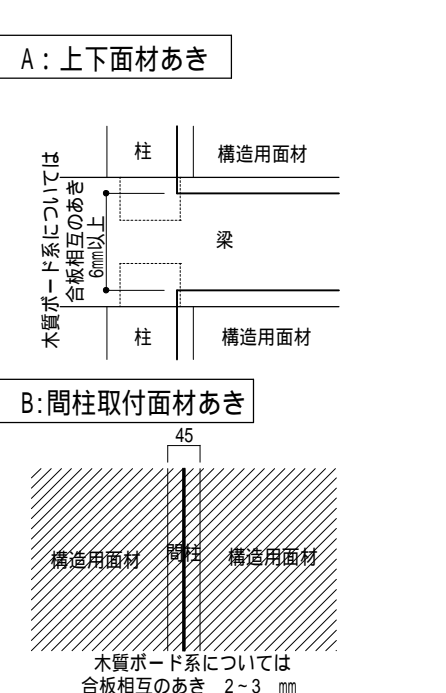
2. 勾配屋根の納まり



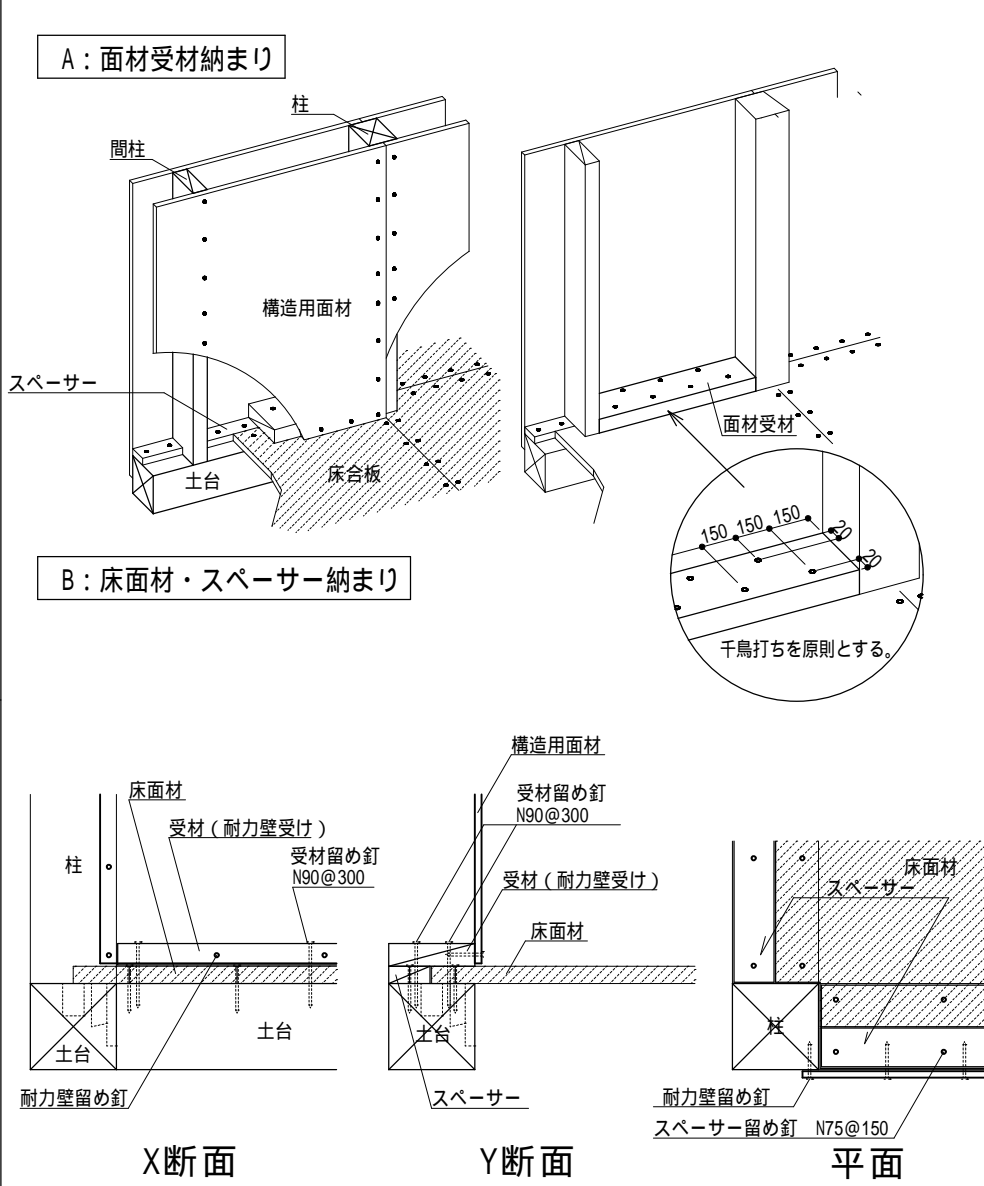
3. 受材・間柱勝ち負けルール



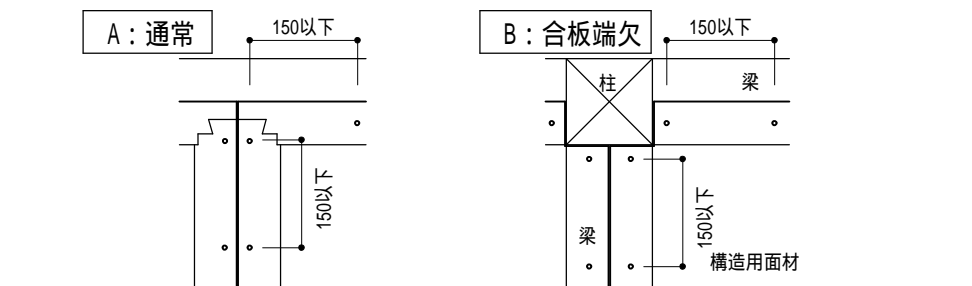
4. 面材相互あきのルール



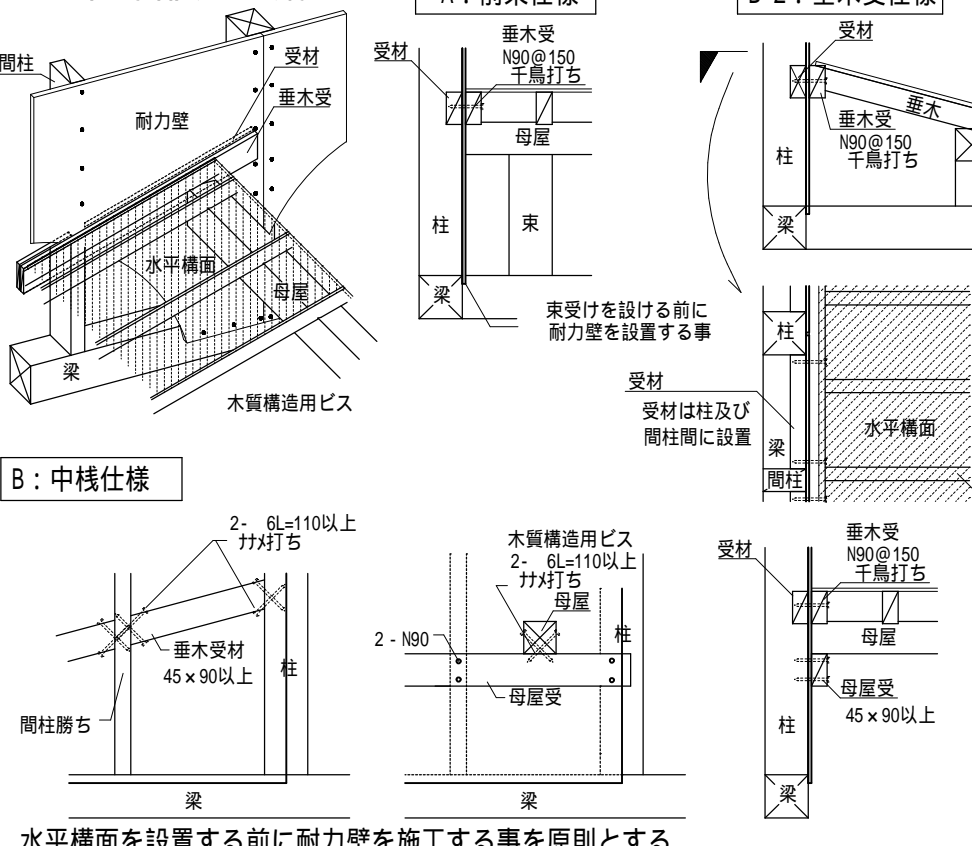
6. 床勝面材との取り合い



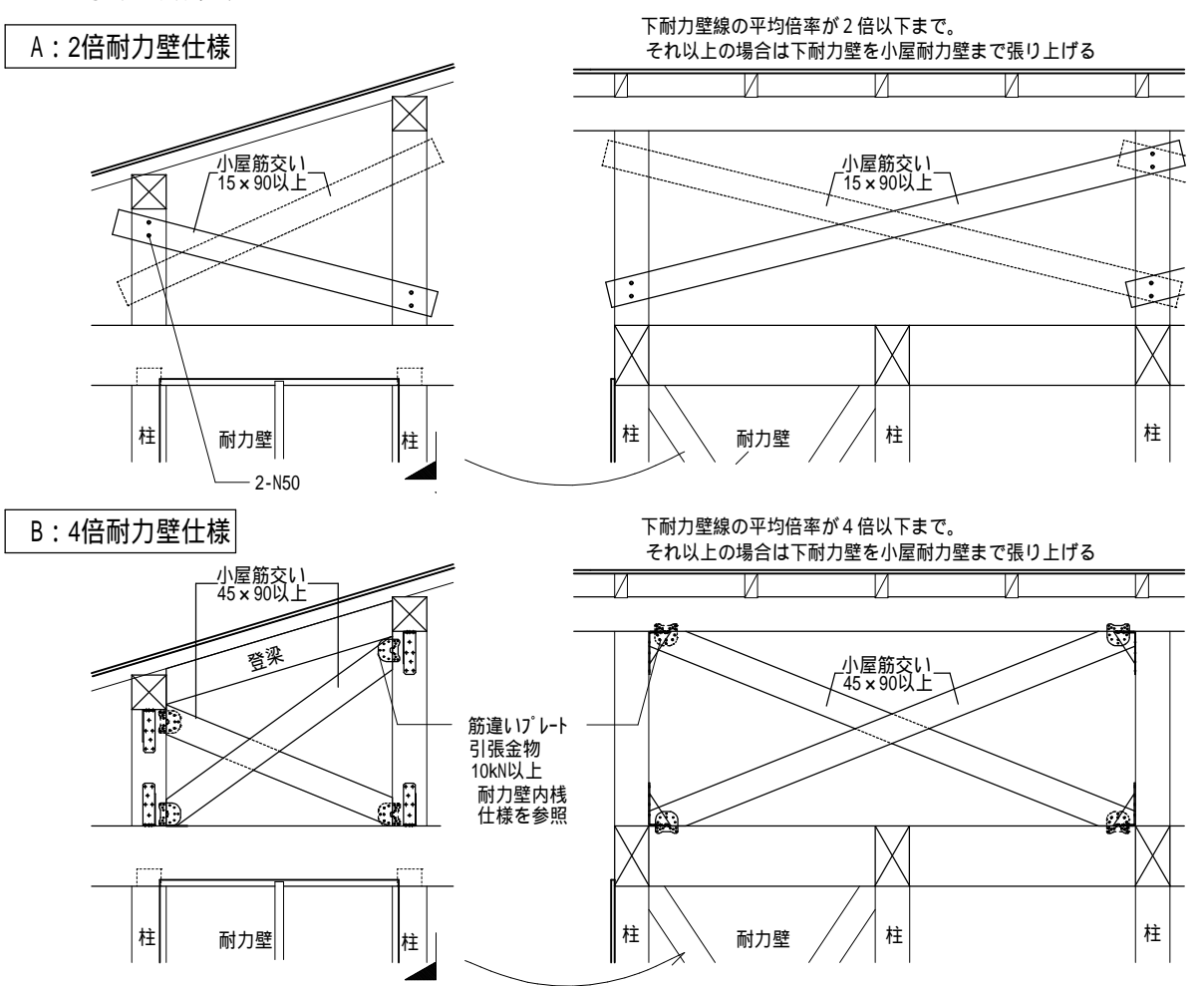
7. 水平構面



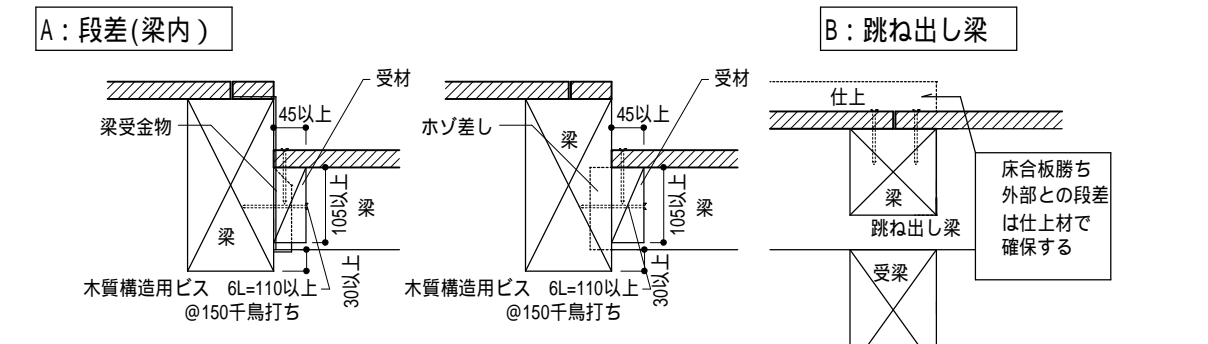
8. 下野部分の納まり



9. 小屋筋交い



10. 段差



一般社団法人 中大規模木造プレカット技術協会

工事名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事(休憩施設等)	No.	A-31
図面名	木造軸組接合部標準図(3B)	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

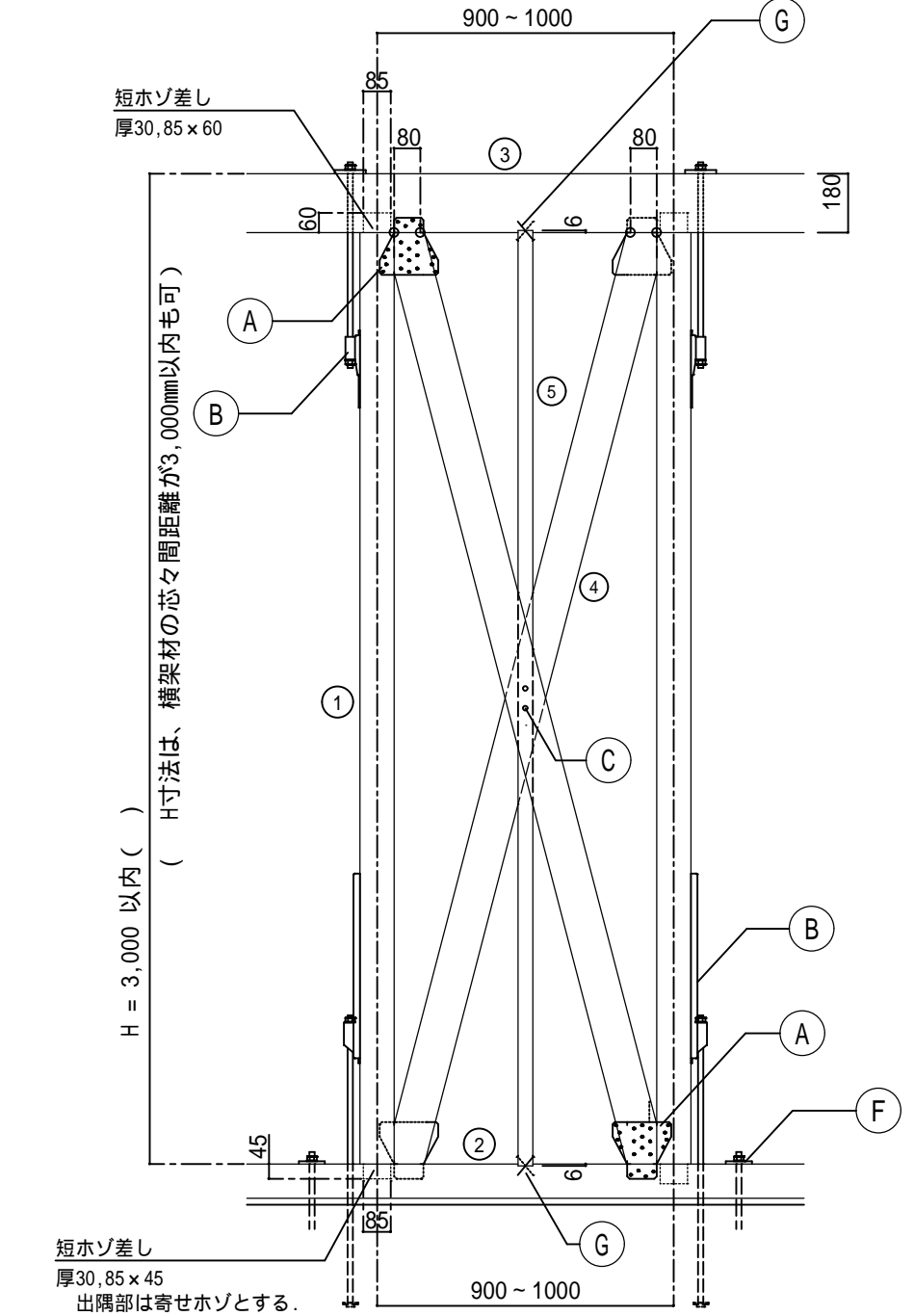


木 造 軸 組 接 合 部 標 準 図 ( 3 C )

1. 令46条に定められた仕様に準じ、かつ実験で性能が確認された筋かい耐力壁（PWA推奨仕様筋かい耐力壁）

A．二つ割：45×120の構造用製材の筋かいたすき掛け 壁倍率：4.0

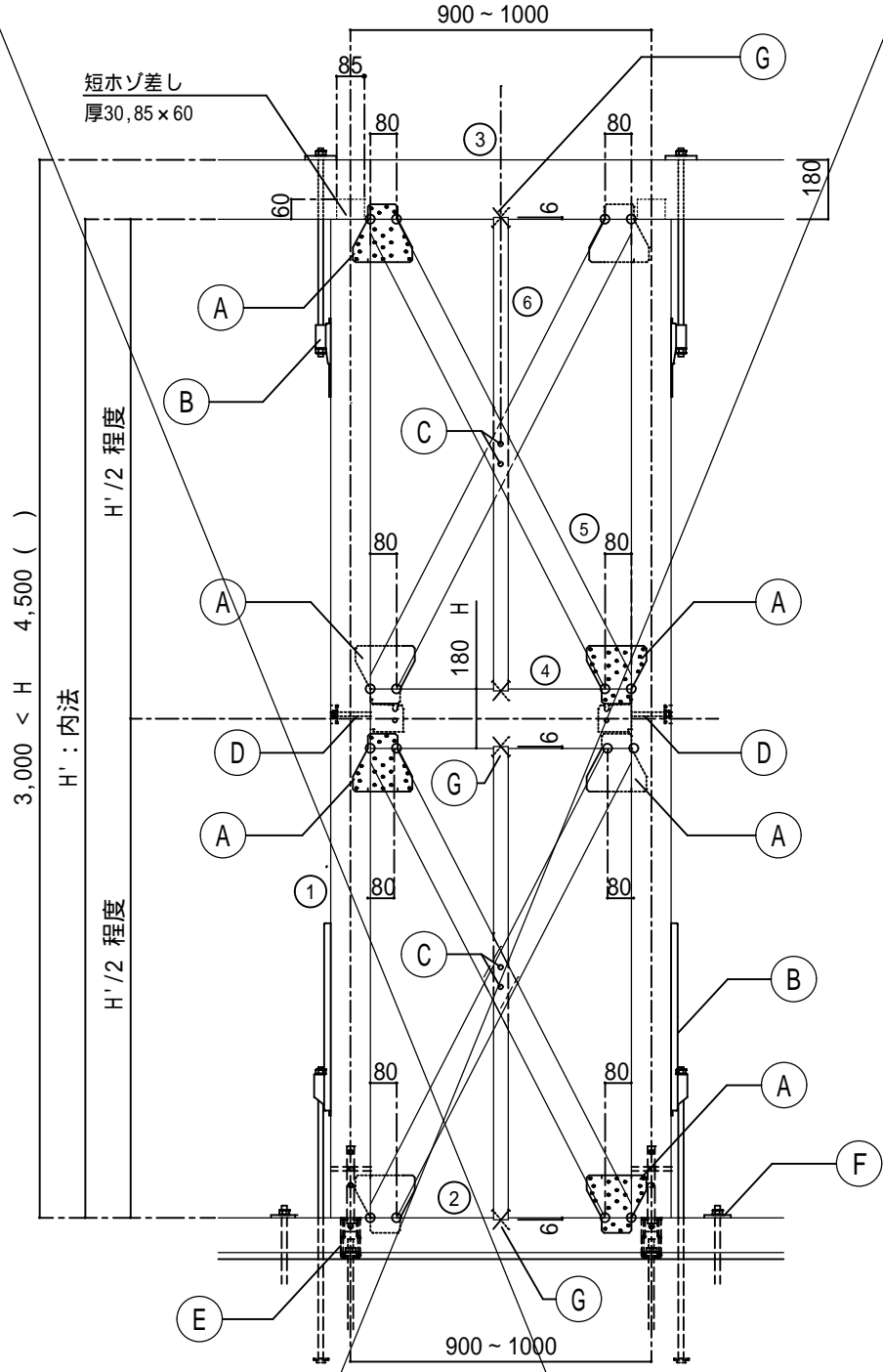
45×90，45×150等また片筋交いも準ずる。



- 部材断面
- ① 柱：105×105，または120×120以上
  - ② 土台：105×105，または120×120 樹種はスギ，スプルース等、比重の低いものを除く。
  - ③ 横架材：梁幅、柱寸法と同等以上、梁せい180以上，かつ地震時の応力負担が可能な断面寸法とする。
  - ④ 筋かい：45×120以上
- E70相当以上のヤング係数を有する材とすること。
- 節・目切れの少ないものを用いること。
- 筋かい端部の横架材に対する胴付き面の見付幅は、80mm程度とする。

- ⑤ 間柱：45×105，または45×120以上
- 金物例示仕様
- 木質構造用ねじ 6-L100 (片面2本×両面、計4本)
- ① 筋かい金物：柱梁3点留めフラットタイプ
  - ヘキサプレートSD または 2倍筋かい<ブレイン> (タナカ)、DP-2ジャステンプレート (BXカネシン)、ターミネーションプレート (カナイ) 同等以上
  - ② 柱頭・柱脚金物： 計算によって求めた必要な耐力を有すること。
  - ③ 筋かい-間柱接合：木質構造用ねじ 6、L100 (片面2本×両面、計4本) (ア詳細図参照)
  - Xポイントビス\_DXP6100 (若井産業)
  - パネリード +P6×100 (シネジック) (ア詳細図参照)
  - ④ 土台固定用アンカーボルト：M12
  - ⑤ 間柱端部接合 2-N75釘 斜め打ち

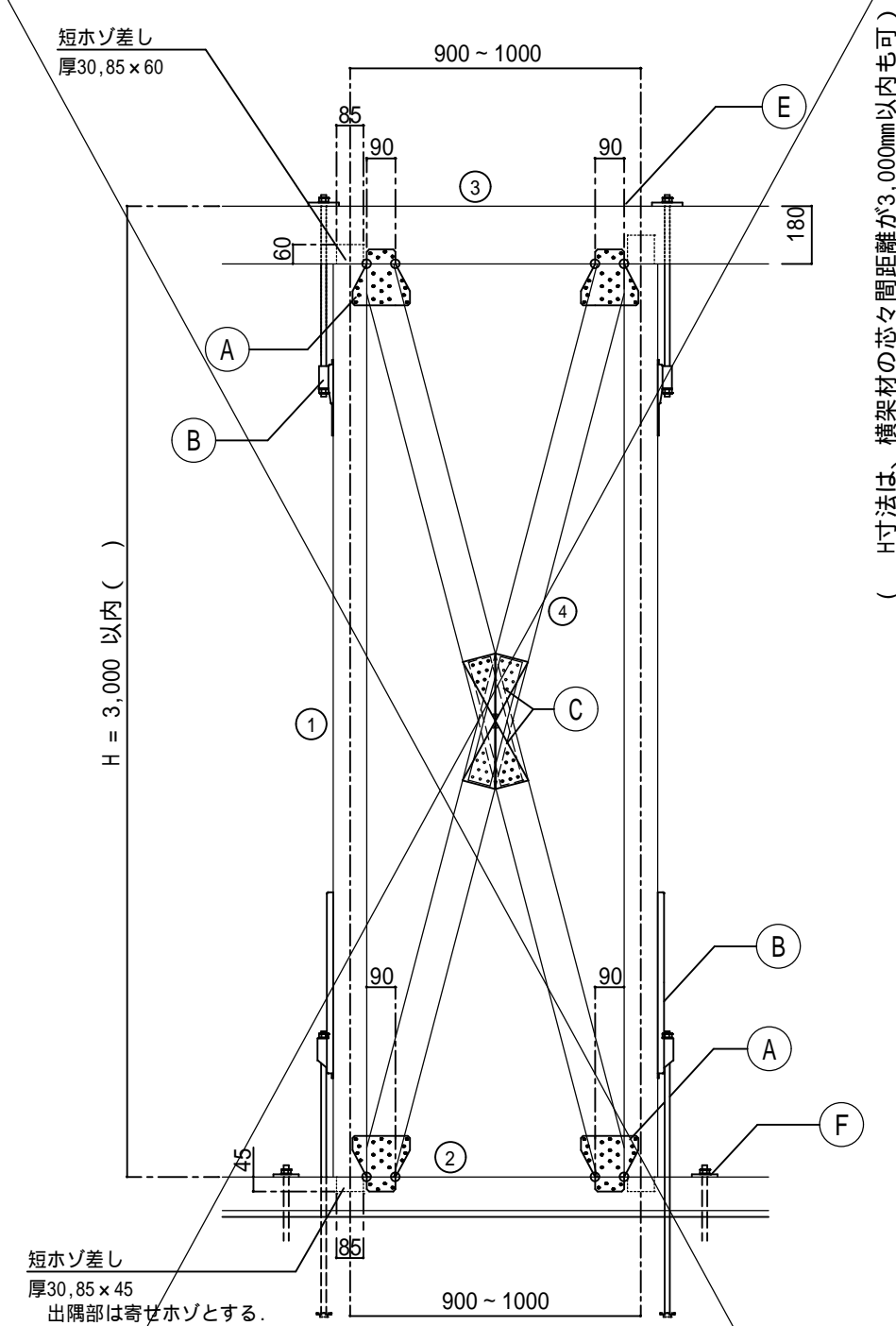
B．二つ割：45×90の構造用製材の筋かいたすき掛け 壁倍率：4.0



- 部材断面
- ① 柱：120×120以上 E65以上のヤング係数を有する製材または集成材とすること。
  - ② 土台：120×120以上 樹種はスギ，スプルース等、比重の低いものを除く。
  - ③ 横架材：梁幅、柱寸法と同等以上、梁せい180以上，かつ地震時の応力負担が可能な断面寸法とする。
  - ④ 中間横架材：梁幅、柱寸法と同等以上、梁せい180以上
  - ⑤ 筋かい：45×90以上 E70相当以上のヤング係数を有する材とすること。
- 節・目切れの少ないものを用いること。
- 筋かい端部の横架材に対する胴付き面の見付幅は、80mm程度とする。

- ⑥ 間柱：45×120以上
- 金物例示仕様
- ① 筋かい金物：柱梁3点留めフラットタイプ
  - ヘキサプレートSD または 2倍筋かい<ブレイン> (タナカ)、DP-2ジャステンプレート (BXカネシン)、ターミネーションプレート (カナイ) 同等以上
  - ② 柱頭・柱脚金物： 計算によって求めた必要な耐力を有すること。
  - ③ 筋かい-間柱接合：木質構造用ねじ 6、L100 (片面2本×両面、計4本) (ア詳細図参照)
  - ④ 中間横架材端部梁受金物：金物工法用梁受け金物 \_h105用を梁せい1の中心に取付 (イ詳細図参照)
  - TH-10 (タツミ)、PS-10SU (BXカネシン)、MH-90 (タナカ) 同等以上 (短期耐力：引張8.0kN以上、せん断および逆せん断5.5kN以上)
  - ⑤ 柱・基礎直結型柱脚金物：PS-OP\_120角用 (BXカネシン)
  - ⑥ 土台固定用アンカーボルト：M12
  - ⑦ 間柱端部接合 2-N75釘 斜め打ち

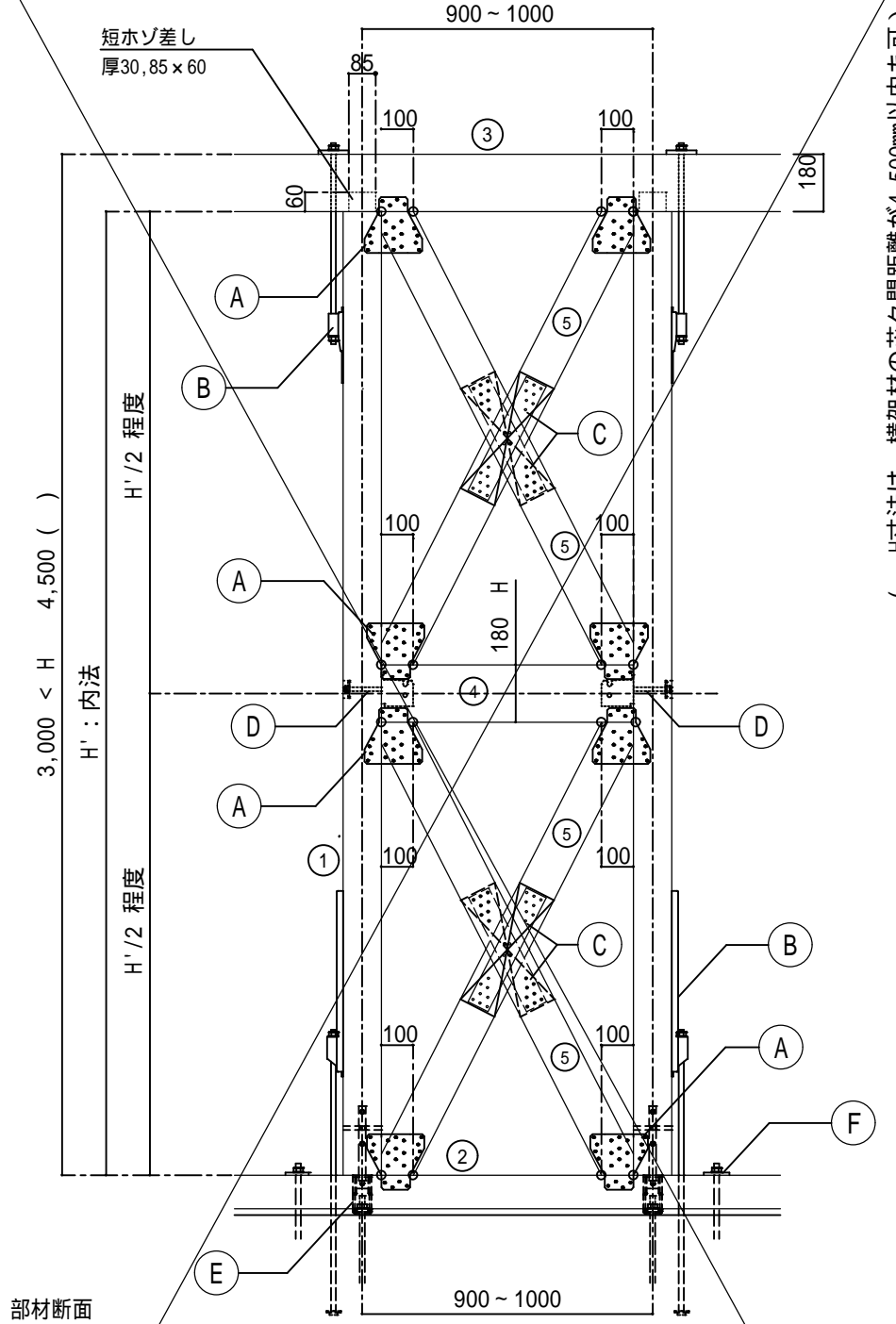
C．柱同寸：柱と同寸の構造用製材の筋かいたすき掛け 壁倍率：5.0



- 部材断面
- ① 柱：105×105，または120×120以上 E65以上のヤング係数を有する製材または集成材とすること。
  - ② 土台：105×105，または120×120 樹種はスギ，スプルース等、比重の低いものを除く。
  - ③ 横架材：梁幅、柱寸法と同等以上、梁せい180以上，かつ地震時の応力負担が可能な断面寸法とする。
  - ④ 筋かい：105×105，または120×120以上 E65以上のヤング係数を有する材とすること。
- 節・目切れの少ないものを用いること。
- 筋かい端部の横架材に対する胴付き面の見付幅は、90mm程度とする。

- 金物例示仕様 (C・D・共通)
- ① 筋かい金物：柱梁3点留めフラットタイプ
  - ヘキサプレートSD または 2倍筋かい<ブレイン> (タナカ)、DP-2ジャステンプレート (BXカネシン)、ターミネーションプレート (カナイ) 同等以上
  - ② 柱頭・柱脚金物： 計算によって求めた必要な耐力を有すること。
  - ③ 筋かい交差部：柱同寸筋交い交点補強金物 (ウ詳細図参照)
  - \_PL-4.5x70x400 (使用鋼材：SS400) ビス 6x75-18本/枚， 両面張り
  - 補強金物の取付面は、筋かい全幅に9mm彫込みとする。
  - 補強金物は、タナカまたはカネシンBXで製作可能。
  - ④ 中間横架材端部梁受金物：金物工法用梁受け金物 \_h105用を梁せい1の中心に取付 (イ詳細図参照)
  - TH-10 (タツミ)、PS-10SU (BXカネシン)、MH-90 (タナカ) 同等以上 (短期耐力：引張8.0kN以上、せん断および逆せん断5.5kN以上)
  - ⑤ 柱・基礎直結型柱脚金物：PS-OP\_120角用 (BXカネシン) D. に適用
  - ⑥ 土台固定用アンカーボルト：M12

D．柱同寸：柱と同寸の構造用製材の筋かいたすき掛け 壁倍率：5.0



- 部材断面
- ① 柱：120×120以上 E65以上のヤング係数を有する製材または集成材とすること。
  - ② 土台：120×120以上 樹種はスギ，スプルース等、比重の低いものを除く。
  - ③ 横架材：梁幅、柱寸法と同等以上、梁せい180以上，かつ地震時の応力負担が可能な断面寸法とする。
  - ④ 中間横架材：梁幅、柱寸法と同等以上、梁せい180以上
  - ⑤ 筋かい：120×120以上 E65以上のヤング係数を有する材とすること。
- 節・目切れの少ないものを用いること。
- 筋かい端部の横架材に対する胴付き面の見付幅は、100mm程度とする。

- 金物例示仕様 (C・D・共通)
- ① 筋かい金物：柱梁3点留めフラットタイプ
  - ヘキサプレートSD または 2倍筋かい<ブレイン> (タナカ)、DP-2ジャステンプレート (BXカネシン)、ターミネーションプレート (カナイ) 同等以上
  - ② 柱頭・柱脚金物： 計算によって求めた必要な耐力を有すること。
  - ③ 筋かい交差部：柱同寸筋交い交点補強金物 (ウ詳細図参照)
  - \_PL-4.5x70x400 (使用鋼材：SS400) ビス 6x75-18本/枚， 両面張り
  - 補強金物の取付面は、筋かい全幅に9mm彫込みとする。
  - 補強金物は、タナカまたはカネシンBXで製作可能。
  - ④ 中間横架材端部梁受金物：金物工法用梁受け金物 \_h105用を梁せい1の中心に取付 (イ詳細図参照)
  - TH-10 (タツミ)、PS-10SU (BXカネシン)、MH-90 (タナカ) 同等以上 (短期耐力：引張8.0kN以上、せん断および逆せん断5.5kN以上)
  - ⑤ 柱・基礎直結型柱脚金物：PS-OP\_120角用 (BXカネシン) D. に適用
  - ⑥ 土台固定用アンカーボルト：M12

一般社団法人 中大規模木造プレカット技術協会

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事 (休憩施設等)	No.	A-32
図 面 名	木造軸組接合部標準図 (3C)	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

木 造 軸 組 接 合 部 標 準 図 ( 4 )

7．水平構面

(注) (単位)mm

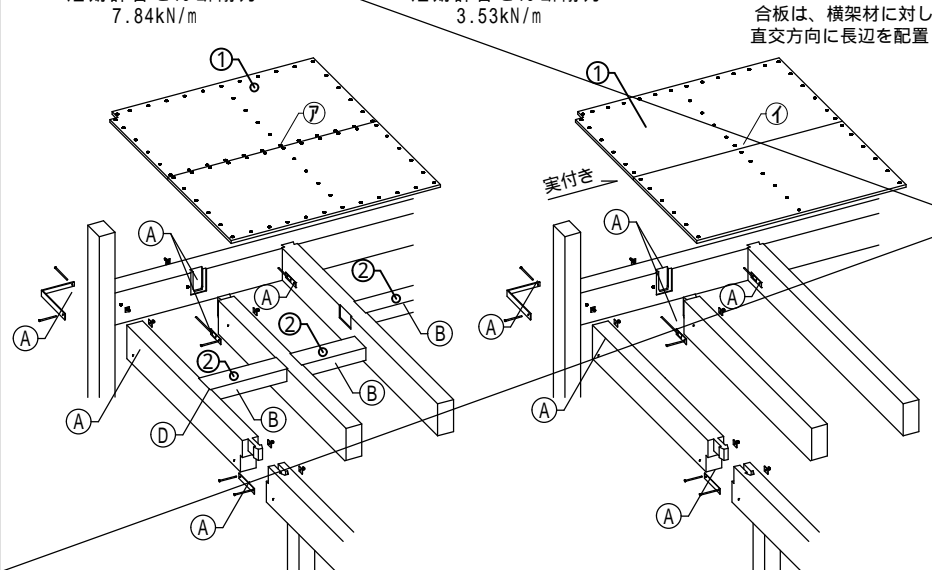
7.1共通事項

- ・各部仕口形状は、( 3 ) 高耐力仕様屋根・床水平構面を除き、木造軸組接合部標準図( 2 ) 5.軸組標準接合部に準ずる。
- ・木造軸組み工法住宅の許容応力度設計( 2008年 ) の詳細計算法による水平構面については、同書の規定に準拠することとし、釘ピッチ配列等の仕様については設計図による。
- ・指定性能評価機関またはそれに準じる公共の評価機関で成績書を取得して耐力が明示された水平構面については試験成績書の仕様に準拠することとする。

7.2水平構面の仕様

( 1 ) 木造軸組工法住宅の許容応力度設計に準じた床構面

- ( a ) 日の字釘打ち  
短期許容せん断耐力  
7.84kN/m
- ( b ) 川の字釘打ち  
短期許容せん断耐力  
3.53kN/m



1) 各部材料および寸法

- ① 面材：構造用合板  $t=24\text{mm} \sim 30\text{mm}$  横架材に直貼
- ② 甲乙梁：幅  $45\text{mm}$  以上  $\times$  せい  $45\text{mm}$  以上・梁及び甲乙梁の間隔  $1000\text{mm}$  以下

2) 各部仕口形状及び性能

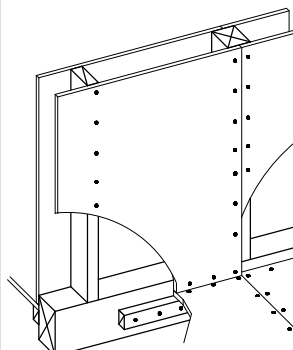
- ④ 各仕口部分：水平力時に継手、仕口各部へ生じる引張力を上回る耐力の金物を使用する
- ⑤ 構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には甲乙梁を設ける
- ⑥ 高低差のある梁へは側面に床受け材を取り付け構造用合板を受ける構成
- ⑦ 甲乙梁端部は小梁に対して深さ  $15\text{mm}$  程度の大入れ N75 1本斜め打ち

3) 各部への釘打及びビス止め

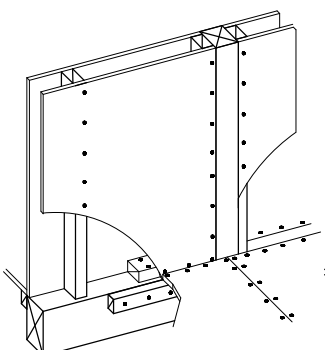
- ⑦ 構造用合板は  $N75@150\text{mm}$  日の字釘打ちで横架材、甲乙梁、床受け材に留め付ける
- ⑦ 構造用合板は  $N75@150\text{mm}$  川の字釘打ちで横架材、甲乙梁、床受け材に留め付ける
- 構造用合板は、実付きとする。

注意事項：構造用合板(又はOSB)に対する釘頭のめり込みは、 $2\text{mm}$ を限度とする  
 $2\text{mm}$ を超える場合は隣り合う釘との中間部に増し打ちすること  
川の字釘打ちは構造用合板上に直接フローリングを貼る構成の場合、扱い等にご注意する事

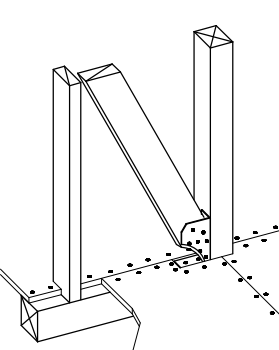
告示耐力壁・床納まり  
大壁合板耐力壁・床構面  
(壁勝)



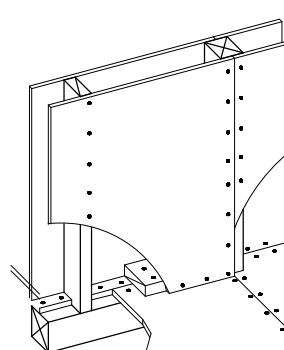
真壁合板耐力壁・床構面  
(壁勝)



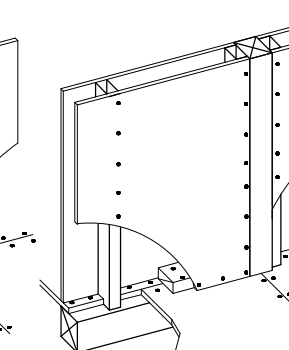
筋違耐力壁・床構面  
(筋違勝)



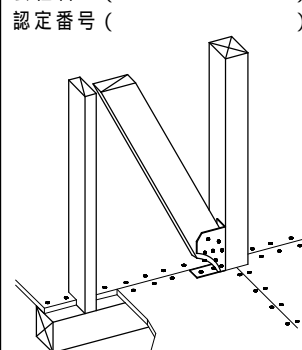
認定仕様例示) 日合連 (JPMA) 仕様耐力壁・床勝納まり  
大壁合板耐力壁・床勝  
認定番号：FRM-0296



真壁合板耐力壁・床構面  
(床勝・大臣認定仕様)

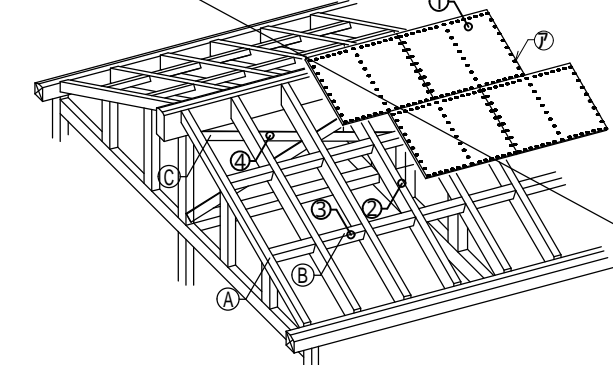


筋違金物による床勝ち納まり  
筋違耐力壁・床構面  
(床勝・大臣認定仕様)  
会社名 ( )  
認定番号 ( )

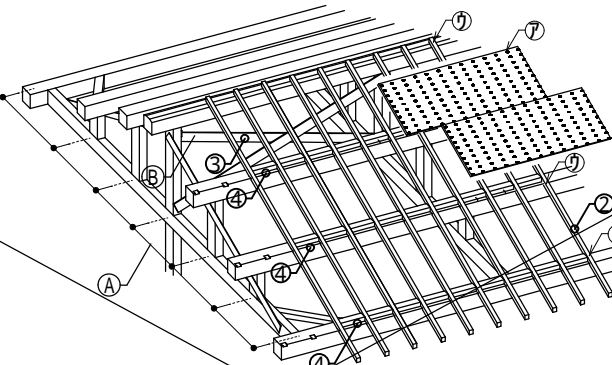


( 2 ) 木造軸組工法住宅の許容応力度設計に準じた屋根構面

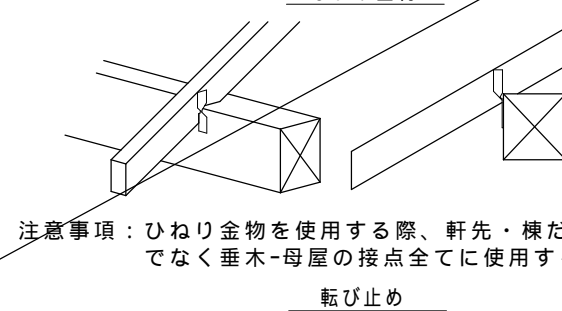
- ( a ) 登梁-厚合板  
短期許容せん断耐力  
7.84kN/m (勾配面に対して)



- ( b ) 垂木-合板  
短期許容せん断耐力  
1.96kN/m (勾配面に対して)

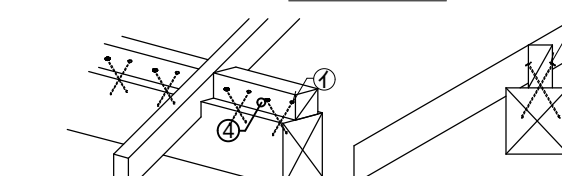


ひねり金物

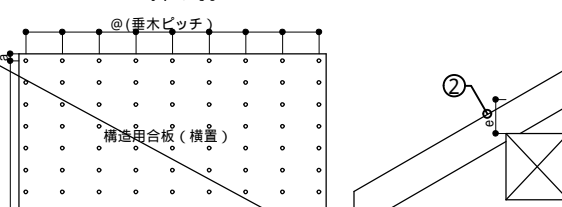


注意事項：ひねり金物を使用する際、軒先・棟だけでなく垂木-母屋の接点全てに使用する

転び止め



注意事項：転び止めを使用する際、軒先・棟だけでなく垂木-母屋の接点全てに使用する  
N75釘4本(表2本と裏2本を千鳥配置)斜め打ち



- a: 面材上下端まで  $10\text{mm}$   
b: 面材左右端まで  $10\text{mm}$   
c: 軸材端まで (最小値)  $12.5\text{mm}$

1) 各部材料および寸法

- ① 面材：構造用合板  $t=24\text{mm} \sim 30\text{mm}$  横架材に直貼
- ② 登梁：幅  $105\text{mm}$  以上  $\times$  せい  $105\text{mm}$  以上 間隔  $1000\text{mm}$  以下
- ③ 甲乙梁：幅  $45\text{mm}$  以上  $\times$  せい  $45\text{mm}$  以上 間隔  $1000\text{mm}$  以下
- ④ 小屋耐力壁：  $15\text{mm}$  以上  $\times$   $90\text{mm}$  以上 (端部は平12建告1460号の筋違耐力壁の接合)

2) 各部仕口形状及び性能

- ④ 各仕口部分：水平力時に継手、仕口各部へ生じる引張力を上回る耐力の金物を使用する
- ⑤ 構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には甲乙梁を設ける
- ⑥ 耐力壁から勾配屋根水平構面までせん断力を伝達できるよう、耐力壁線には同等以上の壁量となるよう小屋耐力壁(くも筋違い)を設ける事

3) 各部への釘打及びビス止め

- ⑦ 構造用合板は  $N75@150\text{mm}$  で日の字に垂木に留め付ける

注意事項：構造用合板(又はOSB)に対する釘頭のめり込みは、 $2\text{mm}$ を限度とする

1) 各部材料および寸法

- ① 面材：構造用合板  $t=9\text{mm} \sim 15\text{mm}$  (横置)
- ② 垂木：幅  $45\text{mm}$  以上  $\times$  せい  $45\text{mm} \sim 90\text{mm}$  @  $500\text{mm}$  以下
- ③ 小屋耐力壁：  $15\text{mm}$  以上  $\times$   $90\text{mm}$  以上 (端部は平12建告1460号の筋違耐力壁の接合)
- ④ 転び止め：  $45\text{mm} \times 60\text{mm}$  程度

2) 各部仕口形状及び性能

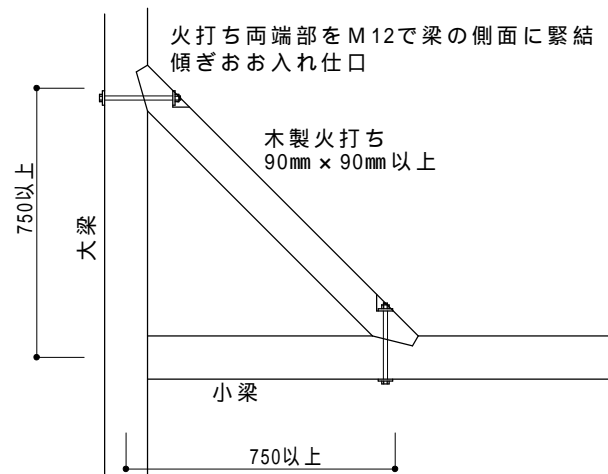
- ④ 母屋ピッチ:  $1000\text{mm}$  以下
- ⑤ 耐力壁から勾配屋根水平構面までせん断力を伝達できるよう、耐力壁線には同等以上の壁量となるよう小屋耐力壁(くも筋違い)を設ける事

3) 各部への釘打及びビス止め

- ⑦ 構造用合板は  $N50@150\text{mm}$  で川の字に垂木に留め付ける
- ⑦ 転び止めに梁に2-N75斜め釘止め
- ⑦ 垂木の留め付けは、垂木の側面から軒桁、母屋、棟木の上面に対して  $N75$  釘2本打ち

火打ち

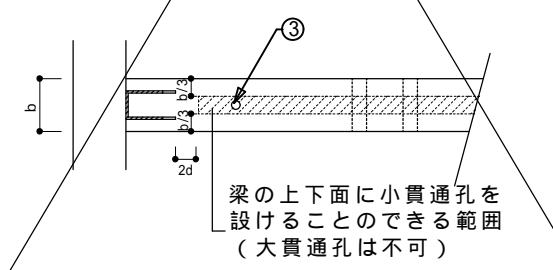
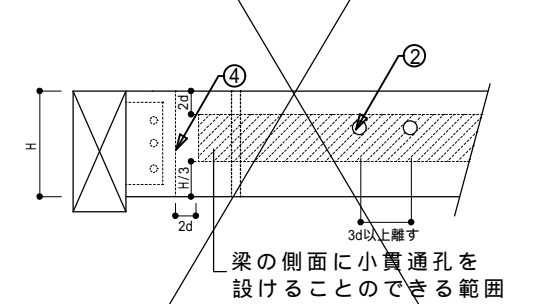
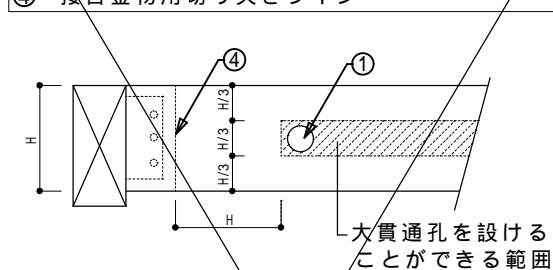
鋼製火打ちはZマーク同等以上とする。  
木製火打ちと鋼製火打ちの併用は不可とする。



8．貫通孔

8.1 梁貫通孔の条件及び仕様

- ① 大貫通孔:  $d$   $H/4$  かつ  $150\text{mm}$
- ② 小貫通孔:  $d$   $30\text{mm}$  (隣り合う孔は  $3d$  以上離す)
- ③ 縦小貫通孔:  $d$   $b/6$  かつ  $30\text{mm}$
- ④ 接合金物用切り欠きライン

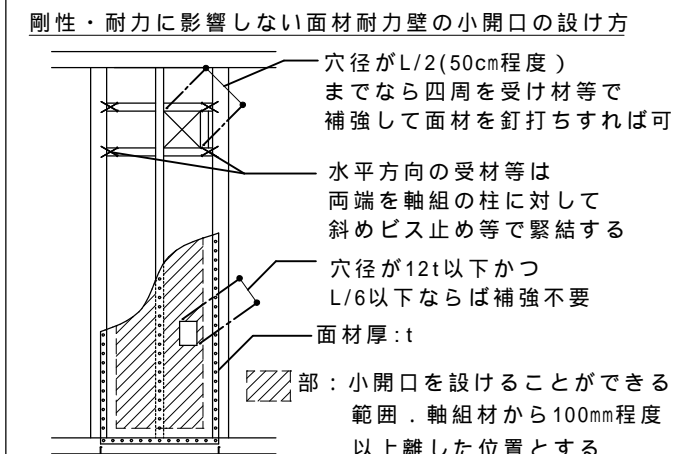


梁の側面に小貫通孔を設けることのできる範囲

梁の上下面に小貫通孔を設けることのできる範囲 (大貫通孔は不可)

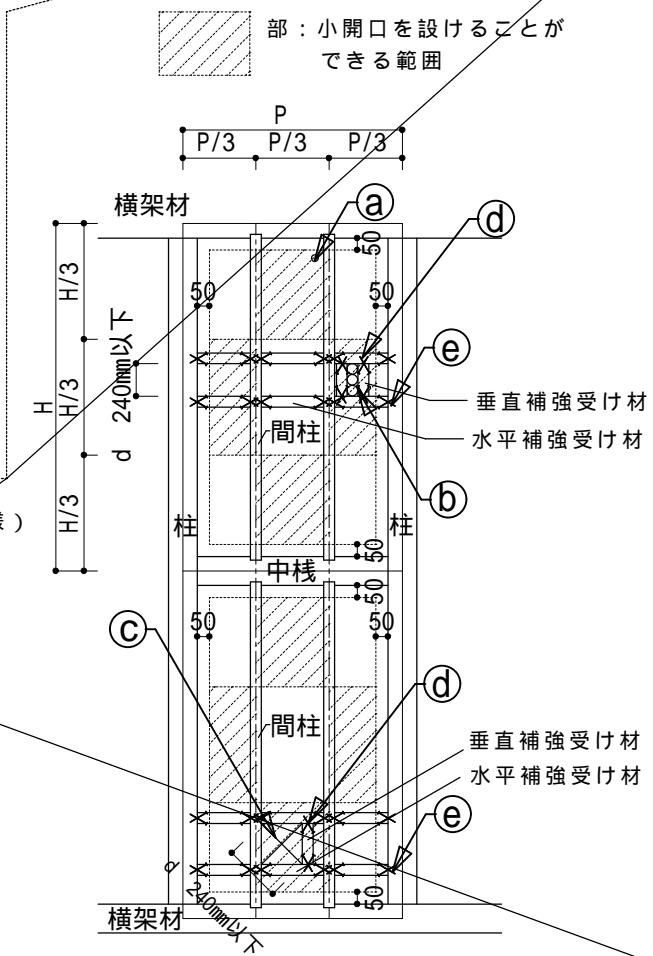
8.2 耐力壁貫通孔

- (1) 小開口付耐力壁：木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2008年版) 壁倍率7倍までの孔開けルール
- 剛性・耐力に影響しない面材耐力壁の小開口の設け方



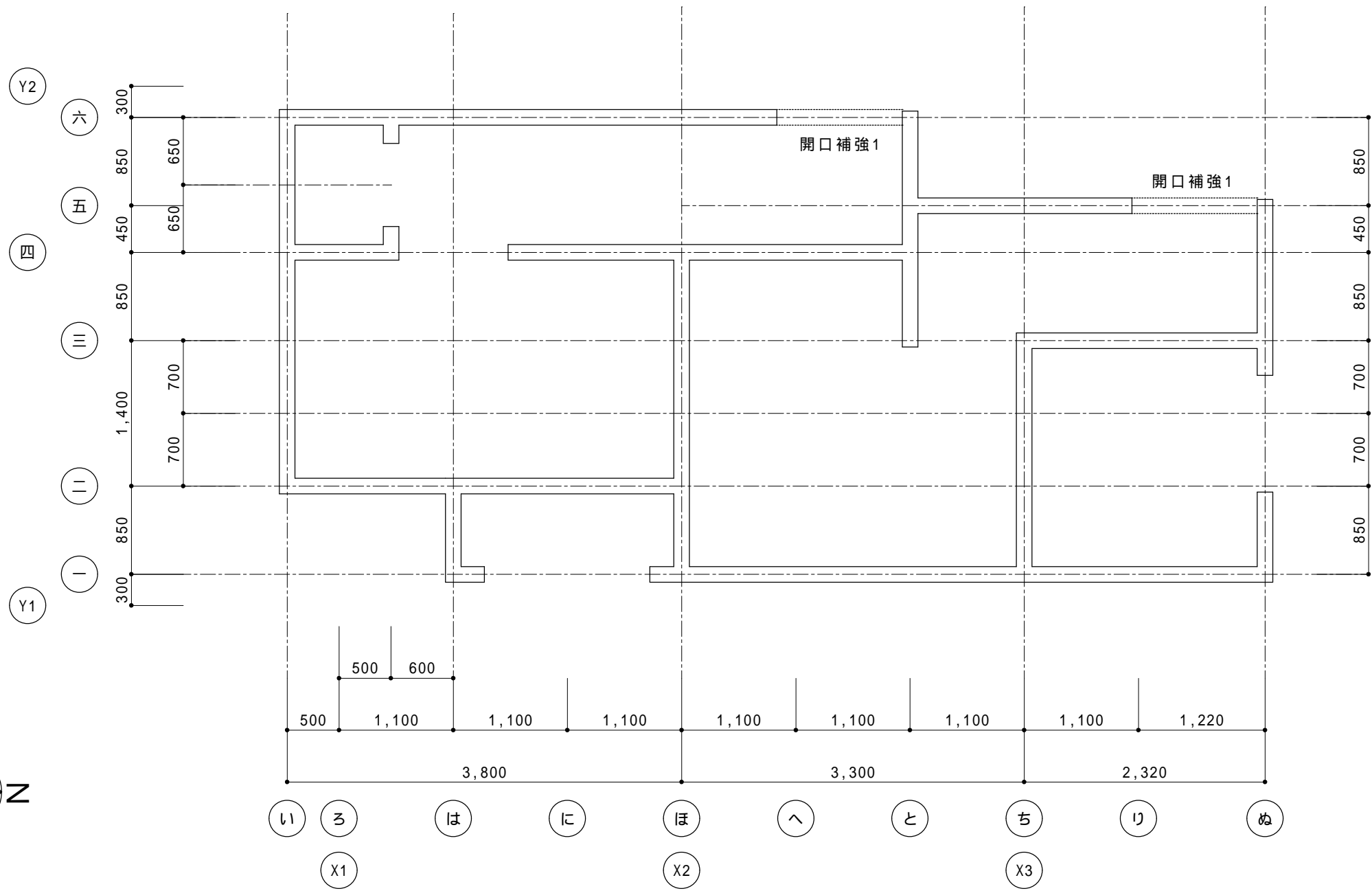
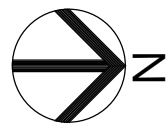
- ( 2 ) 高耐力仕様合板貼耐力壁 ( JISA3301標準仕様 ) 壁倍率7倍を超える場合の孔開けルール ( JISA3301仕様 )
- a) 貫通孔基準

- ① 小貫通孔 (  $d$   $30\text{mm}$  )
- 1区画につき1か所までなら補強不要
- ② 小貫通孔  $\times 3$  ( 外接円の径  $d$   $240\text{mm}$  )
- 四周を補強受材で補強
- 面材1枚につき1か所のみ可
- ③ 大貫通孔 (  $d$   $240\text{mm}$  )
- 四周を補強受材で補強
- 面材1枚につき1か所のみ可
- b) 釘打ち及び断面
- ④ 合板から補強受材へ  $N50@90\text{mm}$  で釘打ち
- 補強受材は間柱と寸法以上の断面
- ⑤ 補強受材の留め付けは斜めビス2本止め

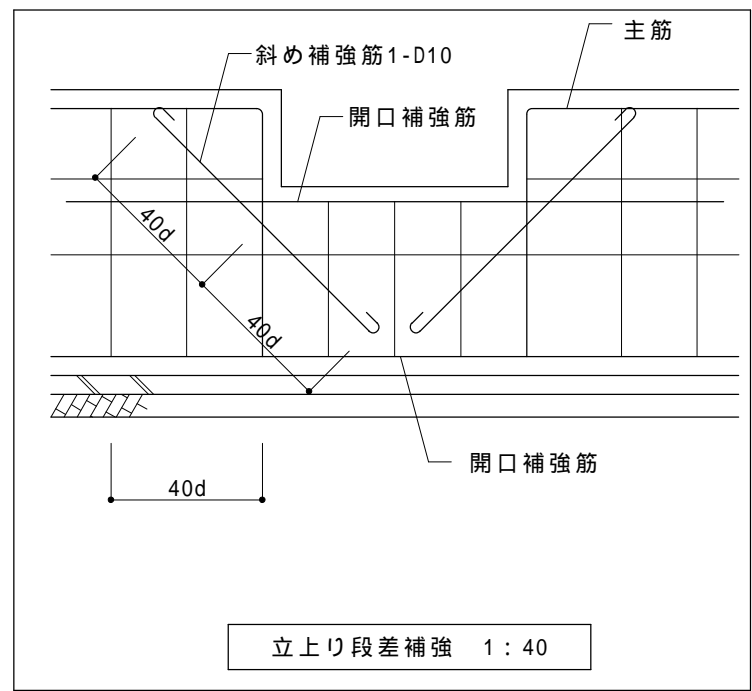
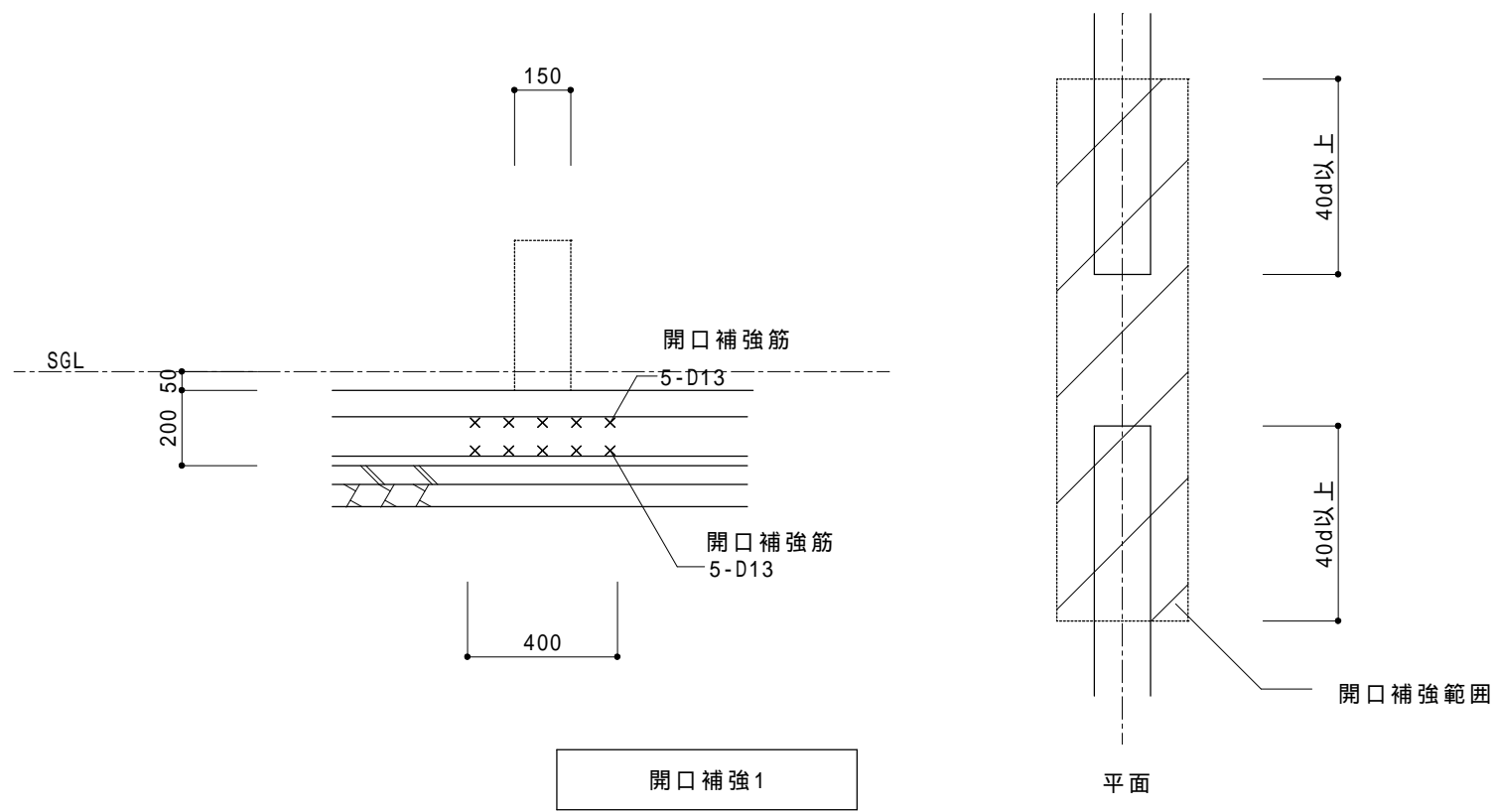
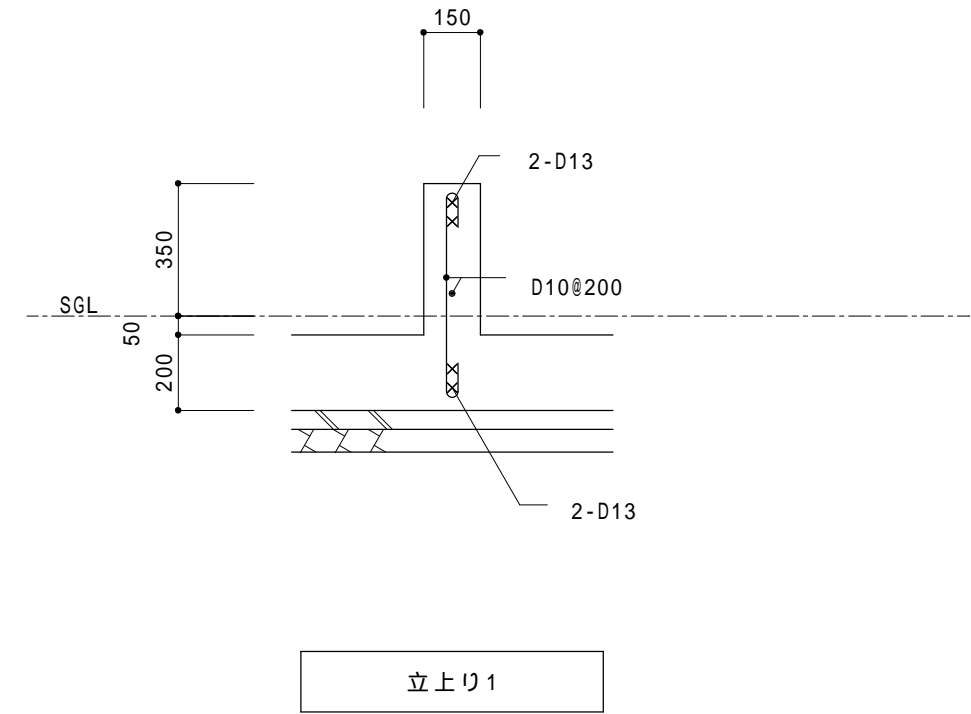


一般社団法人 中大規模木造プレカット技術協会

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事 ( 休憩施設等 )	No.	A-33
図 面 名	木造軸組接合部標準図 ( 4 )	令和7年度	
宇治市役所建設部施設建築課			

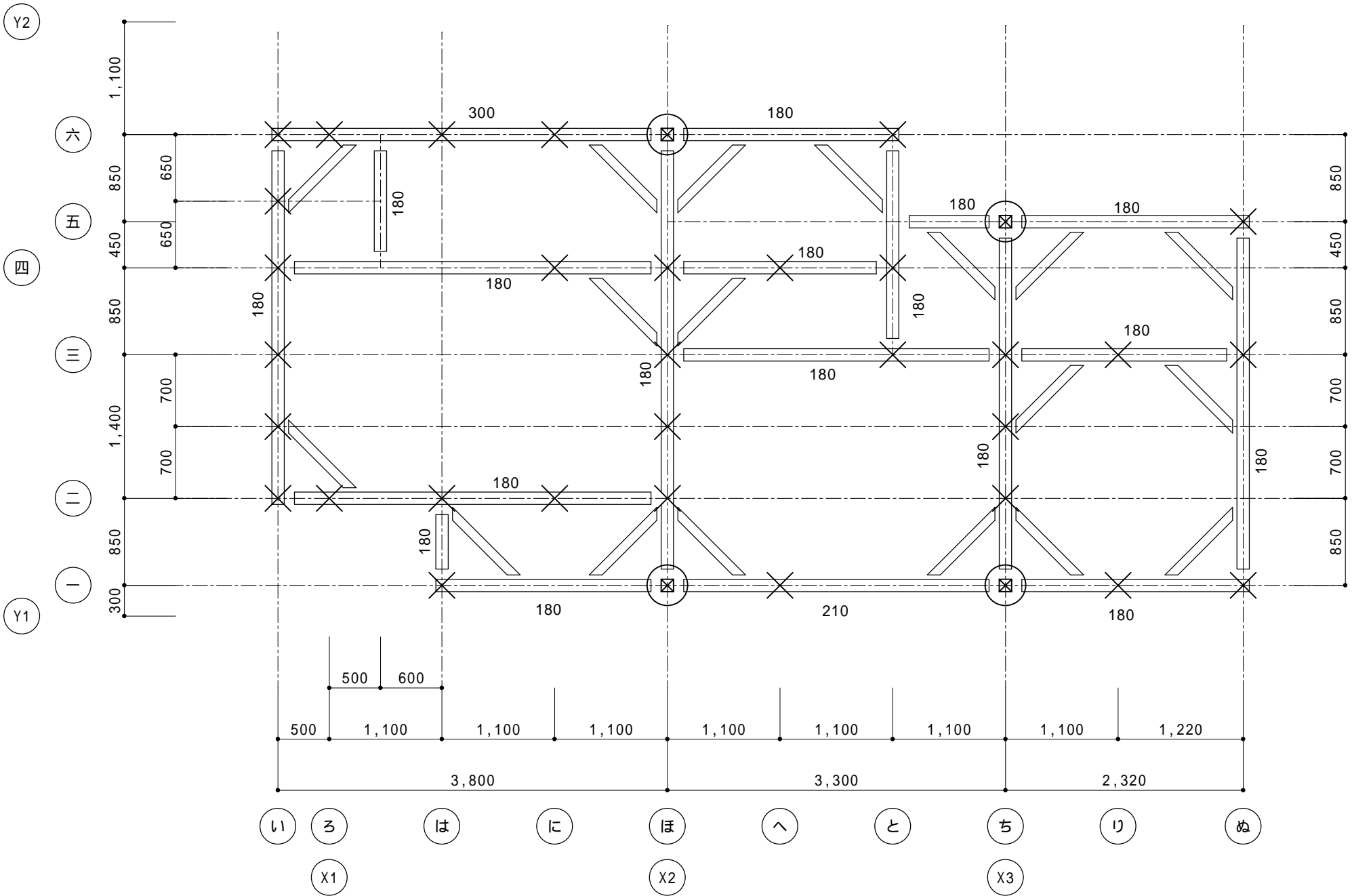


特記なきは立上り1とする。

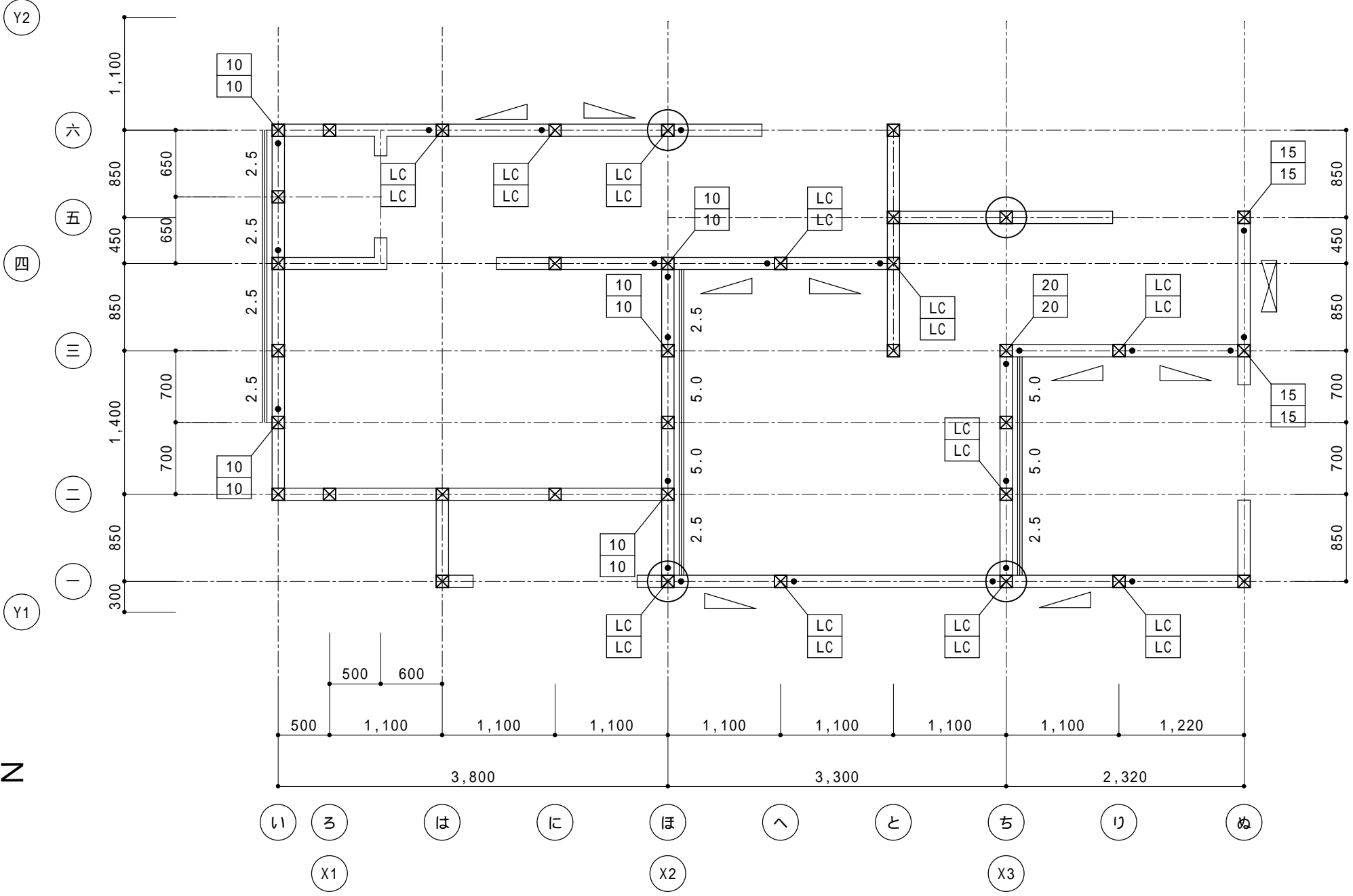


基礎リスト	1/20	共通事項（特記なき限り） ・ 巾止め筋は、D10@1,000とする。
-------	------	---------------------------------------

工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-34
図 面 名	木 部 基 礎 伏 図	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			



軒梁伏図 1 : 50



土台伏図 1 : 50

記号	
☒	柱 105×105 杉 無等級
☒	通し柱を示す。
○	束 105×105 杉 無等級 記入なき束位置は意匠図による。
×	下階柱、下階束
180	梁
無等級 杉 を示す。 梁幅は105とする。 数字は梁せいとする。	
45×90 両すじかい	
45×90 片すじかい	
火打ち 90×90	
5.0	耐力壁片面張 倍率2.5
2.5	耐力壁両面張 倍率5.0
構造用合板 t9.0以上	
土台 105×105	
桧 無等級とする。	
土台アンカーボルト：M12	
埋込長さ=250以上@2.0m以内 各通り耐力壁周辺は記号本数以上とする。 その他のアンカーボルト位置は 標準図S-05「3.アンカーボルト」による。	
座金 ホールダウンコーナー10kN用の 取り付け柱周辺の土台アンカーボルト座金は t = 6mm 60mm角とする。 それ以外は t = 4.5mm 40mm角とする。	

床構造用合板外周部継手金物の内、横架材どうしの接合部  
T1は腰掛け蟻、もしくは、大入れ蟻掛け  
+（羽子板ボルト、又は、短冊金物）  
特記なき横架材どうしの接合部はT1に準ずる  
横架材と通し柱の接合部  
J1は大入れほぞ差し、もしくは、傾ぎ大入れ  
+（羽子板ボルト、又は、短冊金物、又は、かね折り金物）  
特記なき横架材と通し柱接合部はJ1に準ずる

柱頭柱脚金物	
記号	
LC	5kN用引き寄せ金物(リトルコーナー等)
10	10kN用引き寄せ金物
15	15kN用引き寄せ金物

金物は意匠性に配慮し、監理者と協議の上決定すること。

\*\*：柱頭柱脚金物を表す

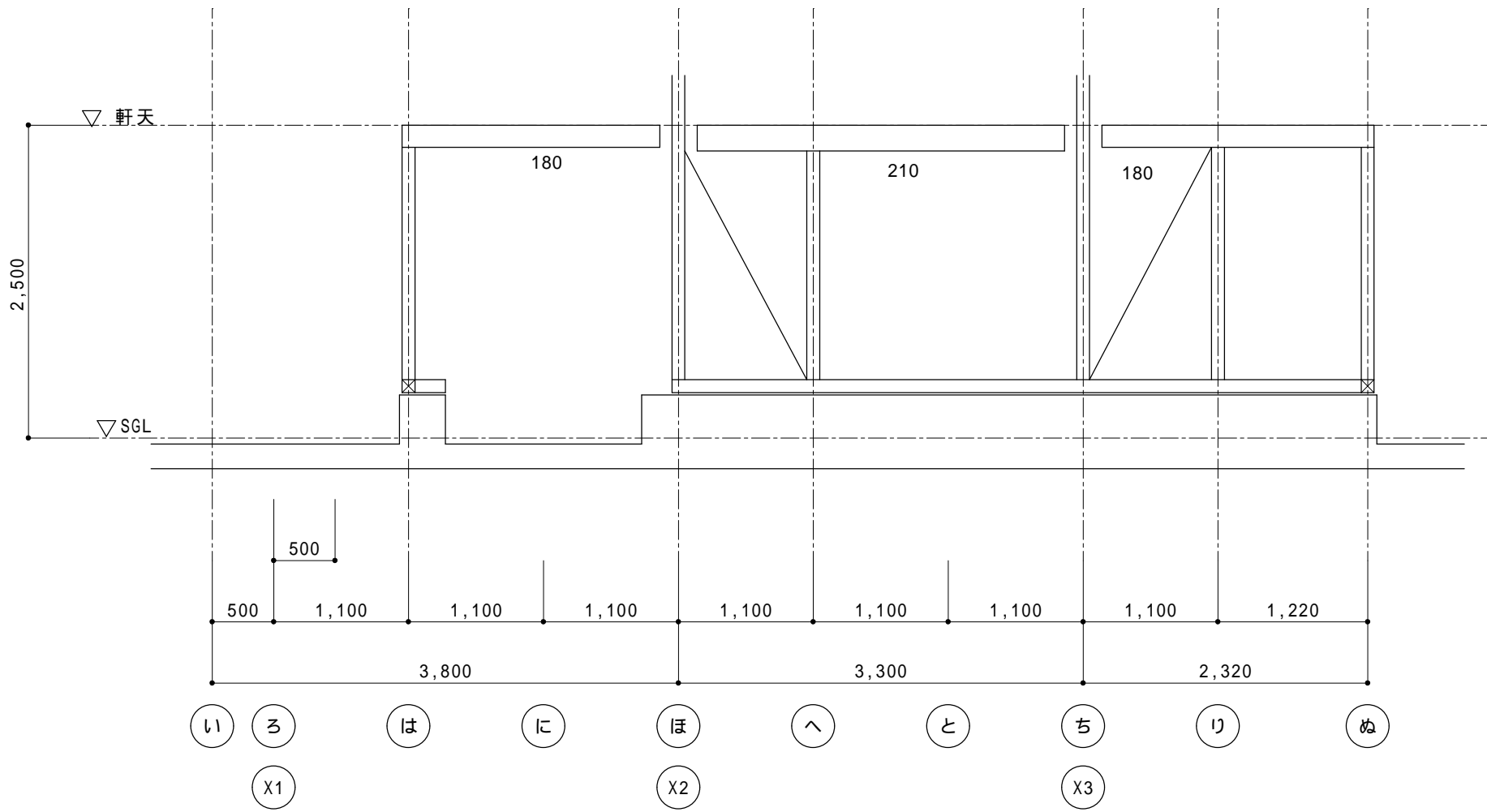
すじかいプレートは柱梁に両方に取りつくものとする

特記無き建物の柱の柱頭柱脚にも  
5.0kN以上の引抜き耐力のコーナー金物や短冊金物等を配置すること  
鉄骨大梁下部にある木柱・束はGPLにドリフトピン 12等で接続すること。

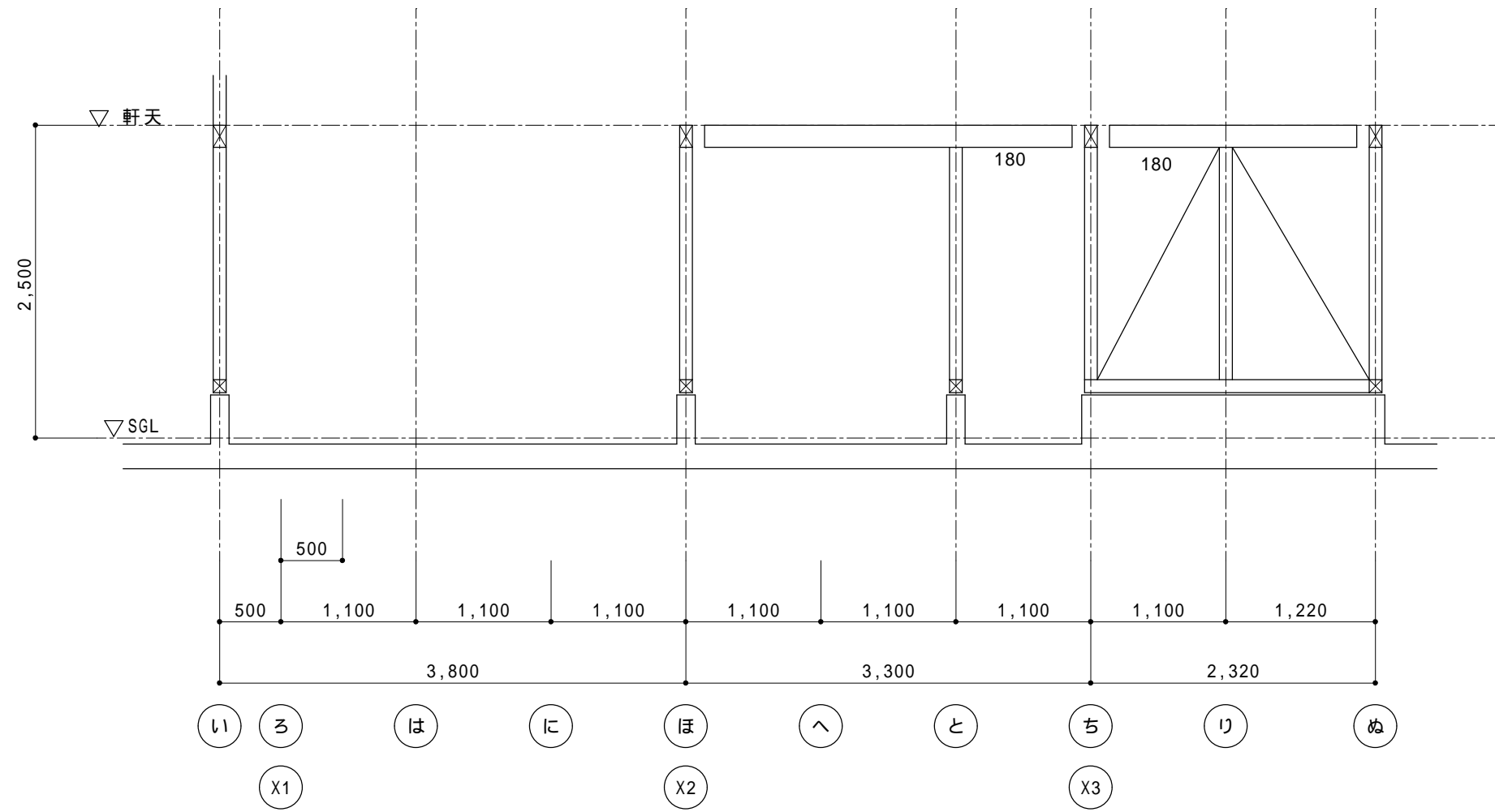
ホールダウンコーナーを使用する場合は10kN用までとし、  
15kNを10kN+5kNでの代用はは不可とする。

アンカーボルト  
ホールダウンM16でJ型及びL型アンカーボルトを用いる場合は  
埋込長さを下記長さ以上とし、  
コンクリート打設前にアンカーをセットすること  
引き抜き耐力25kN以下の場合 360mm以上  
引き抜き耐力25kNを超え35.5kN以下 510mm以上  
標準図S-05 「3.アンカーボルト」を参照

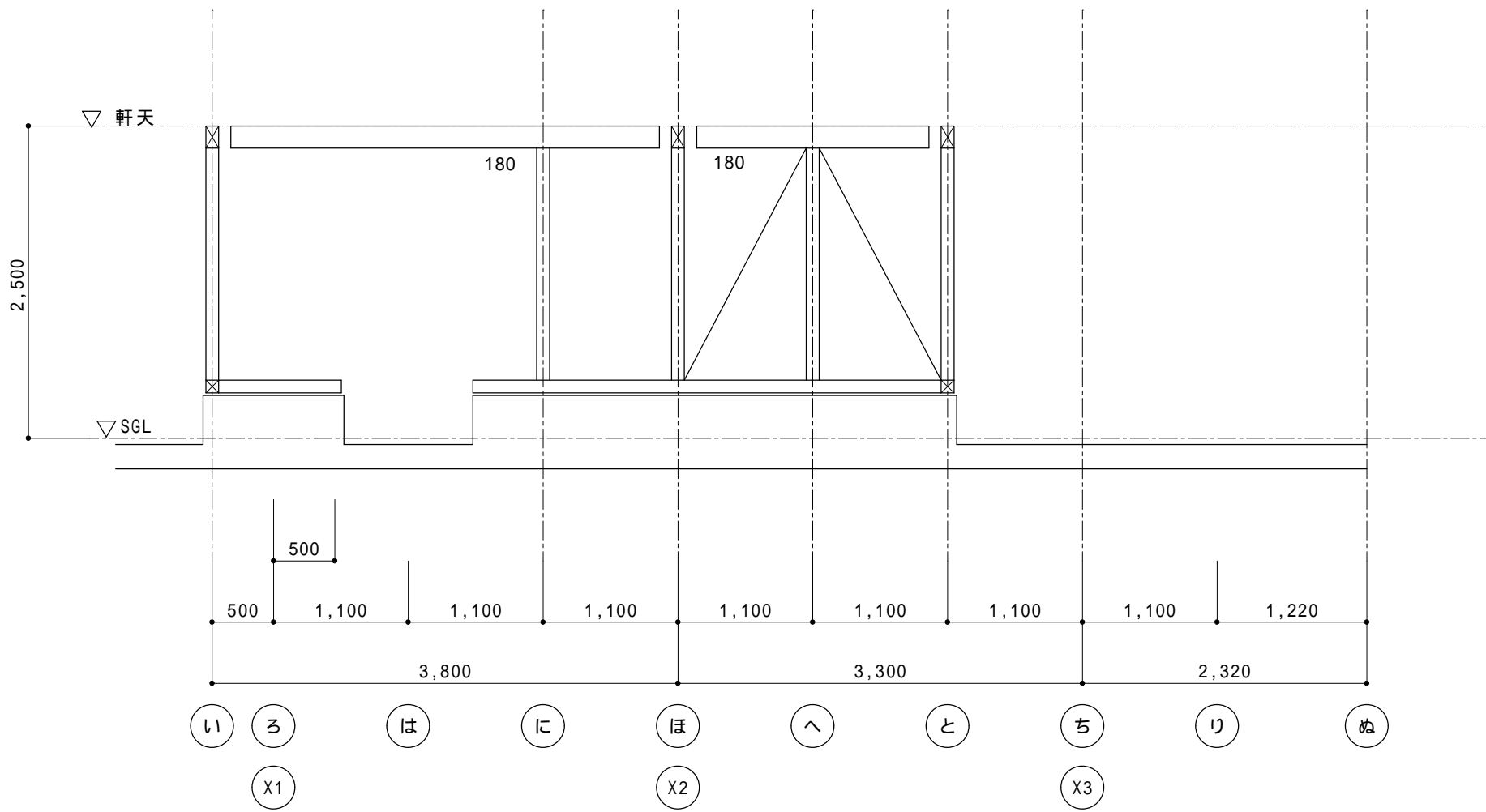
工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No. A-35	
図 面 名	木 部 伏 図	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			



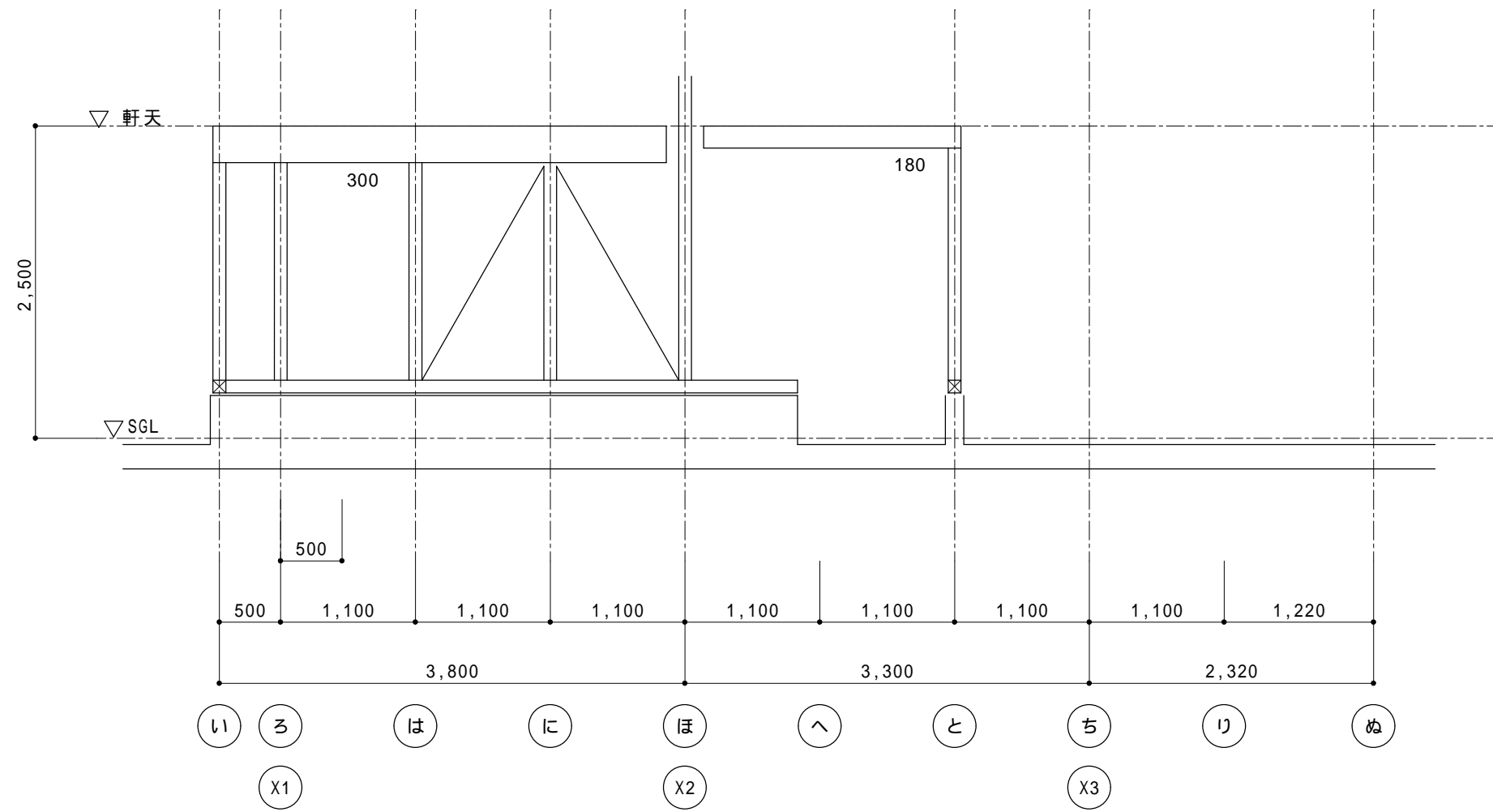
一通り 軸組図 1:50



三通り 軸組図 1:50



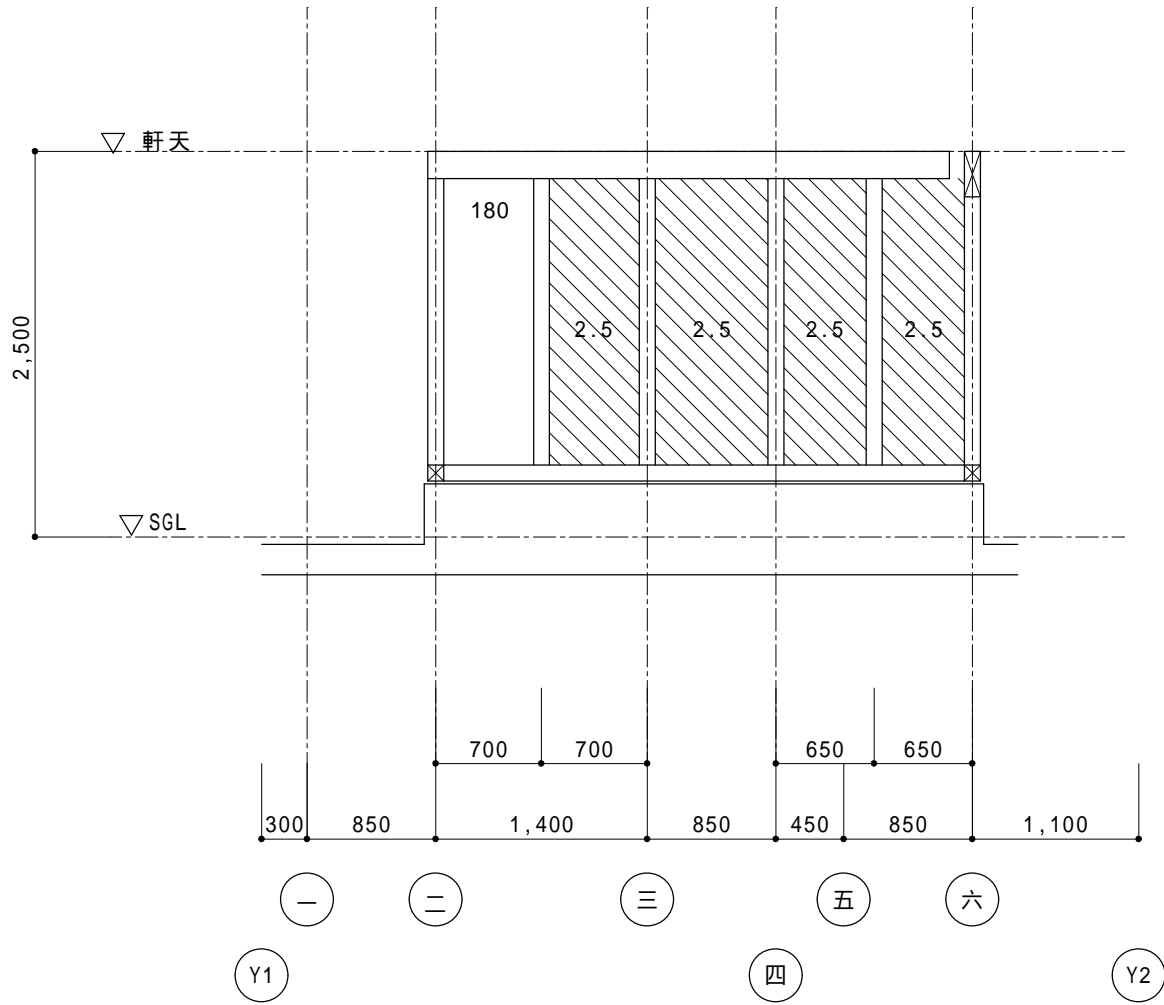
四通り 軸組図 1:50



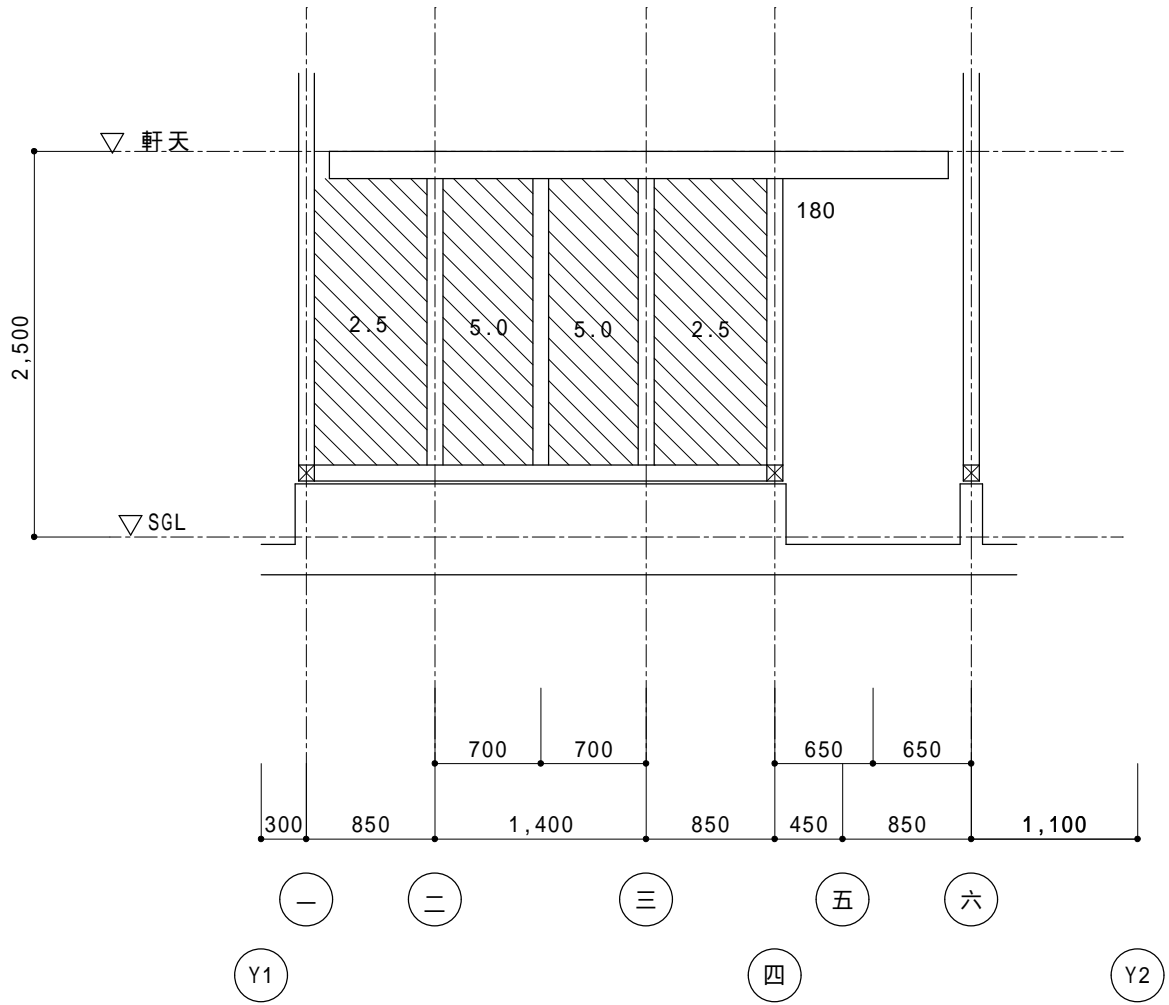
六通り 軸組図 1:50

工 事 名	天ヶ瀬ダムがわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No.	A-36
図 面 名	木 部 軸 組 図 1	令和7年度	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課			

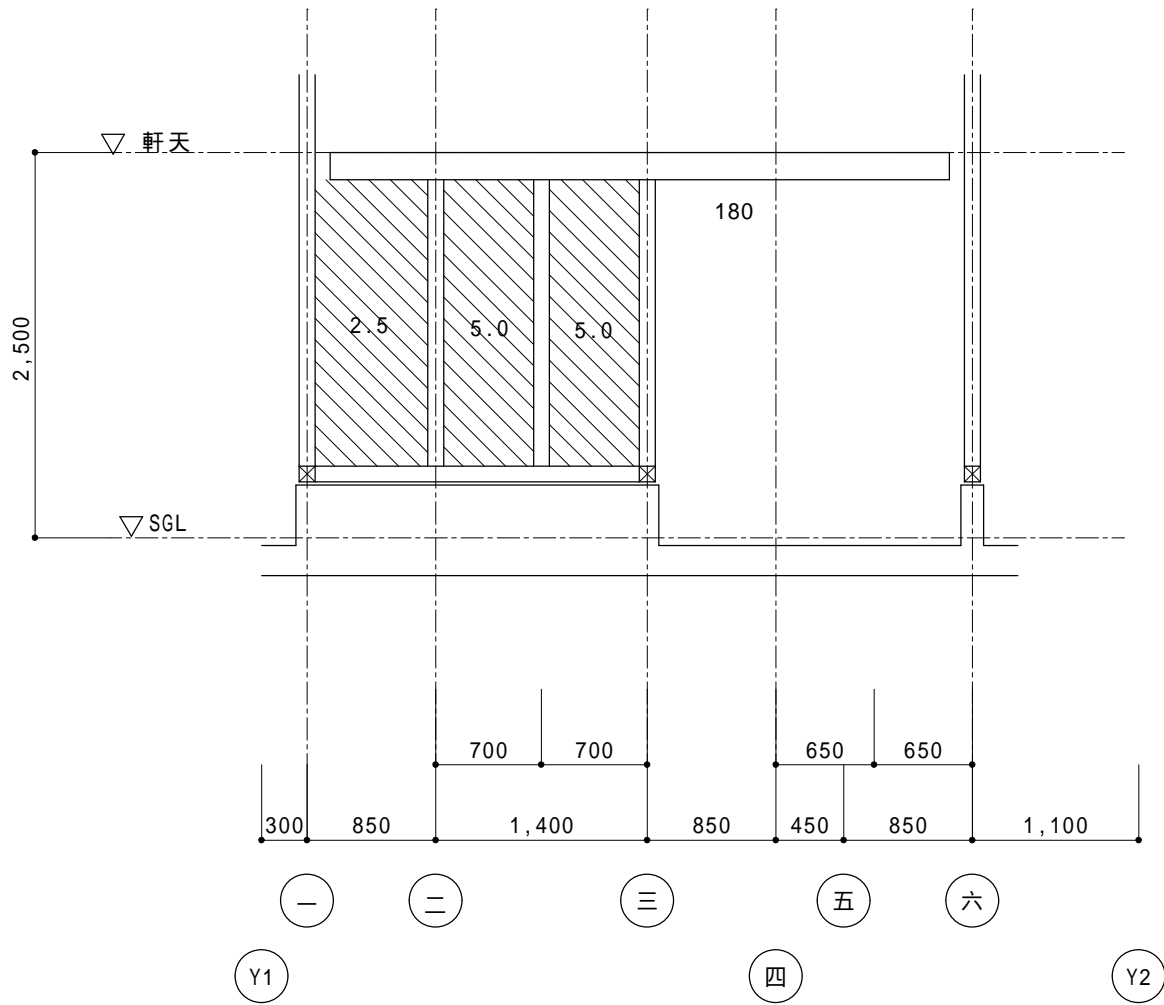




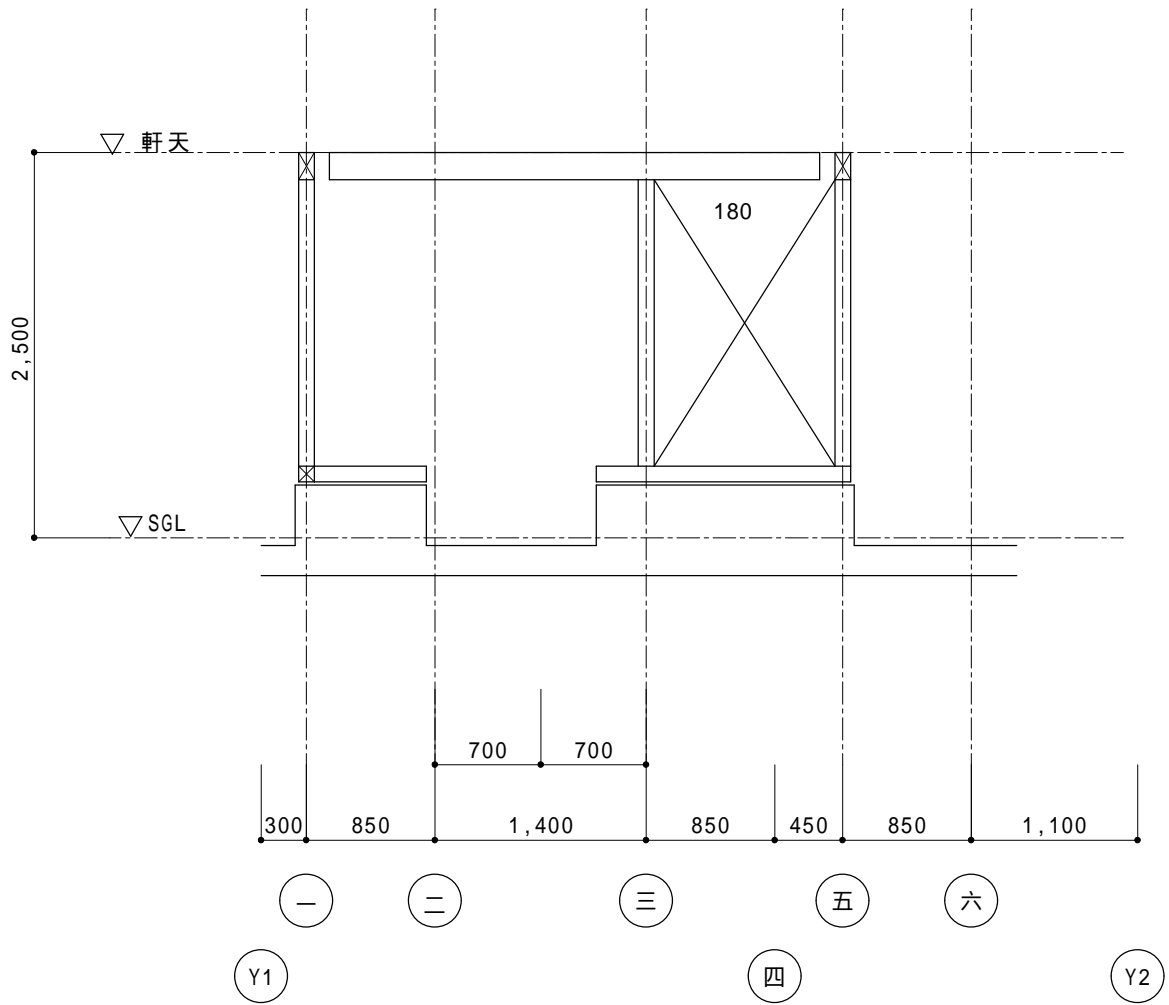
い通り 軸組図 1 : 50



ほ通り 軸組図 1 : 50



ち通り 軸組図 1 : 50



ぬ通り 軸組図 1 : 50

工 事 名	天ヶ瀬ダムかわまちづくり広場等整備工事（休憩施設等）	No. A-37
図 面 名	木 部 軸 組 図 2	
宇 治 市 役 所 建 設 部 施 設 建 築 課		